

# 青森県報

号外第五十四号

平成二十二年  
六月三十日  
(水曜日)

## 目 次

### 告 示

青森県財政報告書等の公表(平成二十一年度下半期)……(財政課)…

## 告 示

青森県告示第四百三十二号

地方自治法(昭和二十二年法律第六十七号)第二百四十三条の三第一項及び地方公  
営企業法(昭和二十七年法律第二百九十二号)第四十条の二第一項後段の規定により、  
平成二十一年度下半期の青森県財政報告書、青森県病院事業業務報告書及び青森県工  
業用水道事業業務報告書を次のとおり公表する。

平成二十二年六月三十日

青森県知事 三 村 申 吾



# ま え が き

青森県財政事情の公表は、県民の皆様に県財政の状況を広く知っていただくために、毎年2回行っているものです。

今回は、平成22年度当初予算並びに平成21年度下半期（平成21年10月から平成22年3月まで）の予算及びその執行状況について、そのあらましを御説明いたします。

この公表を通じ、県民の皆様におかれましては、県の財政運営の実態を御理解いただき、県勢発展のために一層の御協力をお願いいたします。

平成22年6月

青森県知事 三 村 申 吾



# 目 次

第 1	平成22年度当初予算について	4
一	予算編成の基本方針及び主要施策の概要	4
二	一般会計予算	8
1	予算規模	8
2	財政健全化目標の実現に向けた取組み	8
3	歳入予算	10
4	歳出予算	16
三	特別会計予算	26
第 2	平成21年度下半期の予算補正について	28
一	一般会計予算	28
二	特別会計予算	34
第 3	県債及び一時借入金の現在高の状況について	36
一	県債	36
二	一時借入金	37
第 4	収入及び支出の状況について	38
第 5	県有財産の現在高の状況について	43
第 6	県民の県税負担の状況について	44
第 7	公営企業の業務状況について	45
一	青森県病院事業会計	45
二	青森県工業用水道事業会計	50
付表 1		54
付表 2		104
付表 3		105
付表 4		107

# 第1 平成22年度当初予算について

## 一 予算編成の基本方針及び主要施策の概要

平成15年度の財政改革プラン策定以降における行財政改革の取組みにより、財政再建団体への転落を回避するとともに、生活創造社会推進のための重点施策や、東北新幹線鉄道整備事業費負担金等の県政が抱える課題に積極的に対応してきました。また、財源不足額（基金取崩額）の圧縮を図るとともに、元金ベースでのプライマリーバランスを実質的に黒字転換させることにより、将来世代への負担先送り体質から脱却し、財政構造改革を着実に前進させたところです。

こうした改革努力にもかかわらず、過去数年にわたる地方交付税総額の削減や社会保障関係費の増加等により、真に持続可能な財政構造の確立に向けては道半ばを強いられております。

平成22年度当初予算の編成に当たっては、引き続き県税収入等の厳しい状況が見込まれる中、「青森県行財政改革大綱」に基づく財政健全化努力の徹底を図るとともに、国の予算で大幅減となった公共事業費等の縮減幅にも配慮しつつ、雇用の創出に資する施策について積極的な対応を図ったほか、東北新幹線全線開業対策等、「平成22年度「選択と集中」の基本方針」に掲げた5つの戦略キーワードに基づく施策の重点化に努め、本県の厳しい経済・雇用情勢と県民生活の安心確保のための施策にできる限りの対応を行うこととしました。

以上の基本的な考え方により、編成された平成22年度当初予算の主要施策を県政運営の柱に沿ってみてみますと、次のとおりです。

## 産業・雇用分野（仕事づくりと所得の向上）

- 1 地域資源を最大限活用した産業基盤の強化と県外・海外との取引拡大
  - (1) 青森の特性を踏まえた地域産業の形成・活性化
  - (2) 青森の強みを生かした戦略的企業誘致の推進
  - (3) 国内外とのビジネス展開の推進
  - (4) 産業を支える情報通信・交通基盤整備
  - (5) 雇用のセーフティネットの充実
- 2 攻めの農林水産業を軸としたあおもり「食」産業の充実強化
  - (1) 青森力の結集による販売活動の強化
  - (2) 安全・安心で優れた青森産品づくり
  - (3) 農商工連携による食品産業の強化
  - (4) 魅力あふれるあおもり食文化の創造・発掘・発信
- 3 多彩なエネルギーの利活用によるエネルギー産業クラスターの形成
  - (1) 原子力産業の振興
  - (2) 次世代核融合炉の実現に向けた国際的な研究拠点の形成
  - (3) 環境・エネルギー産業の振興
- 4 「観光力」の強化による国内外との交流の拡大
  - (1) 新たな魅力の創出
  - (2) 誘客宣伝活動の強化
  - (3) 観光産業の競争力強化
  - (4) 国際観光の推進
  - (5) 交流を支える基盤整備

## 安全・安心、健康分野（命と暮らしを守る）

- 1 がんの克服を始めとした健康寿命アップの推進
  - (1) がん対策先進県の実現
  - (2) ライフステージを通じた生活習慣の改善
  - (3) こころの健康づくり
- 2 健康を支える地域医療サービスの充実
  - (1) 医療従事者等の人材の確保・育成
  - (2) 医療連携体制の再構築

- 3 子どもを産み育てやすい環境づくり
  - (1) 社会で支え合う安心子育ての推進
  - (2) 様々な環境にある子どもや家庭に対する支援の充実
  - (3) 親と子の健康の増進
- 4 誰もが安心して暮らせる環境づくり
  - (1) 安心・自立した生活の支援
  - (2) 高齢者・障害者の生きがいづくりと社会参加の促進
- 5 原子力施設の安全確保対策の推進
  - (1) 安全確保対策の徹底
  - (2) 安全確保対策に係る広報活動
- 6 災害や危機に強い地域づくり
  - (1) 安全・安心な県土の整備
  - (2) 防災・危機管理機能の充実
- 7 安心して快適に暮らせる生活環境づくり
  - (1) 地域防犯対策の推進
  - (2) 交通安全対策の推進
  - (3) 「食」を始めとした消費生活の安全・安心の確保
  - (4) 安全で快適な生活環境づくり

#### 環境分野（低炭素・循環型社会の形成）

- 1 暮らしの中に息づく水と緑と美のふるさとづくり
  - (1) 健全な水循環の確保
  - (2) 世界自然遺産白神山地の保全・活用と恵み豊かな自然環境づくり
  - (3) 緑ある生活環境の創出と歴史や風土を象徴するふるさと景観づくり
  - (4) あおもり発「環境公共」の推進
- 2 持続可能な循環型社会づくり
  - (1) 廃棄物の3Rの推進
  - (2) 廃棄物の適正処理と不法投棄対策の推進
  - (3) 環境保全対策の推進
- 3 次世代へつなぐ低炭素社会づくり
  - (1) あらゆる主体が取り組む省エネルギー型の地域社会づくり
  - (2) 再生可能エネルギーの導入推進
- 4 あおもりにエコを定着させる人・システムづくり
  - (1) あおもりの環境を創造する人づくり
  - (2) あおもりの環境を生み出すシステムづくり



## 教育、人づくり分野（生活創造社会の礎）

- 1 あおもりの未来をつくる人財の育成
  - (1) 青森を体験し、青森を知る教育の推進
  - (2) 確かな学力の向上
  - (3) 豊かな心と健やかな体の育成
  - (4) 教員の資質向上と子どもに向き合える環境づくり
  - (5) 個々の教育的ニーズに応じた特別支援教育の推進
  - (6) 安全・安心で質の高い教育環境の整備
  - (7) 社会が求める人財を育成するための教育の推進
  - (8) 学校・家庭・地域の連携強化による社会全体の教育力向上
- 2 あおもりの今をつくる人財の育成
  - (1) 地域経済、地域づくりをけん引する人財の育成
  - (2) 農山漁村を支える多様な経営体の育成
  - (3) 人生の各段階に応じた多様な学習機会の提供
  - (4) 県民協働による地域づくりの推進
  - (5) ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）の実現
- 3 文化・スポーツの振興
  - (1) 歴史・文化の継承と発信
  - (2) 芸術文化活動の推進
  - (3) スポーツに親しみ、競技力を向上させる環境づくり

## 計画の推進に向けて

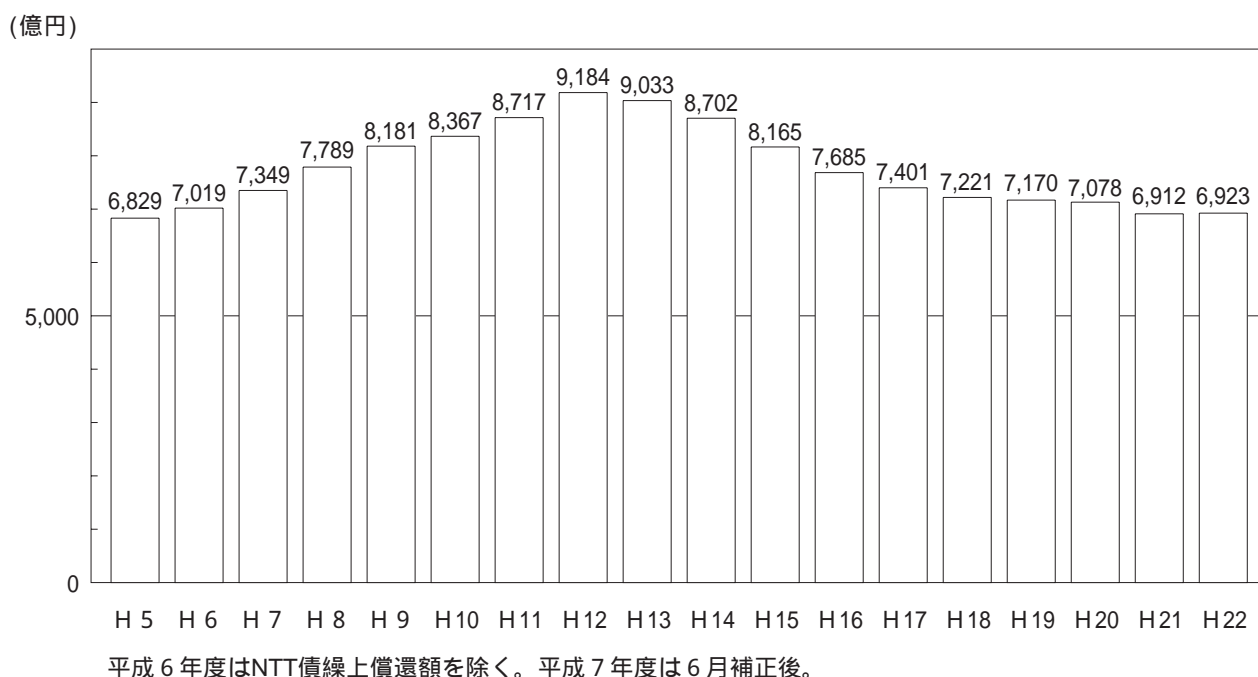
## 二 一般会計予算

### 1 予算規模

平成22年度当初予算は、「青森県行財政改革大綱」に基づき財政健全化努力の徹底を図るとともに、国の予算で大幅減となった公共事業費等の縮減幅にも配慮しつつ、雇用の創出に資する施策について積極的な対応を図るなど、本県の厳しい経済・雇用情勢や県民生活の安心確保のための施策にできる限り対応することとしました。

この結果、平成22年度当初予算の規模は、6,923億円となり、これを平成21年度当初予算と比較すると、11億円、0.2パーセントの増となりました。

〔第1図〕 一般会計当初予算規模の推移

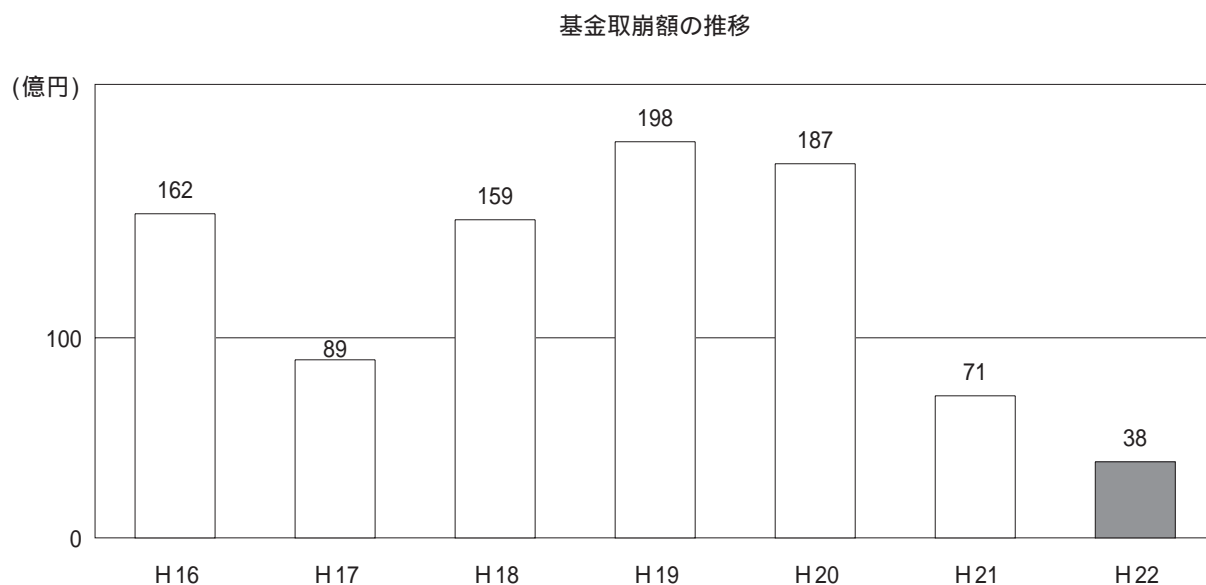


### 2 財政健全化目標の実現に向けた取組み

平成22年度当初予算の編成に当たっては、青森県行財政改革大綱に掲げる財政健全化目標の実現に着実に取り組むこととし、「財源不足額（基金取崩額）の圧縮」、「県債発行額の抑制」及び「元金ベースでのプライマリーバランスの黒字幅の維持・拡大」を目標としましたが、次の第2図及び第3図のとおり、財源不足額（基金取崩額）については前年度当初比から半減したほか、県債発行額については、臨時財政対策債が大幅に増額となったものの、その他の県債の新規発行の抑制に努めた結果、県債発行総額は前年度より縮減しました。また元金ベースでのプライマリーバランスについては、特殊要素（臨時財政対策債のうち地方再生対策費及び国・地方折半分）を除いた実質的な元金ベースでのプライマリーバランスでは黒字幅を拡大（21年度99億円 22年度269億円）することができたところです。

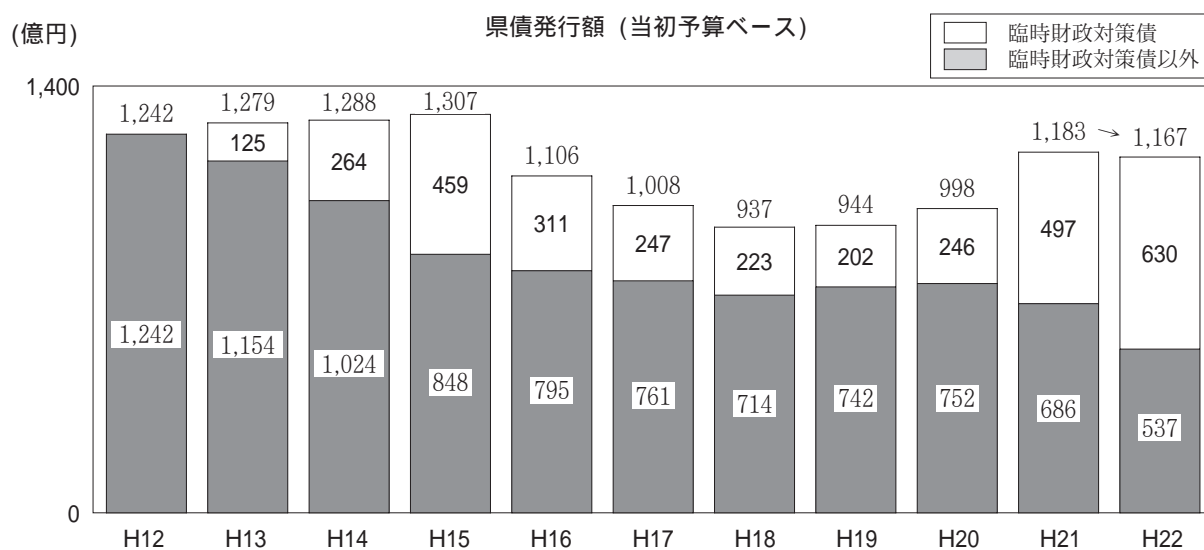
〔第2図〕 財源不足額（基金取崩額）の圧縮

平成21年度の71億円から38億円（前年度対比 33億円）へ半減



〔第3図〕 県債発行額の抑制

臨時財政対策債が大幅増額となったものの、その他の県債の新規発行の抑制に努めた結果、  
県債発行総額は前年度より縮減



### 3 歳入予算

歳入予算のうち、自主財源の大宗をなす県税については、地方法人特別税（国税）の本格実施に伴う大幅な減収に加え、企業収益の悪化等により、法人事業税が前年度を大幅に下回ると見込まれるほか、個人県民税、法人県民税、軽油引取税、自動車税、自動車取得税等が軒並み前年度を下回ると見込まれることから、全体として前年度を大きく下回る見込みです。

地方譲与税については、地方法人特別譲与税の平年度化により、前年度を大幅に上回る見込みです。

地方交付税については、平成22年度地方財政対策における「地域活性化・雇用等臨時特例費」の創設等により地方交付税全体で1.1兆円増額されたこと等から、地方交付税、臨時財政対策債を含む実質的な地方交付税ともに増額となる見込みです。

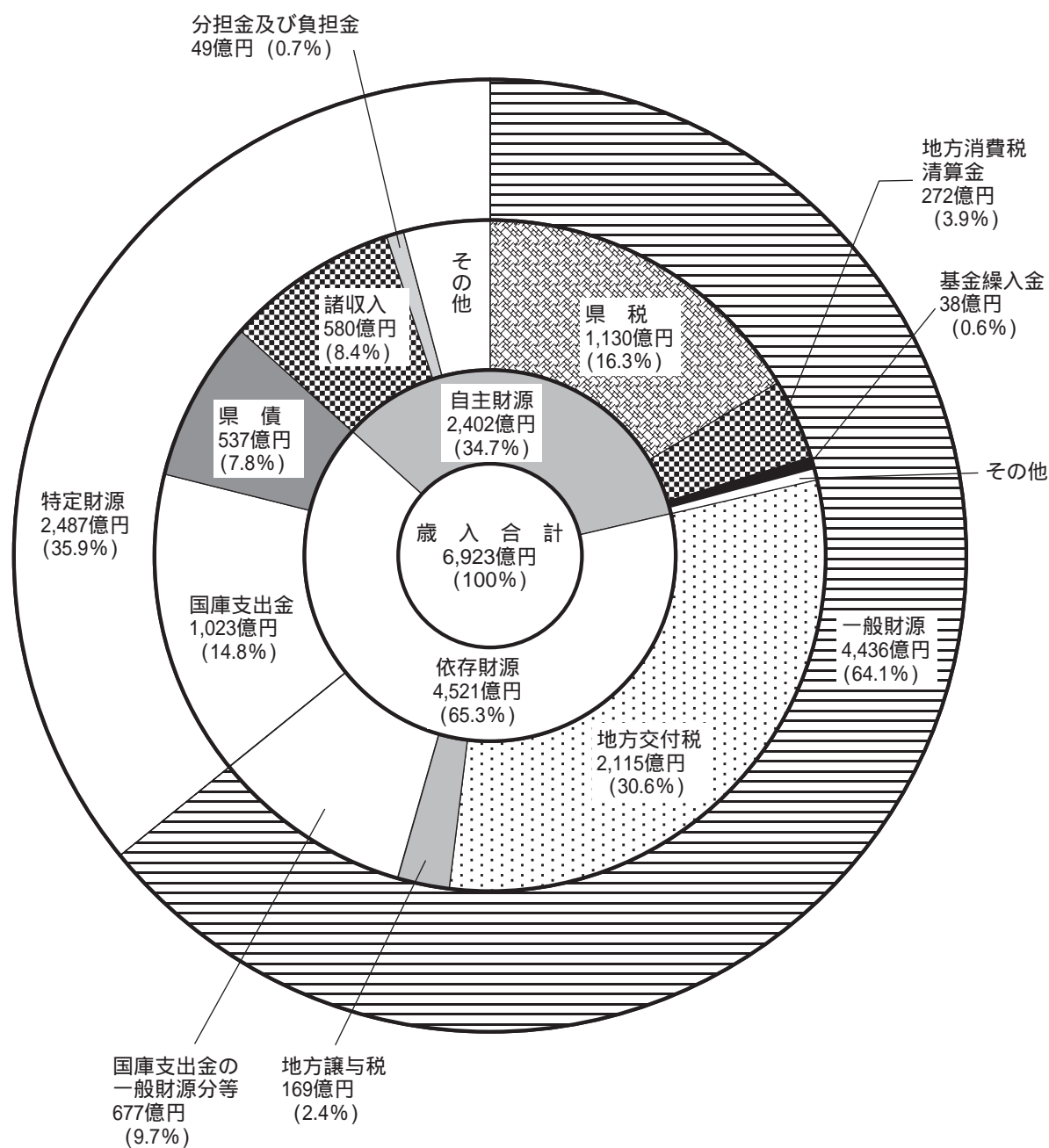
県債については、臨時財政対策債が大幅に増加したものの、東北新幹線鉄道整備事業費負担金に係る県債が減となったほか、新規発行の抑制に努めた結果、前年度を下回りました。

基金繰入金については、青森県行財政改革大綱に沿って財政健全化努力を徹底した結果、前年度当初予算から大幅に圧縮しました。

(注1) 臨時財政対策債とは、地方交付税の財源不足分を補てんするための借入金のうち、地方自治体が負担することとなった分について、自治体自らが直接借入することによる特例公債です。なお、この臨時財政対策債の元利償還金相当額については、その全額を後年度地方交付税に算入することとなっています。

(注2) 地域活性化・雇用等臨時特例費とは、地方公共団体が地域のニーズに適切に応えられるよう、当面の地方単独事業等の実施に必要な歳出として既定の加算とは別枠で地方交付税に創設されたものです。

〔第4図〕 歳入予算の構成内容

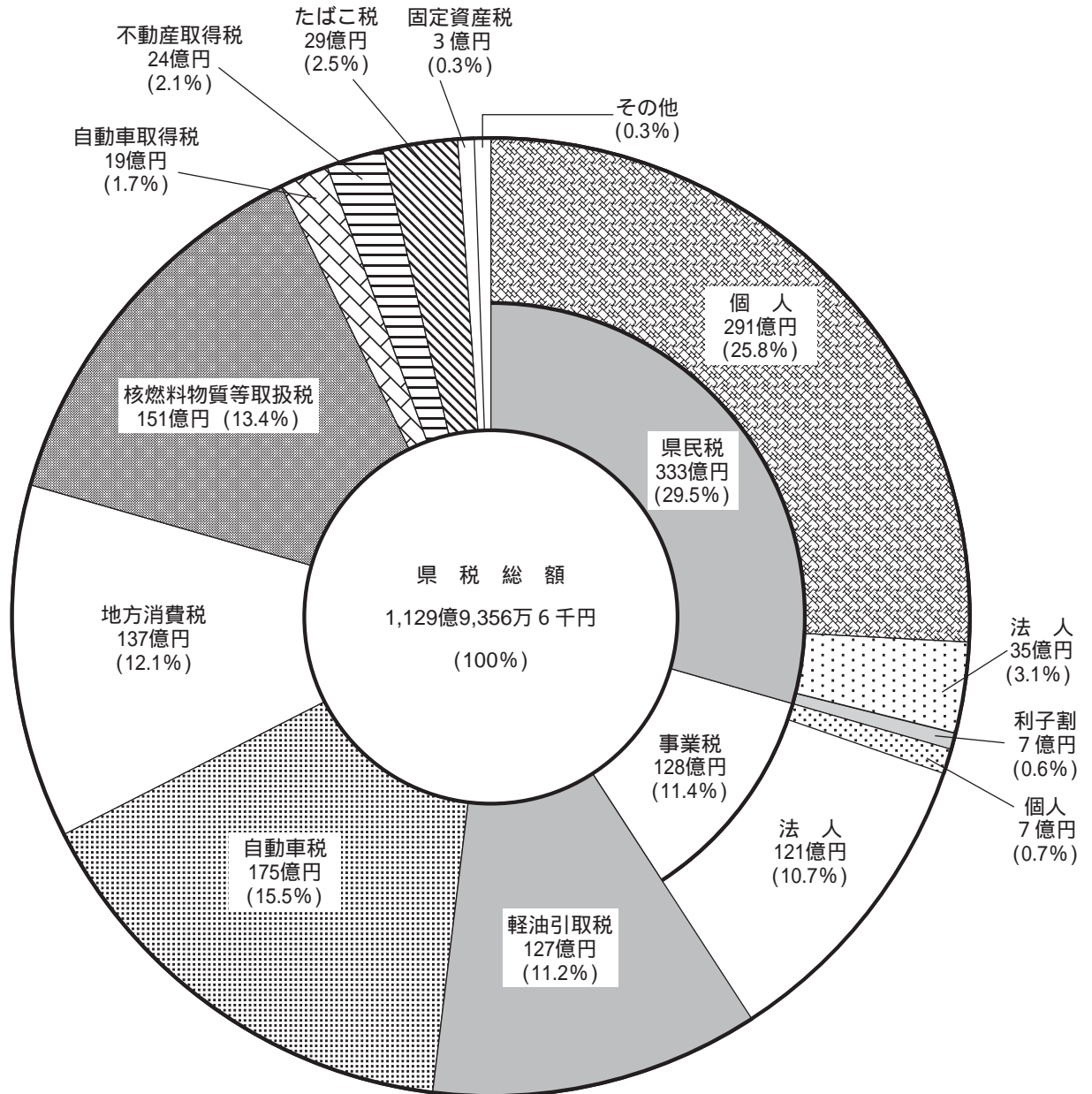


(注) 県が自ら徴収又は収納できるのが自主財源であり、国から定められた額を交付されたり、割り当てられるのが依存財源です。また、県の歳入は、その用途が特定されているかどうかにより特定財源と一般財源とに分類されます。

(1) 県税

1,129億9,356万6千円で、前年度と比較しますと、92億5,954万2千円、7.6%の減となっています。

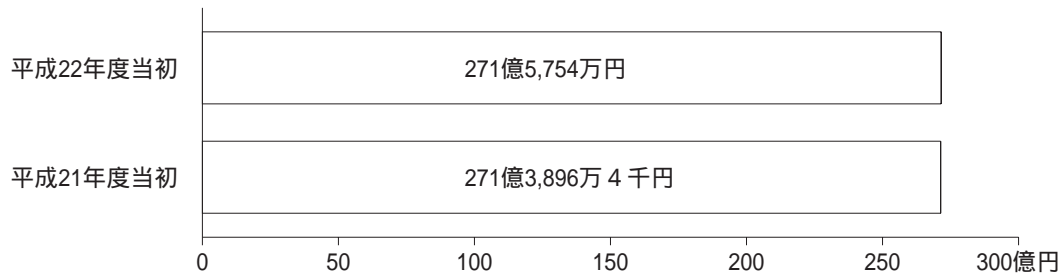
〔第5図〕 県税の税目別構成内訳



(2) 地方消費税清算金

271億5,754万円で、前年度と比較しますと、1,857万6千円、0.1%の増となっています。

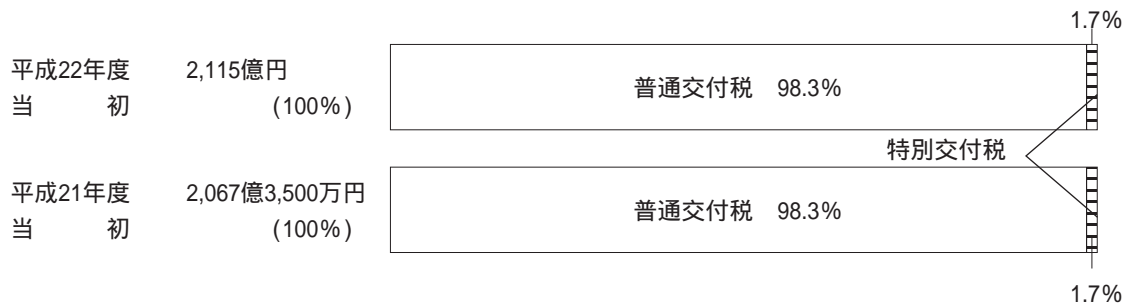
〔第6図〕 地方消費税清算金の状況



(3) 地方交付税

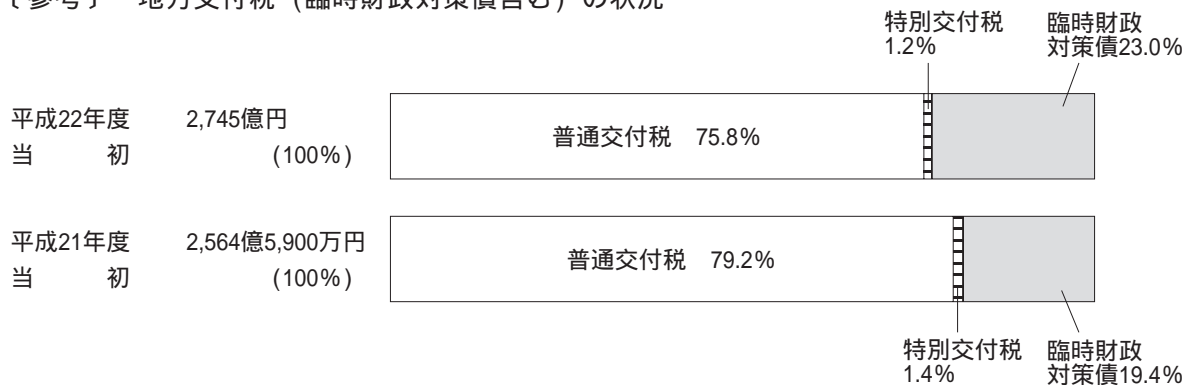
地方公共団体間の財政力の地域間格差を是正し、一定の行政水準を確保できるようにするため、各地方公共団体ごとに標準的な基準財政需要額と基準財政収入額とを算定し、財源不足が生ずる場合にその不足額について国から交付されるものです。平成22年度は、2,115億円で、前年度と比較しますと、47億6,500万円、2.3%の増となっています。

〔第7図〕 地方交付税の状況



なお、普通交付税から振り替えられる臨時財政対策債を含めた実質の地方交付税総額ベースでは、180億4,100万円、7.0%の増となっています。

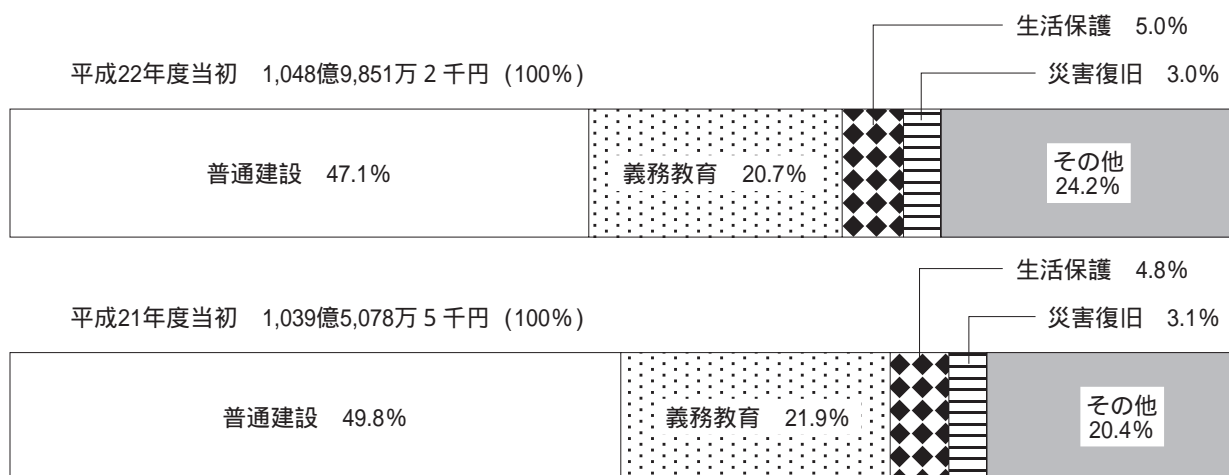
〔参考〕 地方交付税（臨時財政対策債含む）の状況



(4) 国庫支出金

1,048億9,851万2千円で、前年度と比較しますと、9億4,772万7千円、0.9%の増となっています。

〔第8図〕 国庫支出金の状況

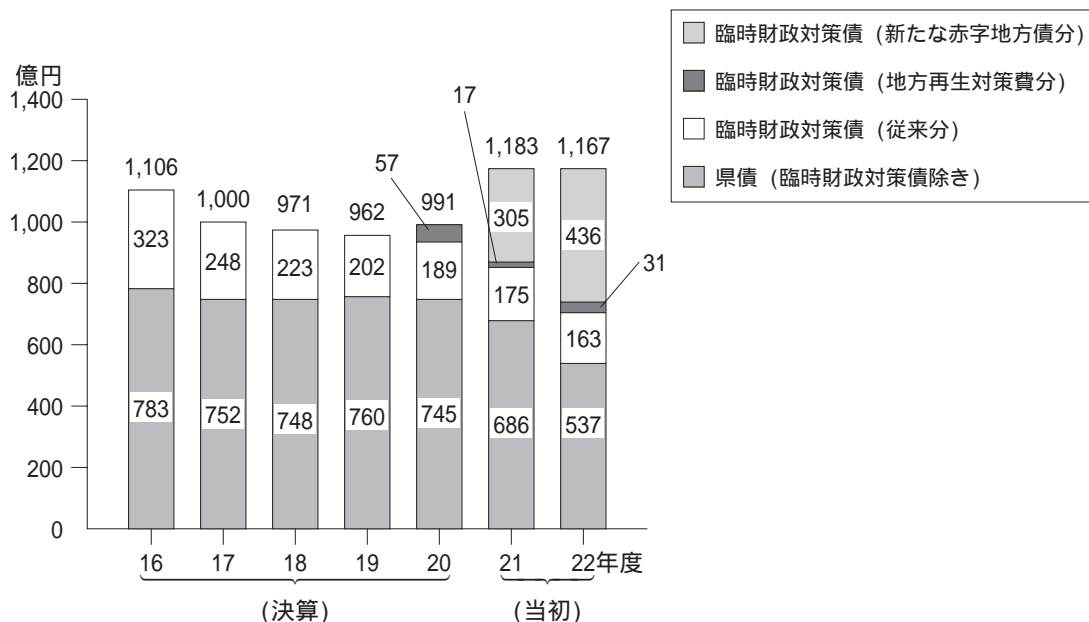


(5) 県債

1,166億7,700万円で、前年度と比較しますと、16億6,900万円、1.4%の減となっています。

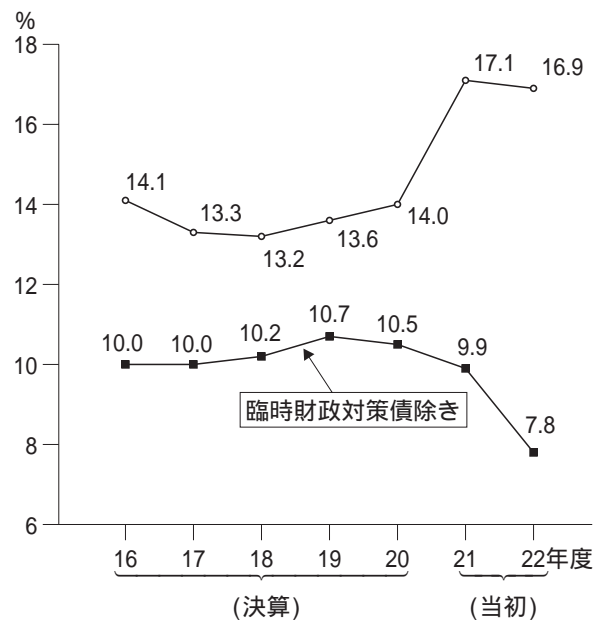
なお、臨時財政対策債のうち地方再生対策費及び新たに発生した赤字地方債を除いたベースでは、前年度と比較しますと、162億800万円、18.8%の減となっています。

〔第9図〕 県債の発行額の推移





〔第10図〕 歳入総額に占める県債の発行額の比率の推移



(6) その他

その他の歳入予算としては、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、繰入金、諸収入等があります。

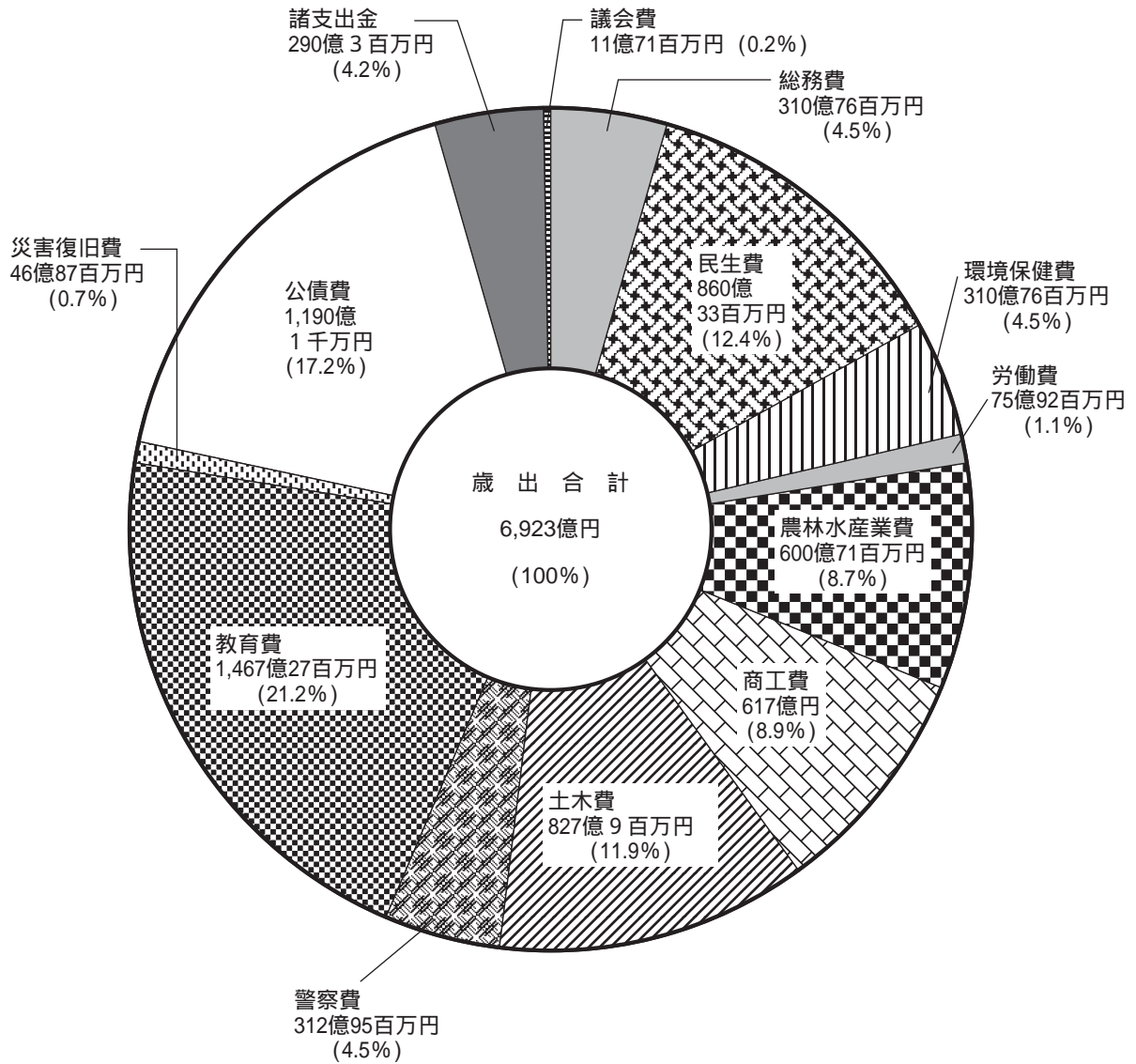
#### 4 歳出予算

##### 款別予算概要

歳出予算の款別構成内訳は、第11図のとおりとなっています。

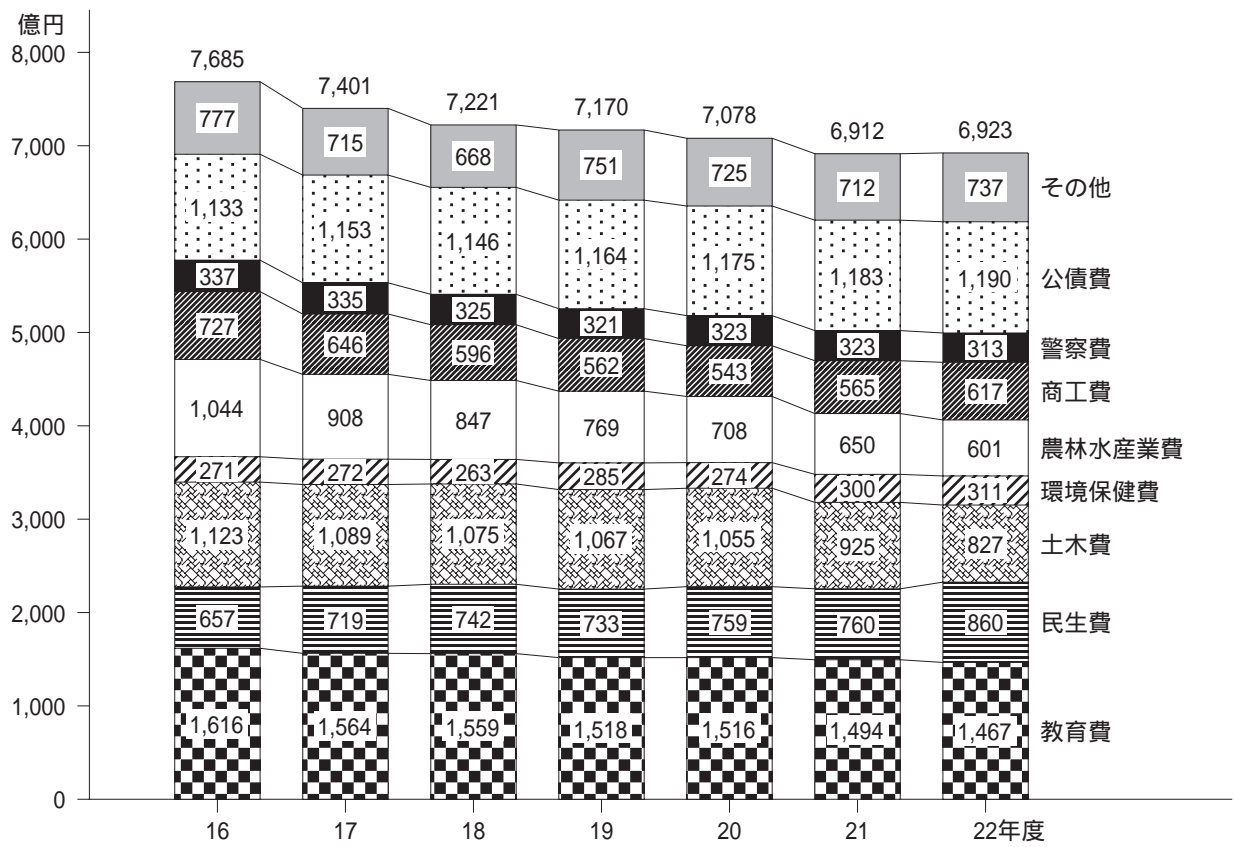
なお、款別構成内訳の推移は、第12図のとおりです。

〔第11図〕 款別構成内訳



(注) グラフには表せませんが、このほかに予備費が1億5千万円計上されています。

〔第12図〕 款別構成内訳の推移

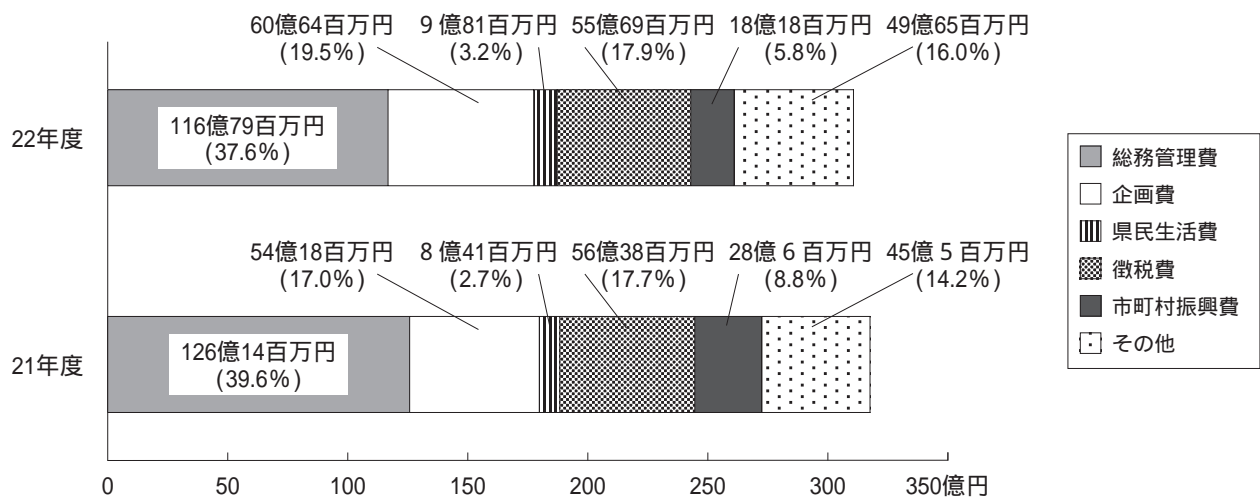


(1) 総務費

本年度予算額 310億7,580万9千円

前年度予算額 318億2,169万1千円

この予算は、県行政の総括管理、企画事務等の遂行、徴税、選挙等に要する経費です。前年度と比較しますと、7億4,588万2千円、2.3%の減となっています。これは、主として、市町村合併支援特別交付金等の減によるものです。

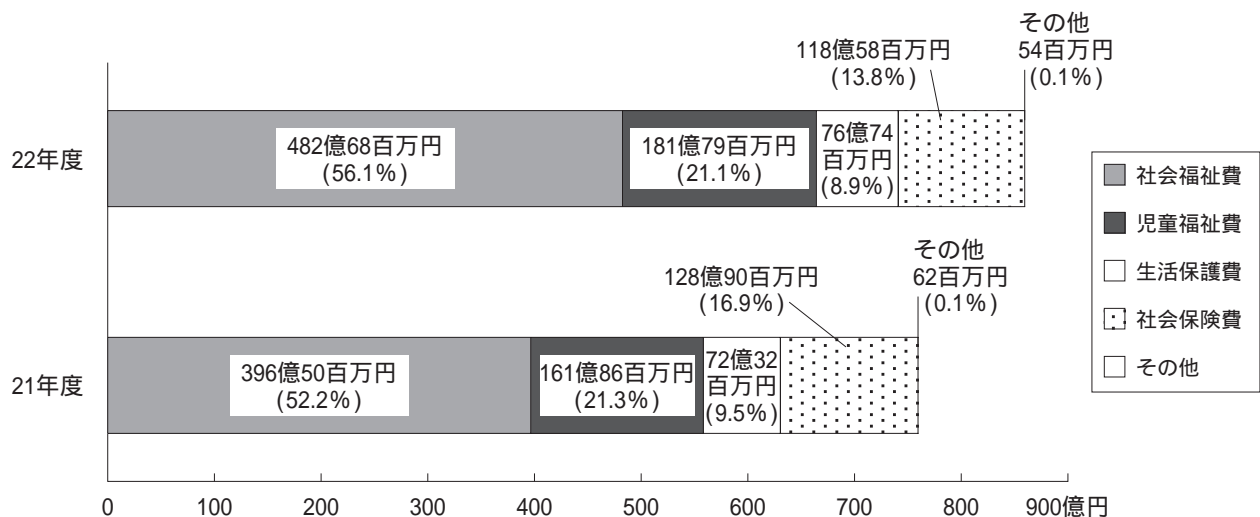


(2) 民生費

本年度予算額 860億3,306万1千円

前年度予算額 760億1,969万7千円

この予算は、県民生活の安定と福祉の増進を図る経費です。前年度と比較しますと、100億1,336万4千円、13.2%の増となっています。これは、主として、介護保険対策費等の増によるものです。

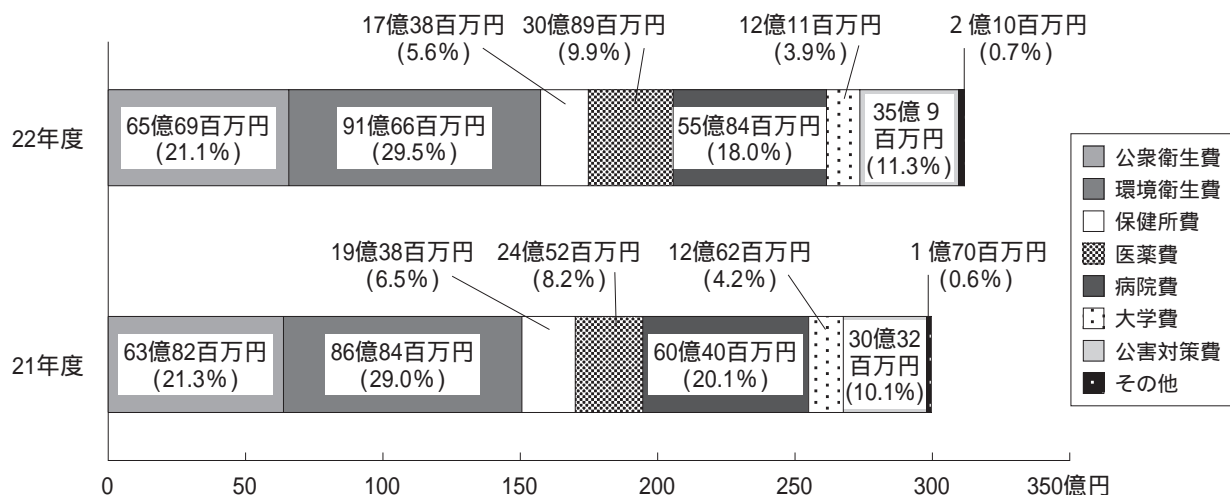


(3) 環境保健費

本年度予算額 310億7,643万 6 千円

前年度予算額 299億6,017万 5 千円

この予算は、県民の健康を守り、快適な生活環境を保持するための経費です。前年度と比較しますと、11億1,626万 1 千円、3.7%の増となっています。これは、主として、県境不法投棄対策費等の増によるものです。

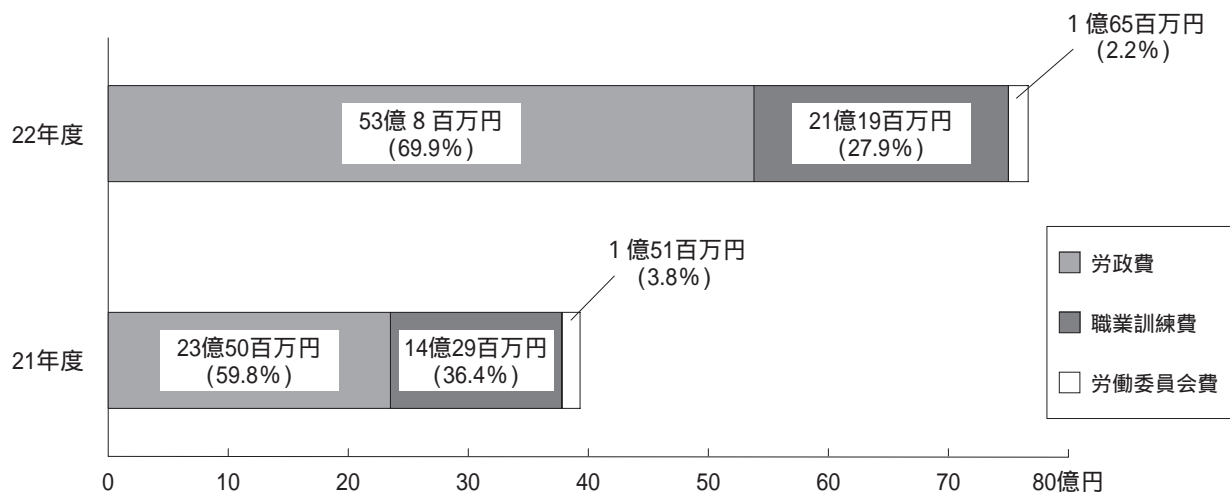


(4) 労働費

本年度予算額 75億9,161万 9 千円

前年度予算額 39億2,991万 6 千円

この予算は、労働力の安定確保、職業訓練、失業対策等に要する経費です。前年度と比較しますと、36億6,170万 3 千円、93.2%の増となっています。これは、主として、緊急雇用創出対策事業費補助等の増によるものです。

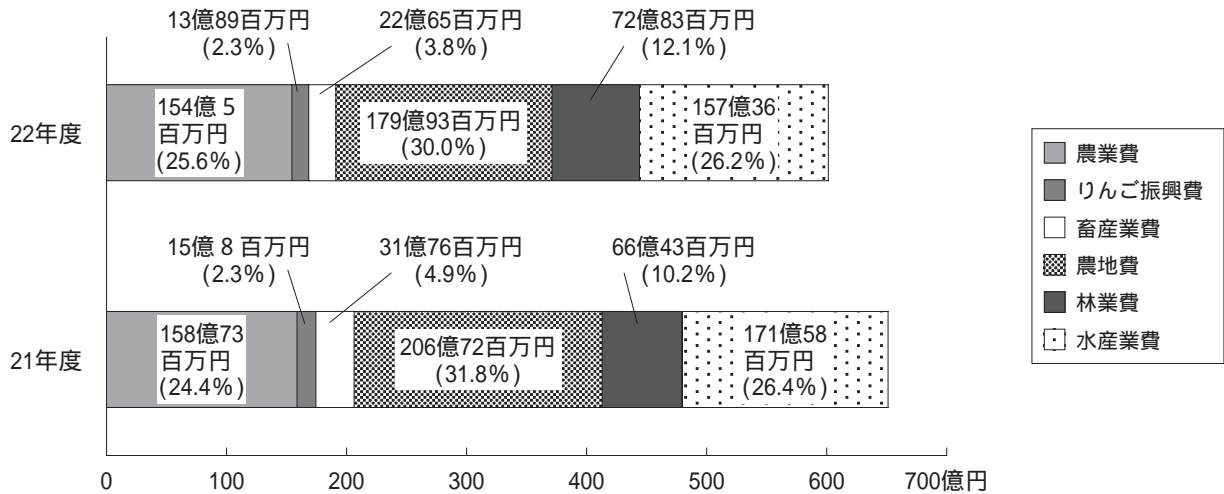


(5) 農林水産業費

本年度予算額 600億7,108万5千円

前年度予算額 650億3,034万5千円

この予算は、農林水産業の振興を図るための経費です。前年度と比較しますと、49億5,926万円、7.6%の減となっています。これは、主として、公共事業費の減によるものです。

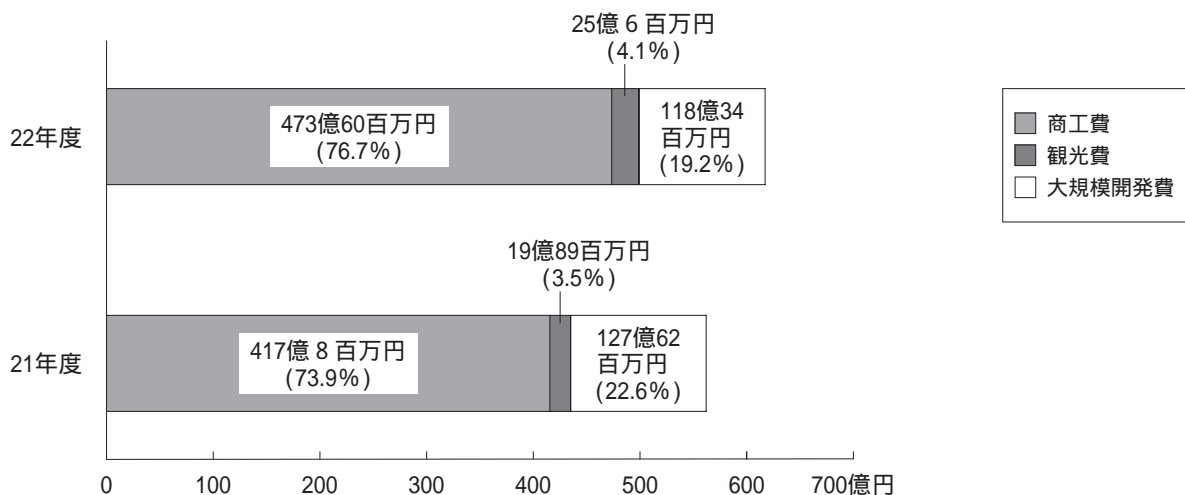


(6) 商工費

本年度予算額 617億 35万8千円

前年度予算額 564億5,850万4千円

この予算は、中小企業を中心とした商工業の振興、企業誘致、観光物産の振興、大規模開発等を図るための経費です。前年度と比較しますと、52億4,185万4千円、9.3%の増となっております。これは、主として、特別保証融資制度貸付金の増によるものです。

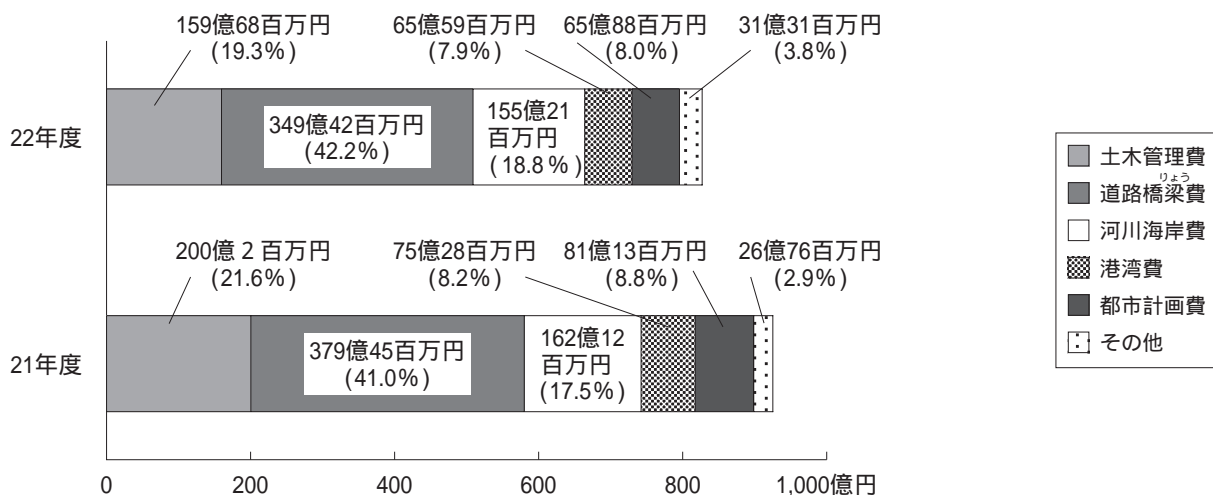


(7) 土木費

本年度予算額 827億 890万 5 千円

前年度予算額 924億7,578万 6 千円

この予算は、道路、河川、砂防、港湾、都市計画、住宅等の県民生活の基礎となる公共施設の整備を図るための経費です。前年度と比較しますと、97億6,688万 1 千円、10.6%の減となっています。これは、主として、公共事業費の減によるものです。

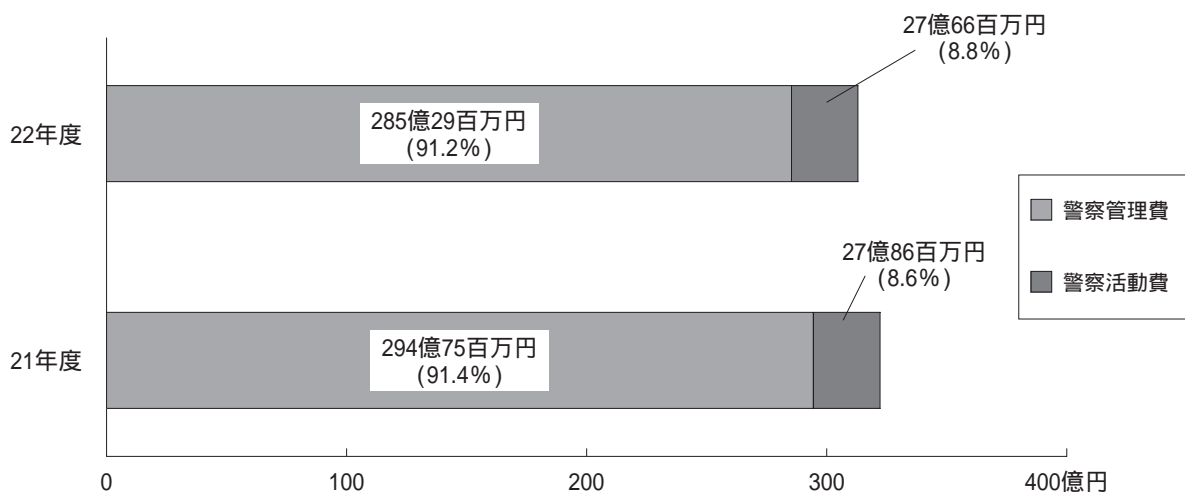


(8) 警察費

本年度予算額 312億9,511万 3 千円

前年度予算額 322億6,145万円

この予算は、公共秩序を維持し、県民生活の安全確保を図るための経費です。前年度と比較しますと、9 億6,633万 7 千円、3.0%の減となっています。これは、主として、弘前自動車運転免許試験場庁舎建築事業費の減によるものです。

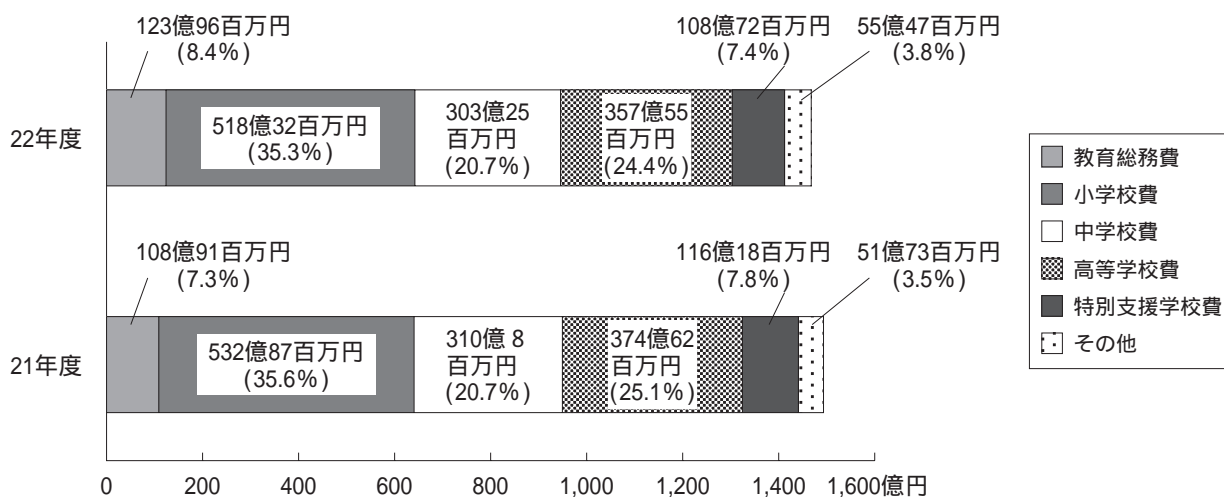


(9) 教育費

本年度予算額 1,467億2,730万円

前年度予算額 1,494億3,921万7千円

この予算は、学校教育、体育、文化、社会教育等の振興を図るための経費です。前年度と比較しますと、27億1,191万7千円、1.8%の減となっています。これは、主として、教職員人件費の減によるものです。



(10) 公債費

本年度予算額 1,190億 978万 5 千円

前年度予算額 1,183億4,757万 8 千円

この予算は、一時借入金の利子及び県債の償還のための経費です。前年度と比較しますと、6億6,220万7千円、0.6%の増となっています。これは、主として県債償還費の増によるものです。

(11) その他

その他の歳出予算として、県議会の運営のための経費、災害復旧費、諸支出金及び予備費があります。

なお、平成22年度当初の歳出予算に計上された主なものは、付表1のとおりです。



## 性質別予算分析

歳出予算を性質別に分析しますと、義務的経費、投資的経費、その他の経費の三つに大別されます。

### (1) 義務的経費

義務的経費は、支出が義務づけられている経費で、人件費、扶助費及び公債費で構成されます。

人件費は、一般行政職員4,160人、警察職員2,637人、学校職員13,477人の合計20,274人の給与費等です。扶助費は、生活保護費、児童福祉等に係る措置費、精神病、結核等に係る医療給付金等です。また、公債費は、県債の償還及び一時借入金の利払に要する経費です。

義務的経費の総額は、3,291億9,112万8千円で、前年度と比較しますと、21億2,712万円、0.6%の減となっています。これは、人件費について、定員適正化や諸手当の見直しなど行財政改革大綱に基づく取組みを進めたこと等により65億4,291万1千円の減額となったこと、公債費について、これまでの新規発行の抑制、借換債の発行等の公債費対策により一定の抑制が図られてはいるものの、近年の地方財源不足に充てるための地方債等の償還費の増加等により6億7,395万8千円の増額となったこと等によるものです。

また、予算総額に占める割合は47.5%で、前年度の47.9%と比較して0.4ポイント減少しています。

### (2) 投資的経費

投資的経費は、社会資本の整備を図るための経費で、普通建設事業費及び災害復旧事業費で構成されています。

投資的経費の総額は、1,373億1,813万円で、前年度と比較しますと、103億2,796万6千円、7.0%の減となっています。これは、主として、国の公共事業関係費の大幅減に伴う減によるものです。

### (3) その他の経費

その他の経費としては、補助費等、貸付金、物件費等があり、その総額は、2,257億9,074万2千円で、前年度と比較しますと、135億5,508万6千円、6.4%の増となっています。これは、主として、緊急雇用創出事業臨時特例基金を活用した雇用対策費等の増によるものです。

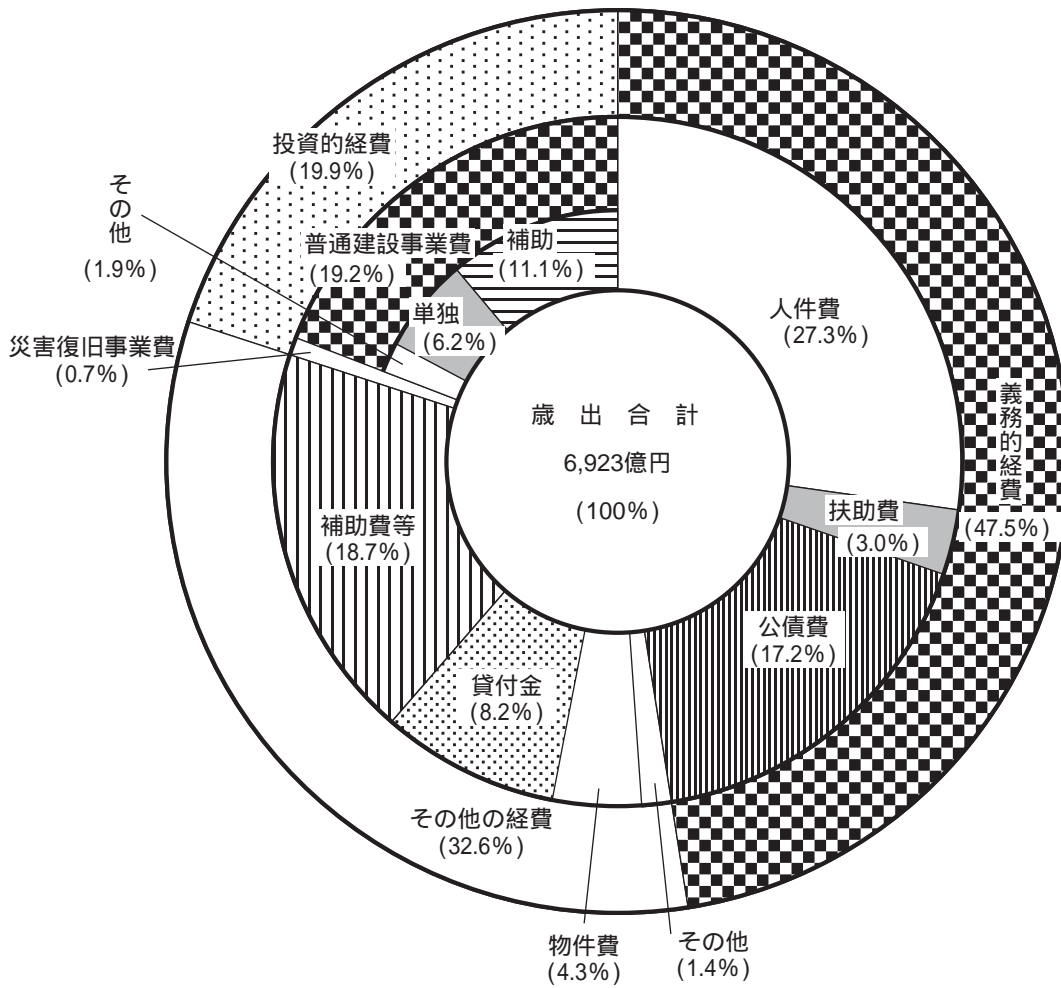
〔第1表〕

## 性質別予算の状況

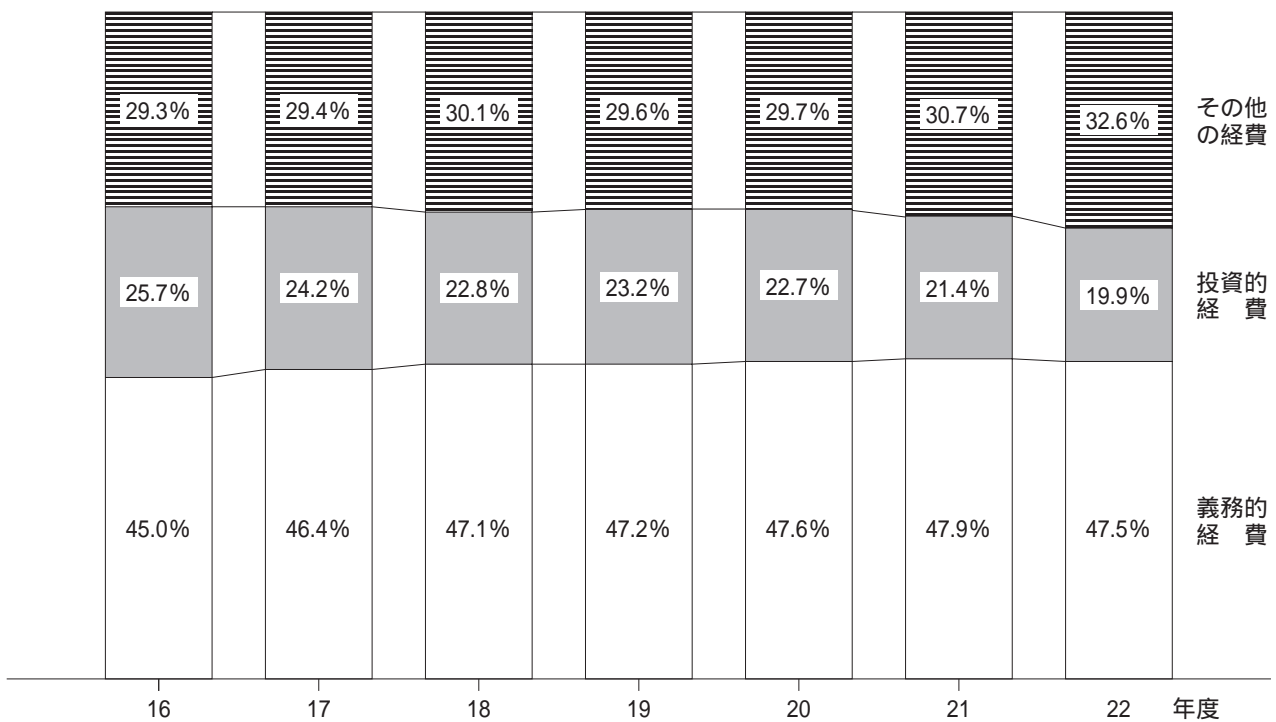
(単位 千円)

区 分		平成22年度		平成21年度		前年度比較 A - B C	伸び率 C B
		当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比		
義務的 経費	人件費	189,250,482	27.3%	195,793,393	28.3%	△6,542,911	△3.3%
	扶助費	21,019,832	3.0	17,277,999	2.5	3,741,833	21.7
	公債費	118,920,814	17.2	118,246,856	17.1	673,958	0.6
	計	329,191,128	47.5	331,318,248	47.9	△2,127,120	△0.6
投資的 経費	普通建設事業費	132,631,261	19.2	142,940,203	20.7	△10,308,942	△7.2
	補助	76,641,627	11.1	69,981,250	10.1	6,660,377	9.5
	単独	42,524,861	6.2	55,639,657	8.1	△13,114,796	△23.6
	国直轄	12,526,129	1.8	16,713,041	2.4	△4,186,912	△25.1
	受託事業	938,644	0.1	606,255	0.1	332,389	54.8
	災害復旧事業費	4,686,869	0.7	4,705,893	0.7	△19,024	△0.4
計	137,318,130	19.9	147,646,096	21.4	△10,327,966	△7.0	
その他の 経費	補助費等	129,331,787	18.7	124,262,549	18.0	5,069,238	4.1
	貸付金	56,616,657	8.2	51,891,048	7.5	4,725,609	9.1
	物件費	29,404,306	4.3	25,375,211	3.7	4,029,095	15.9
	その他	10,437,992	1.4	10,706,848	1.5	△268,856	△2.5
	計	225,790,742	32.6	212,235,656	30.7	13,555,086	6.4
合 計	692,300,000	100.0	691,200,000	100.0	1,100,000	0.2	

〔第13図〕 性質別予算構成比



〔第14図〕 性質別予算構成比の推移



### 三 特別会計予算

県が特定の事業を行う場合に、特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般会計と区分してその経理を明確にするために設けられているのが特別会計であり、現在、県には、14の特別会計があります。

平成22年度当初予算の総額は、2,083億379万8千円で、前年度と比較しますと、326億8,007万4千円、18.6%の増となっています。

〔第2表〕

#### 特別会計予算の比較

(単位 千円)

会計名	平成22年度 当初予算額 A	平成21年度 当初予算額 B	比較 A - B	説明
1 青森県公債費特別会計	174,831,185	153,614,100	21,217,085	既に借入れしている県債の償還の平準化のために行う借換えの経理を明確にするため、一般会計からの繰入金、借換債、県債の償還金等を計上しています。
2 青森県肢体不自由児施設特別会計	2,072,840	2,218,644	△145,804	肢体の不自由な児童を治療するとともに、独立生活に必要な知識、技能を与えるための施設である県立あすなる医療療育センター、県立さわらび医療療育センター及び県立はまなす医療療育センターの管理運営費等を計上しています。
3 青森県港湾整備事業特別会計	2,553,527	3,104,868	△551,341	青森港及び八戸港等における港湾整備事業費、荷役機械、ひき船、上屋等の管理運営費、港湾整備費に充当した県債の償還費を計上しています。
4 青森県証紙特別会計	2,561,594	2,439,122	122,472	県が発行する証紙について、その売りさばきの経理を明確にするため、証紙売りさばき収入、一般会計への繰出金等を計上しています。
5 青森県管理特別会計	1,388,016	1,258,628	129,388	本庁における通信、庁用物品、光熱水等を合理的に集中管理運営するための経費を計上しています。
6 青森県公共用地先行取得事業特別会計	0	0	0	公共事業を促進するため先行取得した道路、河川等の用地の売却に伴う土地売却収入等を計上します。 (平成22年度、平成21年度は予算計上なし)

会 計 名	平成22年度 当初予算額 A	平成21年度 当初予算額 B	比 較 A - B	説 明
7 青森県下水道事業特別会計	3,516,869	3,938,381	△421,512	流域下水道及び特定環境保全公共下水道の整備事業並びに当該整備費に充当した県債の償還費を計上しています。
8 青森県駐車場事業特別会計	348,813	365,108	△16,295	駐車場の運営費及び駐車場の整備に充当した県債の償還費を計上しています。
9 青森県鉄道施設事業特別会計	17,814,001	1,379,581	16,434,420	「青い森鉄道」の鉄道施設事業を行うに当たり必要となる鉄道施設事業収入、一般会計からの繰入金や鉄道施設事業費、県債の償還金等を計上しています。
10 青森県母子寡婦福祉資金特別会計	389,201	366,175	23,026	母子及び寡婦福祉法に基づく母子及び寡婦福祉資金の貸付けに要する経費を計上しています。
11 青森県小規模企業者等設備導入資金特別会計	2,490,009	6,236,163	△3,746,154	小規模企業者等の経営の合理化、高度化を促進するために、設備資金、中小企業高度化資金等を計上しています。
12 青森県農業改良資金特別会計	153,573	158,674	△5,101	農業改良資金助成法に基づく農業改良資金の貸付けに要する経費を計上しています。
13 青森県林業・木材産業改善資金特別会計	51,815	411,925	△360,110	林業・木材産業改善資金助成法に基づく林業・木材産業改善資金の貸付けに要する経費を計上しています。
14 青森県沿岸漁業改善資金特別会計	132,355	132,355	0	沿岸漁業改善資金助成法に基づく沿岸漁業改良資金の貸付けに要する経費を計上しています。
計	208,303,798	175,623,724	32,680,074	

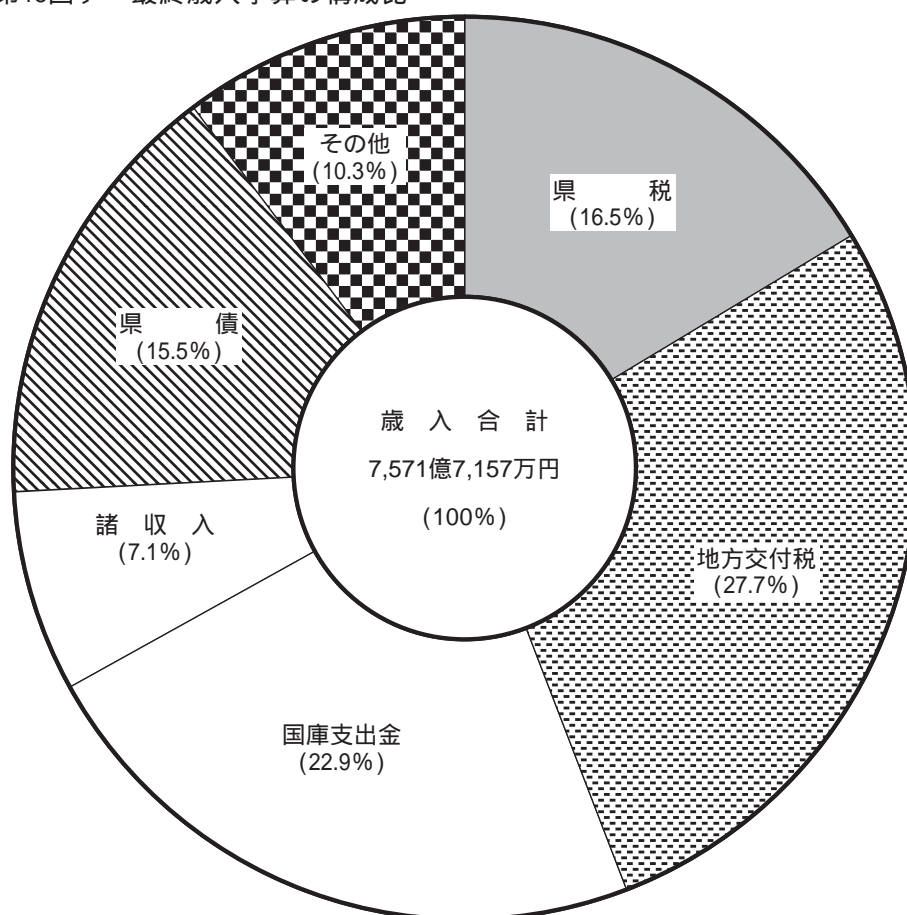
## 第2 平成21年度下半期の予算補正について

### 一 一般会計予算

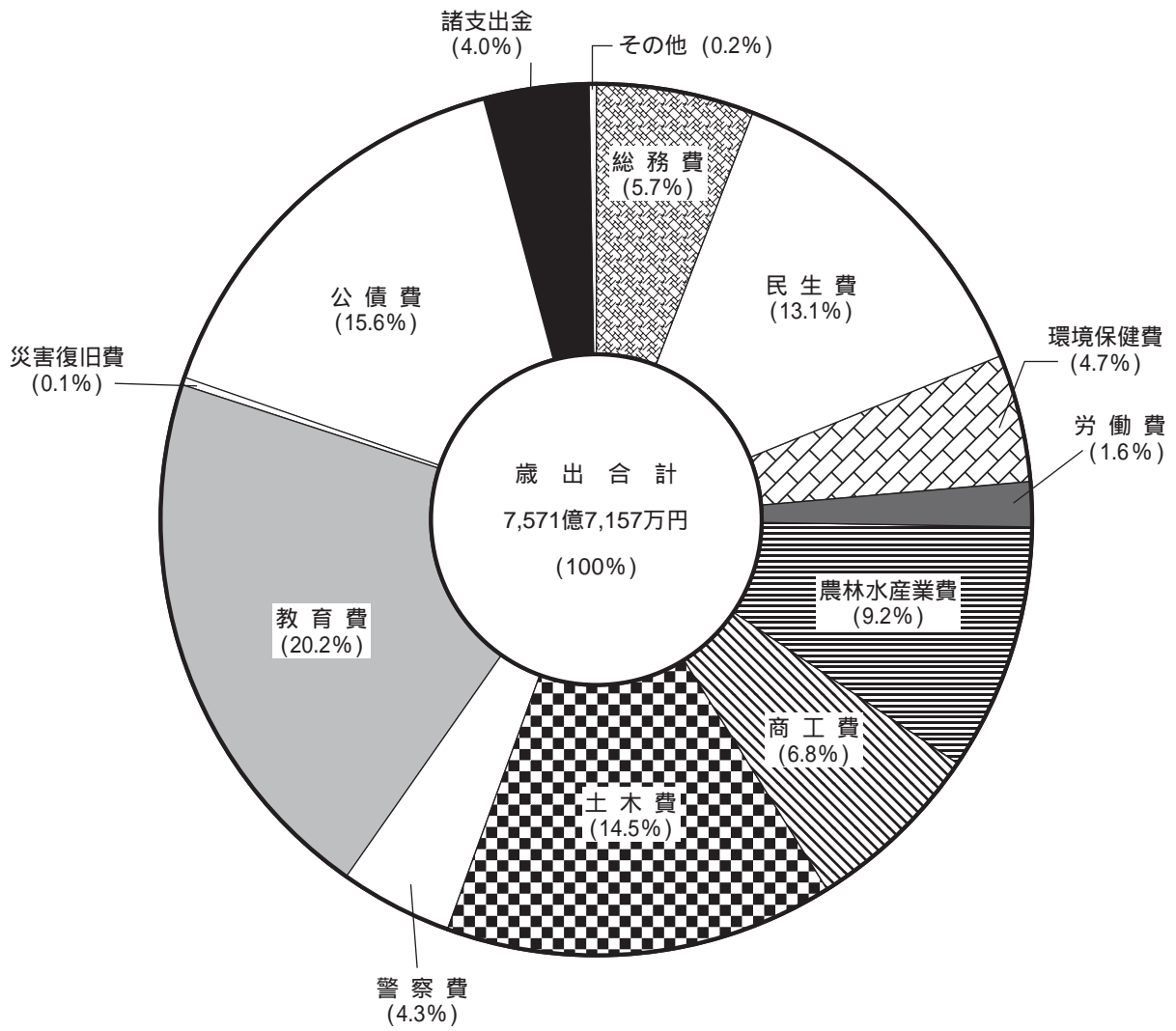
平成21年度当初予算における予算総額は、6,912億円でしたが、9月補正までに583億9,850万円の増額補正を行ったことにより、上半期末予算総額は、7,495億985万円となりました。

今期（平成21年10月から平成22年3月まで）は、その後の予算補正事由に基づき、11月及び2月議会においてそれぞれ予算補正を行ったほか、知事の専決処分（専決第2号及び専決第3号）を行ったことにより、上半期末予算額から76億6,172万円が加わったことから、平成21年度末の最終予算額は、7,571億7,157万円となり、前年度の最終予算額と比較しますと、430億5,704万3千円、6.0%の増となっています。

〔第15図〕 最終歳入予算の構成比



〔第16図〕 最終歳出予算の構成比



〔第3表〕

## 歳入予算の補正状況

(単位 千円)

区分	平成21年度 当初予算額	前期 末 算額	今 期 補 正				平成21年度		平成20年度		比 較			
			専決 第2号 (21.10.21)	第260回定例会 補正 第3号	第260回定例会 補正 第4号	第261回定例会 補正 第5号	第261回定例会 補正 第6号	専決 第3号 (22.3.31)	最終予算額 A	構成 比	最終予算額 B	構成 比	A - B C	C B
1 県 税	122,253,108	122,253,108					2,322,185	473,671	125,048,964	16.5	137,790,014	19.3	△12,741,050	△9.2
2 地方消費税 清算金	27,138,964	27,138,964					△368,644		26,770,320	3.5	26,049,456	3.6	720,864	2.8
3 地方譲与税	11,725,104	11,725,104					△1,538,230	94,601	10,281,475	1.4	3,337,720	0.5	6,943,755	208.0
4 地方特例 交付金	1,166,929	1,166,929					△5,813		1,161,116	0.2	2,214,895	0.3	△1,053,779	△47.6
5 地方交付税	206,735,000	207,908,106	296,358	△3,008,497	123,335	50,989	4,037,655	182,071	209,590,017	27.7	222,712,900	31.2	△13,122,883	△5.9
6 交通安全対策 特別交付金	530,439	530,439						△26,050	504,389	0.1	500,139	0.1	4,250	0.8
7 分担金及び 負債担金	5,839,310	5,934,558		△5	1,450		46,509		5,982,512	0.8	7,100,815	1.0	△1,118,303	△15.7
8 使用料及び 手数料	9,378,679	9,380,640					△191,355		9,189,285	1.2	9,256,560	1.3	△67,275	△0.7
9 国庫支出金	103,950,785	146,367,249	592,716	△398,034	12,677,056	10,098,030	4,512,656	△245,899	173,603,774	22.9	126,030,456	17.7	47,573,318	37.7
10 財産収入	1,997,047	2,016,403					△116,906		1,899,497	0.2	2,204,692	0.3	△305,195	△13.8
11 寄附金	29,312	29,312					10,696		40,008	0.0	35,427	0.0	4,581	12.9
12 繰入金	17,912,660	24,934,274		221	29,193		△3,124,462	△572,394	21,266,832	2.8	19,943,903	2.8	1,322,929	6.6
13 繰越金	1	1					1,043,237		1,043,238	0.1	848,038	0.1	195,200	23.0
14 諸収入	64,196,662	64,348,763		347	73,758		△10,926,125		53,496,743	7.1	55,237,912	7.7	△1,741,169	△3.2
15 県 債	118,346,000	125,776,000			3,000		△8,579,600	94,000	117,293,400	15.5	100,851,600	14.1	16,441,800	16.3
歳入合計	691,200,000	749,509,850	889,074	△3,405,968	12,907,792	10,149,019	△12,878,197	0	757,171,570	100.0	714,114,527	100.0	43,057,043	6.0



〔第4表〕

## 歳出予算の補正状況

(単位 千円)

区分	平成21年度当初予算額	前期末予算額	今 期 補 正				平成21年度		平成20年度		比 較				
			専決第2号(21.10.21)	第260回定例会 補正第3号	第260回定例会 補正第4号	第261回定例会 補正第5号	第261回定例会 補正第6号	専決第3号(22.3.31)	最終予算額A	構成比	最終予算額B	構成比	A - B	C / B	
1 議会費	1,293,371	1,293,371		△72,567			14,646			1,235,450	0.2%	1,276,840	0.2%	△41,390	△3.2%
2 総務費	31,821,691	33,701,191		△493,515	6,719,151		3,191,237			43,118,064	5.7%	36,100,397	5.1%	7,017,667	19.4%
3 民生費	76,019,697	97,298,678		△257,733	6,000	1,484,659	376,826			98,908,430	13.1%	77,920,737	10.9%	20,987,693	26.9%
4 環境保健費	29,960,175	32,113,380	889,074	△223,335	5,446,399	41,000	△2,351,544			35,914,974	4.7%	26,222,188	3.7%	9,692,786	37.0%
5 労働費	3,929,916	10,199,269		△106,802	13,200	3,170,000	△1,093,969			12,181,698	1.6%	11,567,460	1.6%	614,238	5.3%
6 農林水産業費	65,030,345	71,040,396		△662,497	598,512	582,326	△1,757,026			69,801,711	9.2%	69,737,201	9.8%	64,510	0.1%
7 商工費	56,458,504	57,719,957		△60,826	56,278	200,000	△6,077,775			51,837,634	6.8%	48,498,024	6.8%	3,339,610	6.9%
8 土木費	92,475,786	106,278,063		△422,223	61,863	3,142,584	644,477			109,704,764	14.5%	111,765,672	15.6%	△2,060,908	△1.8%
9 警察費	32,261,450	32,565,286		△90,670	6,389	233,450	△147,501			32,566,954	4.3%	32,755,652	4.6%	△188,698	△0.6%
10 教育費	149,439,217	154,882,630		△1,015,800		1,295,000	△2,141,833			153,019,997	20.2%	151,089,634	21.2%	1,930,363	1.3%
11 災害復旧費	4,705,893	4,613,065					△3,858,907			754,158	0.1%	907,313	0.1%	△153,155	△16.9%
12 公債費	118,347,578	118,348,187					△275,092			118,073,095	15.6%	117,315,284	16.4%	757,811	0.6%
13 諸支税金	29,306,377	29,306,377				598,264				29,904,641	4.0%	28,808,125	4.0%	1,096,516	3.8%
14 予備費	150,000	150,000								150,000	0.0%	150,000	0.0%	0	0.0%
歳出合計	691,200,000	749,509,850	889,074	△3,405,988	12,907,792	10,149,019	△12,878,197	0		757,171,570	100.0%	714,114,527	100.0%	43,057,043	6.0%

〔第5表〕

## 性質別歳出予算の状況

(単位 千円)

区 分	平成21年度		平成20年度		前年度比較 A - B C	伸び率 C B
	最終予算額 A	構成比 %	最終予算額 B	構成比 %		
1 人件費	190,873,041	25.2	199,981,146	28.0	△9,108,105	△4.6
2 物件費	25,493,803	3.4	24,511,789	3.4	982,014	4.0
3 維持補修費	5,168,130	0.7	4,093,740	0.6	1,074,390	26.2
4 扶助費	18,623,092	2.5	16,885,534	2.4	1,737,558	10.3
5 補助費等	128,154,445	16.9	117,626,102	16.5	10,528,343	9.0
6 普通建設事業費	171,174,962	22.6	162,918,088	22.8	8,256,874	5.1
(1) 補助事業費	76,897,104	10.2	68,871,162	9.6	8,025,942	11.7
(2) 単独事業費	74,823,199	9.9	76,038,031	10.6	△1,214,832	△1.6
(3) 国直轄事業負担金	18,972,491	2.5	17,585,213	2.5	1,387,278	7.9
(4) 受託事業費	482,168	0.1	423,682	0.1	58,486	13.8
7 災害復旧事業費	754,158	0.1	907,313	0.1	△153,155	△16.9
(1) 補助事業費	708,757	0.1	881,631	0.1	△172,874	△19.6
(2) 単独事業費	2,685	0.0	10,814	0.0	△8,129	△75.2
(3) 国直轄事業負担金	42,716	0.0	14,868	0.0	27,848	187.3
8 公債費	117,254,201	15.5	117,248,706	16.4	5,495	0.0
9 積立金	52,058,156	6.9	21,365,394	3.0	30,692,762	143.7
10 出資金	122,929	0.0	240,166	0.0	△117,237	△48.8
11 貸付金	42,781,344	5.6	42,826,233	6.0	△44,889	△0.1
12 繰出金	4,563,309	0.6	5,360,316	0.8	△797,007	△14.9
13 予備費	150,000	0.0	150,000	0.0	0	0.0
合 計	757,171,570	100.0	714,114,527	100.0	43,057,043	6.0

## 補正予算の概要

### (1) 専決第2号（平成21年10月21日）

平成21年10月1日に国が決定した「新型インフルエンザワクチン接種の基本方針」に基づき、低所得者に係る新型インフルエンザワクチン接種費用について、市町村が助成措置を講じる場合に、費用について応分の負担をすることとし、所要の予算措置を講じました。

### (2) 第260回定例会（平成21年11月）

平成21年10月9日に県人事委員会から提出された「職員の給与等に関する報告及び勧告」に基づいて実施する職員の給与改定に要する経費について、現計予算に計上している給与関係費との増減調整を行ったうえで所要額を計上しました。

また、地域医療再生計画に基づく事業の実施及び支援のための基金の造成に要する経費、八戸漁港における高度な衛生管理型の荷さばき施設の整備に要する経費等について、それぞれ所要の予算措置を講じたほか、公共工事の施工時期の平準化を図るため、県費単独事業の早期発注に係る所要の債務負担行為（いわゆるゼロ県債）を設定しました。

さらに、鉄道施設事業特別会計において、青森工業高校の移転先である野内地区に移設する新駅の整備に要する経費等の予算措置を講ずることとしたほか、公債費特別会計においては、青森県行財政改革大綱に基づく公債費の平準化対策に要する経費について予算措置を講じました。

### (3) 第261回定例会（平成22年2月）

平成21年12月8日の閣議で決定された「明日の安心と成長のための緊急経済対策」を実施するための国の第二次補正予算が、平成22年1月28日に成立したことに伴い、地域活性化・きめ細かな臨時交付金を活用した事業等の実施に要する経費について、所要の予算措置を講じました。

また、介護基盤緊急整備等特別対策事業費に対する国からの追加内示に伴う基金積立てに要する経費、平成14年度に撤退した小川原湖総合開発事業に係る清算等に要する経費、県管理道路等の除雪に要する経費等について所要の予算措置を講じたほか、現年発生災害復旧費、青森県特別保証融資制度貸付金及び県立病院運営資金貸付金等について減額を行いました。

さらに、予算執行段階において経費の節減等に努めて生じた財源による基金の復元に要する経費について所要の予算措置を講じました。

### (4) 専決第3号（平成22年3月31日）

地方交付税の交付額及び県債の同意の通知が年度末にあったこと等に伴い、県税、特別交付税、県債等について、それぞれ予算措置を講じました。

なお、平成21年度下半期の補正予算に計上された歳出の主なものは、付表2から付表4のとおりです。

## 二 特別会計予算

平成21年度当初における予算総額は、1,756億2,372万4千円でしたが、上半期において28万8千円の減額補正を行ったことにより、上半期末予算総額は1,756億2,343万6千円となりました。

下半期は、第260回定例会（平成21年11月）及び第261回定例会（平成22年2月）において、それぞれ予算補正により増減調整をした結果、平成21年度の最終予算額は、1,955億2,570万4千円となり、前年度最終予算額と比較しますと、204億9,650万6千円、11.7%の増となりました。

特別会計の補正状況は、次のとおりです。

〔第6表〕

## 特別会計予算の補正状況

(単位 千円)

区分	平成21年度 当初予算額	前期末 予算額	今期補正			平成21年度 最終予算額 A	平成20年度 最終予算額 B	平成21年度 構成比 %	平成20年度 構成比 %	比較		
			第260回定例会		第261回 定例会					A - B	B - C	C
			人件費分	人件費 以外分								
1 公債費特別会計	153,614,100	153,614,100		20,152,000	△917,424	172,848,676	153,552,142	88.4	87.7	19,296,534	12.6	
2 肢体不自由児施設特別会計	2,218,644	2,218,644	△32,774		△847	2,185,023	2,325,325	1.1	1.3	△140,302	△6.0	
3 港湾整備事業特別会計	3,104,868	3,117,004	△640		△20,499	3,095,865	3,354,202	1.6	1.9	△258,337	△7.7	
4 証紙特別会計	2,439,122	2,439,122			458,946	2,898,068	2,792,338	1.5	1.6	105,730	3.8	
5 管理特別会計	1,258,628	1,258,628	865	37,332	△92,910	1,203,915	1,151,067	0.6	0.7	52,848	4.6	
6 公共用地先行取得事業特別会計	0	0				0	0	0.0	0.0	0	-	
7 下水道事業特別会計	3,988,381	4,072,007			△38,731	4,033,276	4,773,463	2.0	2.7	△740,187	△15.5	
8 駐車場事業特別会計	365,108	365,108			△13,328	351,780	353,873	0.2	0.2	△2,093	△0.6	
9 鉄道施設事業特別会計	1,379,581	1,429,698	227	337,853	△26,619	1,741,159	2,702,110	0.9	1.6	△960,951	△35.6	
10 母子寡婦福祉資金特別会計	366,175	366,175			26,420	392,595	387,836	0.2	0.2	4,759	1.2	
11 小規模企業者等設備導入資金特別会計	6,236,163	5,806,329	1,504		38,874	5,846,707	2,666,795	3.0	1.5	3,179,912	119.2	
12 農業改良資金特別会計	158,674	158,674			△7,981	150,693	221,718	0.1	0.1	△71,025	△32.0	
13 林業・木材産業改善資金特別会計	411,925	645,592			645,592	645,592	615,974	0.3	0.4	29,618	4.8	
14 沿岸漁業改善資金特別会計	132,355	132,355			132,355	132,355	132,355	0.1	0.1	0	0.0	
計	175,623,724	175,623,436	△30,818	20,527,185	△594,099	195,525,704	175,029,198	100.0	100.0	20,496,506	11.7	

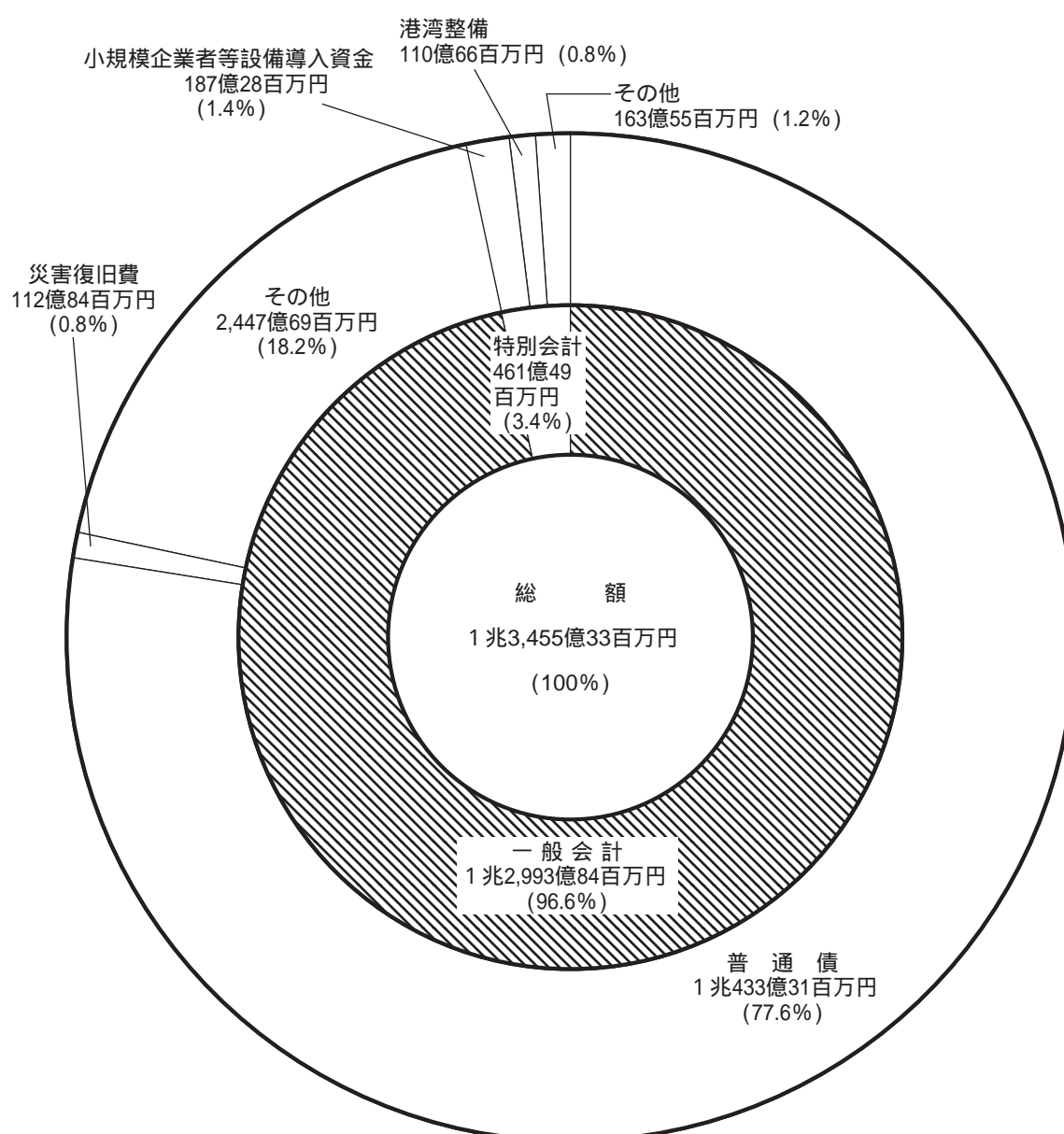
### 第3 県債及び一時借入金の現在高の状況について

#### 一 県債

学校、公営住宅の建設、河川、港湾、漁港等の整備、災害復旧等のように、一時的に多額の資金を必要とする事業を行う場合には、これらの施設を利用する将来の県民との間で負担の公平化を図り、財源を確保するため、県債を充てることが認められています。

[第17図] 県債残高の目的別構成内訳

(平成22年3月31日現在)



## 二 一時借入金

一時借入金は、歳出予算に計上された経費の支出に当たって、歳計現金が不足する場合に、あらかじめ議会の議決を得た最高限度額の範囲内で一時的に借り入れる金銭です。今期における借入状況は、次のとおりとなっています。

平成21年度借入最高限度額 1,281億5,000万円  
(一般会計 1,250億円、特別会計 31億5,000万円)

平成22年度借入最高限度額 1,282億2,200万円  
(一般会計 1,250億円、特別会計 32億2,200万円)

借入延べ日数 105日

最高借入額 419億3,158万円 (平成22年3月25日)

月別一時借入金の状況

(単位 千円)

月	別	借入額	返済額	月末残高
10	月	16,834,643	11,488,595	5,346,048
11	月	24,443,936	29,789,984	0
12	月	22,745,702	17,299,463	5,446,239
1	月	322,033,159	303,884,944	23,594,454
2	月	646,759,799	658,988,440	11,365,813
3	月	750,984,293	745,964,665	16,385,441

(注) 毎月の借入額及び返済額は、それぞれ毎日の借入額及び返済額の累計額です。

## 第4 収入及び支出の状況について

平成21年度下半期における一般会計及び特別会計の月別の収支状況は、第7表から第10表までのおりです。



〔第7表〕

## 一般会計収入状況

(単位 千円)

区	分	予算現額 A	平成21年9月 までの累計額	10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月	計 B	A - B
1	県税	124,575,293	70,591,164	6,767,066	6,782,523	15,754,123	3,937,006	5,128,237	10,201,437	119,161,556	5,413,737
2	地方消費税清算金	26,770,320	16,258,764	0	4,019,459	0	0	3,292,681	3,199,416	26,770,320	0
3	地方譲与税	10,186,874	1,223,263	0	1,835,567	0	0	6,016,683	1,205,963	10,281,476	△94,602
4	地方特例交付金	1,161,116	1,161,116	0	0	0	0	0	0	1,161,116	0
5	地方交付税	209,407,946	159,233,954	0	46,673,992	1,740,760	0	0	1,941,311	209,590,017	△182,071
6	交通安全対策 特別交付金	530,439	272,140	0	0	0	0	0	232,249	504,389	26,050
7	分担金及び負担金	6,255,128	358,501	20,694	1,571	112,533	52,327	2,512	1,821,579	2,369,717	3,885,411
8	使用料及び手数料	9,189,285	4,530,054	856,927	444,959	992,725	934,559	589,194	493,766	8,842,184	347,101
9	国庫支出金	193,667,389	39,420,730	5,965,469	18,739,848	12,952,166	6,693,016	11,369,806	62,830,049	157,971,084	35,696,305
10	財産収入	1,899,497	601,975	60,659	328,181	143,568	55,924	161,297	463,519	1,815,123	84,374
11	寄附金	40,008	30,969	390	135	180	160	102	10,621	42,557	△2,549
12	繰入金	21,839,226	4,076,332	60,982	1,237,551	148,076	277,854	1,058,070	7,316,563	14,175,428	7,663,798
13	繰越金	3,586,961	3,586,961	0	0	0	0	0	0	3,586,961	0
14	諸収入	53,908,669	5,489,932	848,932	303,848	918,499	663,025	610,334	30,458,251	39,292,821	14,615,848
15	県債	129,400,900	0	0	0	9,298,500	0	18,000,000	5,145,000	32,443,500	96,957,400
	計	792,419,051	306,835,855	14,581,119	80,367,634	42,061,130	12,613,871	46,228,916	125,319,724	628,008,249	164,410,802

〔第8表〕

## 一般会計支出状況

(単位 千円)

区	分	予算現額 A	平成21年9月 までの累計額	10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月	計 B	A - B
1	議会費	1,235,450	549,829	77,700	83,808	167,544	90,699	68,799	74,601	1,112,980	122,470
2	総務費	43,264,044	11,780,851	1,726,519	1,298,756	1,898,175	1,780,825	949,001	10,827,319	30,261,446	13,002,598
3	民生費	98,909,346	24,976,551	3,722,458	16,453,085	12,928,284	3,703,336	2,845,152	21,273,606	85,902,472	13,006,874
4	環境保健費	37,106,396	12,436,745	1,998,742	1,362,285	3,123,656	1,733,335	6,998,057	4,014,462	31,667,282	5,439,114
5	労働費	12,181,698	6,845,546	111,919	779,745	253,527	64,323	549,891	3,339,720	11,944,671	237,027
6	農林水産業費	77,944,057	28,307,387	4,740,912	3,198,195	4,204,520	3,163,331	3,308,501	11,699,321	58,622,167	19,321,890
7	商工費	51,845,763	32,249,783	851,544	1,536,972	4,370,643	1,237,871	1,520,112	3,886,543	45,653,468	6,192,295
8	土木費	132,397,261	27,319,787	9,401,852	4,652,067	8,697,210	7,026,619	4,927,112	27,798,247	89,822,894	42,574,367
9	警察費	32,783,047	13,337,932	1,977,119	2,011,085	4,265,905	2,257,061	2,010,552	2,185,347	28,045,001	4,738,046
10	教育費	155,859,871	67,440,067	8,146,819	8,260,698	22,768,258	8,665,560	8,126,138	9,940,626	133,348,166	22,511,705
11	災害復旧費	836,104	85,712	8,000	12,445	61,900	19,232	4,932	59,076	251,297	584,807
12	公債費	118,073,095	57,252,629	629,092	15,602,555	3,583,899	917,672	2,720,079	36,727,862	117,433,788	639,307
13	諸支出金	29,904,641	17,318,429	0	2,575,989	2,798,835	0	26,838	7,169,140	29,889,231	15,410
14	予備費	78,278	0	0	0	0	0	0	0	0	78,278
	計	792,419,051	299,901,248	33,392,676	57,827,685	69,122,356	30,659,864	34,055,164	138,995,870	663,954,863	128,464,188

〔第9表〕

## 特別会計収入状況

(単位 千円)

区	分	予算現額 A	平成21年9月 までの累計額	10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月	計 B	A - B
1	公債費特別会計	172,848,676	80,490,347	628,710	15,602,451	10,133,012	917,197	2,715,673	62,190,485	172,677,875	170,801
2	肢体不自由児施設 特別会	2,185,023	1,457,806	118,432	112,077	111,670	118,478	111,541	90,956	2,120,960	64,063
3	港湾整備事業 特別会	3,114,865	1,760,452	540,045	21,441	47,970	222,060	17,519	117,924	2,727,411	387,454
4	証紙特別会計	2,898,068	1,500,251	245,086	196,765	196,004	205,259	212,375	304,471	2,860,211	37,857
5	管理特別会計	1,203,915	367,510	49,513	69,241	99,295	149,163	78,816	79,633	893,171	310,744
6	公共用地先行取得 事業特別会計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
7	下水道事業特別会計	4,363,233	1,813,283	25,392	40,571	450,629	14,295	78,140	1,309,985	3,732,295	630,938
8	駐車場事業特別会計	351,780	233,534	38,263	9,480	12,247	26,920	8,761	21,135	350,340	1,440
9	鉄道施設事業 特別会	1,741,159	862,376	119,801	12,076	12,727	126,776	12,986	44,620	1,191,362	549,797
10	母子寡婦福祉 資金特別会計	392,595	280,909	21,910	22,485	22,069	19,026	18,284	19,875	404,558	△11,963
11	小規模企業者等設備 導入資金特別会計	5,846,707	5,882,319	1,095,880	569,267	561,523	186,749	39,734	259,706	8,595,178	△2,748,471
12	農業改良資金 特別会	150,693	115,769	590	13,214	13,305	695	1,927	833	146,333	4,360
13	林業・木材産業改善 資金特別会計	645,592	632,241	247	11,696	540	70	159	550	645,503	89
14	沿岸漁業改善 資金特別会計	132,355	128,537	371	58,445	1,435	8	8	89	188,893	△56,538
	計	195,874,661	95,525,334	2,884,240	16,739,209	11,662,426	1,986,696	3,295,923	64,440,262	196,534,090	△659,429

〔第10表〕

## 特別会計支出状況

(単位 千円)

区	分	予算現額 A	平成21年9月 までの累計額	10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月	計 B	A - B
1	公債費特別会計	172,848,676	80,490,347	628,710	15,602,451	10,133,012	917,197	2,715,673	62,190,485	172,677,875	170,801
2	肢体不自由児施設 特別会	2,185,023	943,773	132,470	129,377	302,047	154,739	128,953	114,051	1,905,410	279,613
3	港湾整備事業 特別会	3,114,865	1,482,386	4,718	393,006	106,642	8,832	60,712	976,512	3,032,808	82,057
4	証紙特別会計	2,898,068	1,148,623	204,714	252,479	197,654	210,648	198,576	229,265	2,441,959	456,109
5	管理特別会計	1,203,915	283,237	59,365	41,860	123,289	146,083	94,876	100,562	849,272	354,643
6	公共用地先行取得 事業特別会計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
7	下水道事業特別会計	4,363,233	1,254,561	374,887	203,153	433,415	30,242	55,713	824,135	3,176,106	1,187,127
8	駐車場事業特別会計	351,780	127,923	18,288	1,471	18,513	3,158	635	176,108	346,096	5,684
9	鉄道施設事業 特別会	1,741,159	691,210	178,583	42,443	31,201	101,883	40,502	90,516	1,176,338	564,821
10	母子寡婦福祉 資金特別会	392,595	163,633	78,463	1,693	1,492	82,540	12,164	23,255	363,240	29,355
11	小規模企業者等設備 導入資金特別会計	5,846,707	3,052,970	572,872	223,331	694,970	121,970	602	1,089,504	5,756,219	90,488
12	農業改良資金 特別会	150,693	5,792	660	6,230	8,927	3,570	3,702	351	29,232	121,461
13	林業・木材産業改善 資金特別会	645,592	360,004	23	0	1	70	0	0	360,098	285,494
14	沿岸漁業改善 資金特別会	132,355	39,505	3	7	14,490	1	69	47,067	101,142	31,213
	計	195,874,661	90,043,964	2,253,756	16,897,501	12,065,653	1,780,933	3,312,177	65,861,811	192,215,795	3,658,866

## 第5 県有財産の現在高の状況について

平成21年9月末日における県有財産の状況は、次のとおりです。

〔第11表〕

県有財産の現在高

(平成21年9月30日現在)

区 分	単 位	行 政 財 産	普 通 財 産	計
土 地	m <sup>2</sup>	30,303,771.03	6,332,204.85	36,635,975.88
建 物	m <sup>2</sup>	2,035,153.35	197,613.20	2,232,766.55
山林（蓄積量）	m <sup>3</sup>	512,812.33	0	512,812.33
山 林	m <sup>2</sup>	12,918,091.00	0	12,918,091.00
船 舶	隻（総t）	7（1,251.00）	0	7（1,251.00）
浮 標	基	10	0	10
航 空 機	機	1	0	1
地 上 権	m <sup>2</sup>	37,586,781.67	28,744.00	37,615,525.67
有 価 証 券	円	0	2,058,607,440	2,058,607,440
出資による権利	円	0	49,909,083,443	49,909,083,443
不動産の信託の 受 益 権	件	0	1	1

## 第6 県民の県税負担の状況について

県は、県民福祉の向上を図り、住みよい生活環境をつくるために各種の事業を実施しておりますが、これに要する経費は、県民の皆様にご負担いただいております。なかでも、県税は、県政運営上極めて重要な歳入であり、常に適正公平な賦課徴収に努力しております。

[第12表] 県民1人当たりの県税負担額の状況

区 分	県 税 収 入 額	県 民 1 人 当 た り 県 税 負 担 額	備 考
15 年 度	116,668,449 <sup>千円</sup>	79,058 <sup>円</sup>	
16 年 度	117,236,642	79,443	
17 年 度	121,781,542	84,767	
18 年 度	135,813,200	94,534	
19 年 度	140,722,521	97,951	
20 年 度	138,565,111	96,450	
21 年 度	125,048,964	87,042	最終予算額
22 年 度	112,993,566	78,650	当初予算額

(注) 基礎となる人口は、国勢調査によります。(16年度までは1,475,728人、17年度以降は1,436,657人)

## 第7 公営企業の業務状況について

県が独立採算制を原則とする企業的色彩の強い事業を実施する場合は、法令により企業会計を設けて経理しています。県には病院事業、工業用水道事業の2企業会計があります。

企業会計には、公共の福祉の増進を目的とするとともに企業の経済性を発揮することが要請されており、その経理の方式も、事業活動によって生ずる料金等の収益や人件費、物件費その他の諸経費等については「収益的収支」として、施設、設備等の整備に関する収支については「資本的収支」として区分経理し、また、すべての収益及び費用をその発生の実実に基づいて経理する発生主義を採用する等の点で、一般会計や特別会計と異なっています。

### 一 青森県病院事業会計

#### 1 事業の概要

県立病院は、平成22年3月31日現在、病床数935床で、内訳は中央病院705床、つくしが丘病院230床となっており、それぞれ県内の基幹病院として重要な役割を果たしています。

平成21年度下半期における診療実績は第13表のとおりですが、前年度同期と比較しますと、延べ患者数において中央病院は2,145人、0.8%、つくしが丘病院は844人、1.9%それぞれ増加しました。

[第13表]

診療実績表

表

区分	中央病院						しが丘病院				備考			
	延べ患者数	1日平均患者数	病床数	病床利用率	診療額	1人1日平均診療額	延べ患者数	1日平均患者数	病床数	病床利用率		診療額	1人1日平均診療額	
入院	109,423	601	705	85.3	千円 5,567,632	円 50,882	34,655	190	230	82.8	千円 529,487	円 15,279	診療日数	182日
一般	109,041	599	689	87.0	5,558,953	50,980								
核	382	2	16	13.1	8,679	22,720								
精神							34,655	190	230	82.8	529,487	15,279		
外来	155,628	1,308			1,950,321	12,532	11,581	97			133,408	11,520	診療日数	119日
合計	265,051				7,517,953		46,236				662,895			



## 2 経理の状況

### 平成21年度病院事業会計損益計算書 (平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(単位 千円)

支出の部		収入の部	
医業費用	19,225,281	医業収益	16,848,065
医業外費用	845,962	医業外収益	2,291,598
		当年度純損失	931,580
計	20,071,243	計	20,071,243

### 平成21年度病院事業会計貸借対照表 (平成22年3月31日現在)

(単位 千円)

資産の部		負債の部	
固定資産	20,786,672	固定負債	5,400,000
流動資産	6,667,690	流動負債	2,311,263
繰延勘定	554,152	負債合計	7,711,263
		資本の部	
		資本金	13,314,438
		剰余金	6,982,813
		資本剰余金	11,304,272
		欠損金	4,321,459
		資本合計	20,297,251
資産合計	28,008,514	負債資本合計	28,008,514

(平成22年3月31日現在)

(単位 円)

借入先	病院名	発行総額	償			還		未償還残高
			前償	年度未償	当償	年度高	償累	
財政融資資金	中央病院	5,068,600,000	2,560,684,968	510,752,180	3,071,437,148	1,997,162,852		
	つくしが丘病院	126,000,000	71,216,991	8,489,674	79,706,665	46,293,335		
うち旧資金運用部資金	中央病院	2,139,000,000	1,654,261,466	255,957,798	1,910,219,264	228,780,736		
	つくしが丘病院	101,000,000	55,849,999	5,313,831	61,163,830	39,836,170		
簡易生命保険積立金	中央病院	66,000,000	5,096,783	2,118,067	7,214,850	58,785,150		
小	計	5,260,600,000	2,636,998,742	521,359,921	3,158,358,663	2,102,241,337		
公営企業金融公庫	中央病院	2,901,400,000	477,406,940	153,980,536	631,387,476	2,270,012,524		
市中銀行	中央病院	3,959,000,000	905,484,000	694,198,000	1,599,682,000	2,359,318,000		
	つくしが丘病院	148,000,000	36,894,000	25,644,000	62,538,000	85,462,000		
小	計	7,008,400,000	1,419,784,940	873,822,536	2,293,607,476	4,714,792,524		
合計	中央病院	11,995,000,000	3,948,672,691	1,361,048,783	5,309,721,474	6,685,278,526		
	つくしが丘病院	274,000,000	108,110,991	34,133,674	142,244,665	131,755,335		
合計	合計	12,269,000,000	4,056,783,682	1,395,182,457	5,451,966,139	6,817,033,861		

3 平成22年度の予算の概要

〔第15表〕

(単位 千円)

区 分	平成22年度 当初予算額	平成21年度 当初予算額	前年度比	
			増 減	比 較
				%
(収益的収入)				
第1款 中央病院事業収益	17,588,672	17,017,443	571,229	3.4
第1項 医業収益	15,775,261	15,258,986	516,275	
第2項 医業外収益	1,813,411	1,758,457	54,954	
第2款 つくしが丘病院事業収益	1,974,266	2,066,835	92,569	4.5
第1項 医業収益	1,435,239	1,470,387	35,148	
第2項 医業外収益	539,027	596,448	57,421	
(収益的支出)				
第1款 中央病院事業費用	18,269,867	17,862,945	406,922	2.3
第1項 医業費用	17,872,437	17,491,084	381,353	
第2項 医業外費用	394,430	368,861	25,569	
第3項 予備費	3,000	3,000	0	
第2款 つくしが丘病院事業費用	2,012,069	2,761,491	749,422	27.1
第1項 医業費用	1,988,050	2,739,571	751,521	
第2項 医業外費用	23,019	20,920	2,099	
第3項 予備費	1,000	1,000	0	
(資本的収入)				
第1款 中央病院資本的収入	4,052,835	2,747,677	1,305,158	47.5
第1項 負担金	1,861,835	1,472,677	389,158	
第2項 企業債	2,191,000	1,275,000	916,000	
第2款 つくしが丘病院資本的収入	144,517	634,005	489,488	77.2
第1項 負担金	41,892	469,212	427,320	
第2項 補助金	102,625	164,793	62,168	
(資本的支出)				
第1款 中央病院資本的支出	4,052,835	2,747,677	1,305,158	47.5
第1項 建設改良費	2,713,228	1,386,628	1,326,600	
第2項 償還金	1,339,607	1,361,049	21,442	
第2款 つくしが丘病院資本的支出	144,517	634,005	489,488	77.2
第1項 建設改良費	115,008	599,871	484,863	
第2項 償還金	29,509	34,134	4,625	

## 二 青森県工業用水道事業会計

### 1 事業の概要

今期の給水量状況は、当初見込みに対して101.6%となっており、前年度同期と比較しますと101.4%、年度計で比較しますと100.5%となっております。

[第16表] 給 水 実 績 表

#### 八戸工業用水道

区分 月別	基本使用水量 A m <sup>3</sup>	特定使用水量 B m <sup>3</sup>	超過使用水量 C m <sup>3</sup>	減免使用水量 D m <sup>3</sup>	料金対象使用水量 A + B + C - D m <sup>3</sup>	給 水 料 金 円
上半期合計	60,586,440	304,800	32,496	110,227	60,813,509	471,495,677
10 月	10,325,480	93,000	0	0	10,418,480	80,732,797
11 月	9,992,400	90,000	0	0	10,082,400	78,128,517
12 月	10,325,480	93,000	0	0	10,418,480	80,732,797
1 月	10,325,480	93,000	0	0	10,418,480	80,732,797
2 月	9,326,240	84,000	0	0	9,410,240	72,919,947
3 月	10,325,480	93,000	0	0	10,418,480	80,732,797
下半期合計	60,620,560	546,000	0	0	61,166,560	473,979,652
計	121,207,000	850,800	32,496	110,227	121,980,069	945,475,329

#### 六ヶ所工業用水道

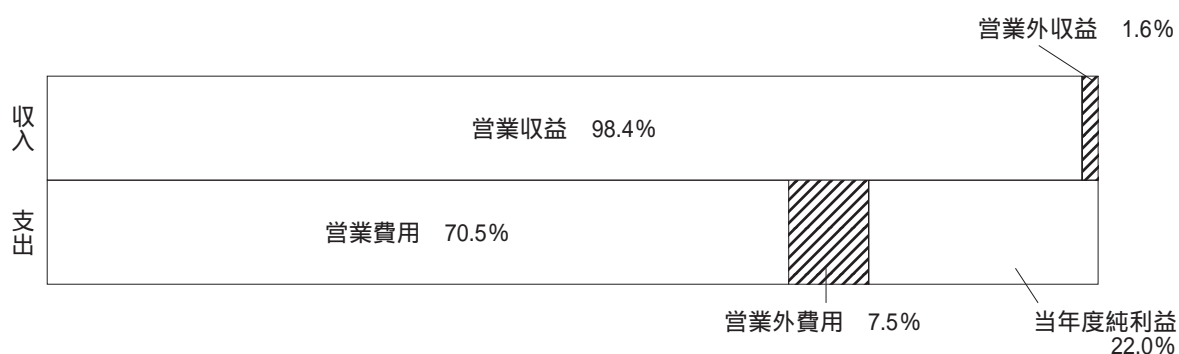
区分 月別	基本使用水量 A m <sup>3</sup>	特定使用水量 B m <sup>3</sup>	超過使用水量 C m <sup>3</sup>	減免使用水量 D m <sup>3</sup>	料金対象使用水量 A + B + C - D m <sup>3</sup>	給 水 料 金 円
上半期合計	408,090	0	0	0	408,090	19,282,251
10 月	69,130	0	0	0	69,130	3,266,392
11 月	66,900	0	0	0	66,900	3,161,025
12 月	69,130	0	0	0	69,130	3,266,392
1 月	69,130	0	0	0	69,130	3,266,392
2 月	62,440	0	0	0	62,440	2,950,290
3 月	69,130	0	0	0	69,130	3,266,392
下半期合計	405,860	0	0	0	405,860	19,176,883
計	813,950	0	0	0	813,950	38,459,134

## 2 経理の状況

### 平成21年度工業用水道事業会計損益計算書 (平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(単位 千円)

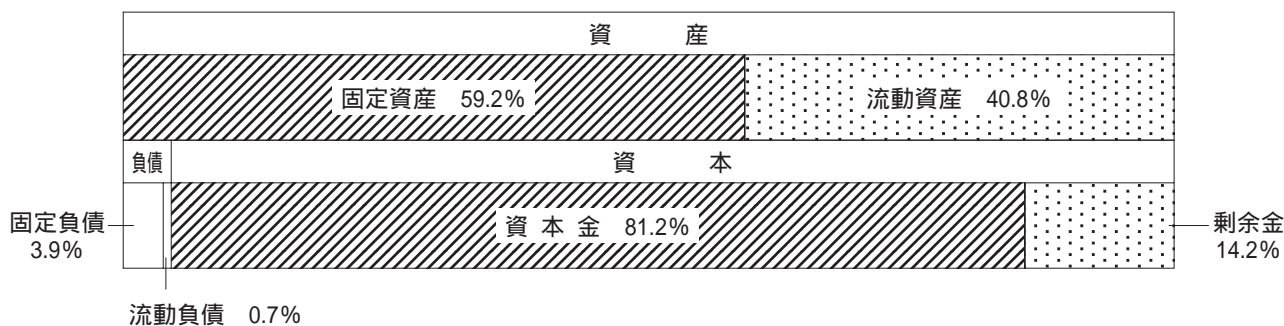
支出の部		収入の部	
営業費用	671,027	営業収益	937,080
営業外費用	71,846	営業外収益	15,005
当年度純利益	209,212		
計	952,085	計	952,085



### 平成21年度工業用水道事業会計貸借対照表 (平成22年3月31日現在)

(単位 千円)

資産の部		負債の部	
固定資産	3,962,028	固定負債	265,349
流動資産	2,733,064	流動負債	43,862
		負債合計	309,211
		資本の部	
		資本金	5,436,219
		剰余金	949,662
		資本合計	6,385,881
資産合計	6,695,092	負債資本合計	6,695,092



(平成22年3月31日現在)

種類	発行総額	償還高			未償還残高
		前年度未償還高	当年度償還高	償還高累計	
借入	円	円	円	円	円
財政融資資金	1,175,000,000	362,161,286	50,052,883	412,214,169	762,785,831
地方公共団体金融機構	1,982,000,000	825,703,964	107,525,998	933,229,962	1,048,770,038
八戸工業用水道事業合計	3,157,000,000	1,187,865,250	157,578,881	1,345,444,131	1,811,555,869
資本					
財政融資資金	237,000,000	17,474,940	8,455,869	25,930,809	211,069,191
地方公共団体金融機構	305,000,000	25,467,527	12,961,402	38,428,929	266,571,071
六ヶ所工業用水道事業合計	542,000,000	42,942,467	21,417,271	64,359,738	477,640,262
合計	3,699,000,000	1,230,807,717	178,996,152	1,409,803,869	2,289,196,131

3 平成22年度の予算の概要

〔第18表〕

(単位 千円)

区 分	平成22年度 当初予算額	平成21年度 当初予算額	前年度比	
			増 減	比 較
(収益の収入)				%
第1款 八戸工業用水道事業収益	946,328	940,584	5,744	0.6
第1項 営 業 収 益	941,218	934,436	6,782	
第2項 営 業 外 収 益	5,110	6,148	1,038	
第2款 六ヶ所工業用水道事業収益	38,473	38,502	29	0.1
第1項 営 業 収 益	38,459	38,459	0	
第2項 営 業 外 収 益	14	43	29	
(収益の支出)				
第1款 八戸工業用水道事業費用	764,328	859,787	95,459	11.1
第1項 営 業 費 用	670,814	763,198	92,384	
第2項 営 業 外 費 用	83,514	86,589	3,075	
第3項 予 備 費	10,000	10,000	0	
第2款 六ヶ所工業用水道事業費用	58,802	58,892	90	0.2
第1項 営 業 費 用	42,695	42,203	492	
第2項 営 業 外 費 用	11,107	11,689	582	
第3項 予 備 費	5,000	5,000	0	
(資本の収入)				
第1款 六ヶ所工業用水道事業資本の収入	10,000	0	10,000	皆増
第1項 長 期 借 入 金	10,000	0	10,000	
(資本の支出)				
第1款 八戸工業用水道事業資本の支出	184,612	159,360	25,252	15.8
第1項 建 設 改 良 費	20,595	1,781	18,814	
第2項 企 業 債 償 還 金	164,017	157,579	6,438	
第2款 六ヶ所工業用水道事業資本の支出	25,851	21,418	4,433	20.7
第1項 建 設 改 良 費	3,981	0	3,981	
第2項 企 業 債 償 還 金	21,870	21,418	452	

付表 1

## 平成22年度当初予算計上の主なもの

(単位 千円)

事業名	事業費	説明																		
(総務部、健康福祉部、農林水産部、警察本部、教育委員会) 庁舎等利用調整及び職員公舎集約・共同利用事業費	243,109	県有不動産利活用推進会議において検討した結果に基づき、廃止庁舎の売却、庁舎等の利用調整、職員公舎の集約・共同利用等を行うのに要する経費																		
(総務部) 私立学校助成費	6,695,667	<table border="0"> <tr> <td>(1) 私立学校経常費補助</td> <td>4,791,639</td> </tr> <tr> <td>(2) 私立学校教職員退職金財団財政健全化対策支援事業費補助</td> <td>70,000</td> </tr> <tr> <td>(3) 私立幼稚園特別支援教育費補助</td> <td>36,064</td> </tr> <tr> <td>(4) 私立高等学校等就学支援金交付金</td> <td>1,520,878</td> </tr> <tr> <td>(5) 私立高等学校等就学支援費補助</td> <td>127,479</td> </tr> <tr> <td>(6) 特色教育支援経費補助</td> <td>142,671</td> </tr> <tr> <td>(7) 私立高等学校施設高度化推進事業費補助</td> <td>5,036</td> </tr> <tr> <td>(8) 私立幼稚園就園促進事業費補助</td> <td>800</td> </tr> <tr> <td>(9) 私立学校振興活動費補助</td> <td>1,100</td> </tr> </table>	(1) 私立学校経常費補助	4,791,639	(2) 私立学校教職員退職金財団財政健全化対策支援事業費補助	70,000	(3) 私立幼稚園特別支援教育費補助	36,064	(4) 私立高等学校等就学支援金交付金	1,520,878	(5) 私立高等学校等就学支援費補助	127,479	(6) 特色教育支援経費補助	142,671	(7) 私立高等学校施設高度化推進事業費補助	5,036	(8) 私立幼稚園就園促進事業費補助	800	(9) 私立学校振興活動費補助	1,100
(1) 私立学校経常費補助	4,791,639																			
(2) 私立学校教職員退職金財団財政健全化対策支援事業費補助	70,000																			
(3) 私立幼稚園特別支援教育費補助	36,064																			
(4) 私立高等学校等就学支援金交付金	1,520,878																			
(5) 私立高等学校等就学支援費補助	127,479																			
(6) 特色教育支援経費補助	142,671																			
(7) 私立高等学校施設高度化推進事業費補助	5,036																			
(8) 私立幼稚園就園促進事業費補助	800																			
(9) 私立学校振興活動費補助	1,100																			
創意と工夫が光る元気なあおもりづくり支援事業費補助	200,000	地域の特性を活かした地域づくりのため、市町村が自主的、自発的に創意工夫して実施する事業に要する経費に対する補助																		
青森県防災情報ネットワーク整備事業費	1,337,010	老朽化した青森県地域情報（防災行政用無線）ネットワーク等の再整備に要する経費																		
(選挙管理委員会) 参議院議員選挙費	937,919	平成22年7月25日に任期満了となる参議院議員の選挙に要する経費																		
県議会議員選挙費	178,989	平成23年4月29日に任期満了となる県議会議員の選挙に要する経費																		
(企画政策部) 地域から創る元気青森推進事業費	19,477	地域県民局において各地域の特定課題を検討するため、県、市町村及び地域住民等で構成される地域活性化協議会の運営並びに施策の企画・立案及び総合調整に要する経費																		
県立屋内スケート場建設多角的検討事業費	2,100	三八地域における交流人口の拡大及び地域活性化方策の一つとして、屋内スケート場の利活用方策等について多角的に検討するのに要する経費																		



事業名	事業費	説明
生業づくり推進事業費	5,479	「青森県基本計画未来への挑戦」の最大の目標である生業づくりが支える生活創造社会の実現のため、県民の生業づくりの総合支援体制の構築及び支援強化に要する経費
あおり型地域経営モデル構築事業費	1,526	人口減少・高齢化社会における地域コミュニティの維持・強化・活性化を図るため、中山間地域等における既存の小規模集落を越えた広い範囲での新たな自治組織のモデル構築に要する経費
地域活動支援システム構築事業費	2,159	地域の課題解決に向けた、NPOや地域づくり団体等の地域の民間組織と自治体等の協働した取組みに対する支援体制の構築に要する経費
老若男女交流人口増進大作事業費	3,939	首都圏等大都市圏の幅広い世代との交流人口の拡大と地域経済の活性化を図るため、県内への移住や二地域居住の推進体制の構築に要する経費
東北新幹線駅舎附帯施設整備事業費補助	119,000	東北新幹線全線開業により、広域的な交通拠点となる七戸十和田駅の観光交流センターの整備に要する経費に対する補助
鉄道軌道輸送対策事業費補助	9,288	地域住民の日常生活に欠くことのできない鉄道事業の安全対策設備の整備に要する経費に対する補助
国内線需要拡大対策事業費	13,573	羽田空港発着枠の拡大と東北新幹線全線開業を見据え、航空需要の維持・拡大に向けた取組みに要する経費
青森・ソウル線需要拡大対策事業費	32,410	青森・ソウル線の利用拡大に向けた取組みに要する経費
(1) 青森・ソウル線交流人口拡大事業費	5,019	韓国の新たな魅力発見のための交流訪問団の派遣等に要する経費
(2) 韓国情報発信力強化事業費	23,526	韓国人の視点から本県の観光資源等を再評価・検証し、韓国人のニーズに合った新たな旅行商品の造成及び韓国向けプロモーションキットの製作に要する経費
(3) 青森・ソウル線需要拡大緊急対策事業費	3,865	韓国の企業・団体等との人的ネットワークを築き、企業・団体等を中心とした利用者の増加を図るため、トップセールス等を実施するのに要する経費
東北新幹線全線開業キックオフ事業費	9,000	東北新幹線全線開業に関する総括的な情報を幅広く周知するのに要する経費

事業名	事業費	説明
新幹線二次交通等整備促進事業費	4,667	東北新幹線全線開業効果の全県への波及を図るため、新幹線駅と県内各地を結ぶ二次交通の整備促進及び県内外への周知に要する経費
むつ湾フェリー株式会社出資金	63,754	フェリー航路の運航を維持するためのむつ湾フェリー株式会社に対する出資金
大間・函館航路維持事業費補助	30,000	平成22年の大間・函館航路維持のために大間町が航路運航事業者の欠損に対して補助するのに要する経費に対する補助
地方バス運行対策費補助	174,904	地域住民の日常生活に欠くことのできないバス路線の運行維持及び路線合理化促進に要する経費に対する補助
生活交通バス車両緊急整備事業費補助	49,963	路線バスのバリアフリー化及び運行効率化等を進めるための低床車両購入費に係る減価償却費及び金融費用に要する経費に対する補助
あおり映像コンテンツプロモーション事業費	7,900	県が著作権を有する映像資産を職員自ら収集・管理するとともに県民等による映像資産の利活用を推進するのに要する経費
あおりユビキタス系養成事業費	2,820	高校生から大学生層を対象に、産学官が連携してICT関連スキル・意識の高い人材「あおりユビキタスフェロー」を育成するため、フェロー候補生とそれをサポートする企業等が研究活動を行うのに要する経費
国勢調査費	598,837	統計法に基づき、人口、世帯、産業構造等の実態を把握し、各種行政施策の基礎資料としての活用を図る国勢調査の実施に要する経費
並行在来線青森開業対策事業費	108,264	東北新幹線全線開業と同時にJR東日本から経営分離される東北線八戸駅から青森駅間の並行在来線青森開業対策に要する経費
鉄道施設事業特別会計	17,814,001 （一般会計から特別会計への繰出金 1,235,339）	
(1) 並行在来線鉄道施設事業費	2,550,580 （一般会計から特別会計への繰出金 1,127,071）	青い森鉄道（並行在来線目時・青森間）の整備、保守管理に要する経費

事業名	事業費	説明
(2) 並行在来線施設整備費	6,548,438 (一般会計から 特別会計への 繰出金 2,438)	並行在来線八戸・青森間開業後の運行管理を行う指令システム等の整備に要する経費
(3) 並行在来線(八戸・青森間) 鉄道資産購入費	8,400,000 (一般会計から 特別会計への 繰出金 835)	並行在来線八戸・青森間開業のため、鉄道資産を取得するのに要する経費
(4) 青い森鉄道線新駅整備費	314,983 (一般会計から 特別会計への 繰出金 104,995)	並行在来線八戸・青森間開業後の青い森鉄道における利便性の向上と利用者数の増加を図るため、青森工業高校の移転先である野内地区に移設する新駅の整備に要する経費
未来の青森県づくり戦略調査事業費	5,400	未来の青森県づくりに向けた部局横断的な調査研究、課題解決に向けた戦略の絞り込み、効果的・効率的な重点事業の立案・実施を通じた職員の人材育成に要する経費
人づくりネットワーク形成事業費	3,648	キャリア教育の効果的な展開を図るため、地域ぐるみのキャリア教育を推進する人材の育成や意識啓発、情報の収集・集約・発信機能の強化を図るとともに、人材育成を総合的に推進するための機能連携のあり方を検討するのに要する経費
あおもりリーダー育成プラットフォーム形成促進事業費	4,905	本県経済や地域づくり等を牽引していく人材の育成とネットワークの形成を図るため、「あおもり立志挑戦塾」及び県が各分野で育成した人材との合同研修会等を開催するのに要する経費
次代を担う多士済済養成事業費	5,035	中・高校生が県内外で活躍する人材と接することで、自ら目標とする人物像を描くことができる環境の構築に要する経費
キャリア教育ポイントカード事業費	1,727	児童生徒の職業観・勤労観の育成を図るため、個別申込みが可能な職場見学等のメニューを作成し、参加者にポイントを付与する仕組みを構築するのに要する経費
(環境生活部、健康福祉部、農林水産部、県土整備部) 環境保全・二酸化炭素排出抑制対策関連経費	573,554	低炭素・循環型社会の形成を図るため、再生可能エネルギーの導入、廃棄物の適正処理、海岸漂着物対策を推進するのに要する経費

事業名	事業費	説明
(環境生活部、県土整備部) 低炭素型ライフスタイルづくり 推進事業費	14,004	低炭素型社会の形成を図るため、家庭部門等における二酸化炭素排出抑制対策を推進するのに要する経費
(環境生活部) 消費者行政対策費	162,718	総合的な消費者対策の拠点である県消費生活センターの運営、機能強化及び市町村の消費生活相談窓口の充実等に要する経費
青森型安全・安心地域力アップ 推進事業費	5,649	防犯・交通安全・消費生活全般にわたって関係団体が連携・協働し、「地域の安全・安心は地域で守る」体制づくりのため、地域活動リーダースキルアップ研修、協働活動のモデル事業及び普及啓発を実施するのに要する経費
全国高等学校ファッションデザイン選手権大会（ファッション甲子園）事業費	18,000	本県のファッション振興を図るため、第10回全国高等学校ファッションデザイン選手権大会を開催するのに要する経費
命を大切に作る心を育む県民運動推進会議・フォーラム開催事業費	2,232	次代を担う子どもたちが、命を大切にし、他人への思いやりを持ち、たくましく生きていけるよう、県民一体となり、命を大切に作る心を育む県民運動を展開するための推進会議及びフォーラムの開催に要する経費
命を大切に作る心を育む人・地域づくり推進事業費	8,975	命を大切に作る心を育む県民運動の定着を図るため、地域における声かけ活動の推進、中・高校生による同世代応援メッセージ大会の開催、体験活動のモデルプランの策定等に要する経費
男女が共に創るあおもり推進事業費	2,257	男女共同参画社会実現のための気運の醸成、地域の自発的活動の促進に要する経費
男の介護ビギナー応援事業費	4,121	介護の問題に直面しているシニア男性を支援するため、男性介護者の実態・課題調査、講演会及び各種研修会を実施するのに要する経費
持続可能な仕事と生活の調和推進事業費	3,595	ワーク・ライフ・バランスの導入による多様な働き方を選択できる社会の実現を目指すため、ワーク・ライフ・バランスに係る県内企業調査、「あおもり型ワーク・ライフ・バランス」の基準等を検討するのに要する経費
浄化槽整備費補助	33,978	市町村が行う浄化槽設置整備事業に要する経費に対する補助

事業名	事業費	説明
ごみ減量・リサイクル強化対策事業費	5,052	一般廃棄物の減量化及びリサイクル率向上を図るため、県民運動の継続的な実施、事業系及び家庭系紙ごみの新たな回収ルートモデル検討・実施並びにレジ袋無料配布中止の取組推進に要する経費
県外産業廃棄物等適正処理推進事業費	11,783	青森県県外産業廃棄物の搬入に係る事前協議等に関する条例に基づき、県外から搬入される産業廃棄物の適正な処理を推進し、生活環境の保全を図るため、搬入事前協議、監視・指導等を実施するのに要する経費
青森県地球温暖化防止計画策定・推進事業費	10,052	平成22年度までを計画期間とする青森県地球温暖化防止計画の進行管理及び温室効果ガスの更なる削減に向けて平成23年度を始期とする新たな計画を策定するのに要する経費
「青森宣言」を未来につなぐ環境・エネルギー教育推進事業費	6,481	G8エネルギー大臣会合等における「青森宣言」を契機とした環境教育の充実を図るため、環境出前講座の実施及び環境教育サポーターの育成等に要する経費
原子力施設環境放射線等監視事業費	277,402	原子燃料サイクル施設、東通原子力発電所及びリサイクル燃料備蓄センター周辺地域の住民の安全の確保及び環境の保全を図るために行う環境放射線等の監視に要する経費
白神山地自然と文化体験ツーリズム推進事業費	10,986	世界自然遺産「白神山地」の自然環境の保全と持続可能な利用を図るため、世界自然遺産地域周辺における自然を活かした体験型ツーリズム及び自然環境への影響調査を実施するのに要する経費
県境不法投棄対策事業費	7,766,399	本県田子町及び岩手県二戸市の県境における産業廃棄物不法投棄現場の環境再生対策、有害廃棄物撤去及び排出事業者の責任追及等に要する経費
(環境生活部、農林水産部、県土整備部) 県境不法投棄現場周辺対策事業費	16,776 (債務負担行為 設定額 3,000,000)	
(1) 次代につなぐ県境再生啓発事業費	3,126	(環境生活部) 原状回復事業の理解を深めるため、田子町及び処理施設近隣の小・中学生、教職員及び地域住民を対象とした県境不法投棄事案の出前講座、不法投棄現場及び処理施設の見学会の開催並びに県の取組みに関する記録の蓄積等に要する経費

事業名	事業費	説明
(2) 風評被害対策給付金 (債務負担行為)	(債務負担行為) 設定額 3,000,000	(環境生活部) 県境不法投棄事案に係る特定支障除去等事業の実施に伴う風評により経済的損失を受けた場合に、県が当該被害の範囲内で損失を補てんするための給付金
(3) 県境再生地域産品販売 促進事業費補助	700	(農林水産部) 田子町の農林畜産物の販売促進活動に要する経費に対する補助
(4) セーフティタウン道路 事業費	12,950	(県土整備部) 撤去廃棄物の搬出路となる県道道前浄法寺線における交通安全対策施設の整備等に要する経費
(総務部、環境生活部、健康福祉部、教育委員会) 子育て支援特別対策事業費	1,307,695	子どもを安心して育てることができる体制を整備するのに要する経費
(1) 保育所等緊急整備事業 費	1,192,769	子育て支援対策臨時特例基金積立金 10,361 子育て支援特別対策事業費補助 1,127,740 幼児教育緊急環境整備費補助 50,016 県事務費 4,652
(2) 地域で取り組む子育て 世代応援事業費	16,805	男女がともに育児に携わり、安心して子育てができる支援体制を構築するため、父親向けワークショップ及び地域子育て団体等が主体となって進める子育て支援実践モデル事業を実施するのに要する経費
(3) 母子保健地域力向上支 援事業費	4,144	安心して妊娠・出産・育児ができる環境整備を図るため、妊産婦情報共有システム構築のモデル事業等の実施、市町村保健師等のスキルアップ研修会、セミナー等の開催に要する経費
(4) 地域における子育て支 援の仕組みづくり事業費	30,939	地域における持続可能な子育て支援の仕組みづくりのため、子育て支援コーディネーター等によるモデルプランの作成等に要する経費
(5) 母子家庭自立支援給付 事業費	10,482	母子家庭が自立し、安定した生活を営むため、能力開発や資格取得に向けた講座及び高等技能訓練の受講等に対する支援に要する経費
(6) 児童養護施設等の生活 向上のための環境改善事 業費	52,556	児童養護施設等の入所児等の環境改善を図るため、老朽化した遊具や衛生管理設備等の整備等に要する経費



事業名	事業費	説明
(健康福祉部) 保健・医療・福祉包括ケアシステム関連経費	21,369	
(1) あおもり地域保健・医療・福祉総合推進事業費	14,479	県民が生涯にわたり地域において安心して生活できるよう、保健・医療・福祉包括ケアシステムを構築及び運営するのに要する経費
(2) 地域保健支援のための総合的地域診断システム構築事業費	6,890	複雑多様化する地域の健康課題に適確に対応するため、県及び市町村の保健師が情報共有するのに必要なデータベース等を構築するのに要する経費
青森県すこやか福祉事業団独立民営化関連経費	180,074	平成19年4月1日に独立民営化した社会福祉法人青森県すこやか福祉事業団が運営する施設の利用者の処遇維持に要する経費
(1) 青森県すこやか福祉事業団経営安定化基金補助	169,219	施設修繕等に必要な資金を確保するために行う基金造成に要する経費に対する補助
(2) 青森県すこやか福祉事業団民営化支援補助	10,855	事業団の独立民営化を円滑かつ確実に遂行するのに要する経費に対する補助
生活・就労支援事業関連経費	220,845	貧困・困窮者の生活・就労支援の強化を図るため、雇用対策において住宅費用が支給されない住居喪失者等に住宅費用を支給するとともに、福祉事務所及び市町村社会福祉協議会に支援員等を配置し、就職活動の支援等を実施するのに要する経費
公立大学法人青森県立保健大学運営事業費	1,210,526	大学運営費交付金 1,202,342 大学管理費 8,184
医師確保対策関連経費	442,206 (債務負担行為) 設定額 27,000	
(1) 自治医科大学運営費特別分担金	128,700	本県出身医師を養成し、へき地医療を確保するための自治医科大学の運営に要する経費に対する分担金
(2) 医師確保ネットワーク化推進事業費	4,673	地域医療の衰退にもつながりかねない県内の医師不足の状況に対処し、医師の充足を図るため、積極的な医師確保活動を行うのに要する経費

事業名	事業費	説明
(3) あおもり地域医療・医師支援機構設置運営事業費	4,622	本県勤務を希望する医師を登録し、自治体病院において地域医療を担いつつ、キャリアアップにも配慮した配置を行う機構を設置、運営するのに要する経費
(4) 医師臨床研修医確保対策事業費補助	3,900	県内の医師臨床研修指定病院等が合同で協議及び説明会等を行い、臨床研修医の確保を図るのに要する経費に対する補助
(5) 医師確保特別対策事業費補助	79,472	県国民健康保険団体連合会が行う医師確保対策に要する経費に対する補助
(6) 医師修学資金貸付金	35,046 （債務負担行為 設定額 27,000）	県内の医師の充足を図るため、県内出身の大学の医学生で、将来、県内の病院・診療所等に医師として勤務しようとする者に対し修学資金を貸与するのに要する経費
(7) 医師後期臨床研修事業費負担金	96,088	本県の医師確保及び医療水準の向上を図るため、臨床研修修了者の専門医資格取得に向けた研修環境を整備するのに要する経費に対する負担金
(8) 医療人育成・確保対策事業費	21,654	県内の医師不足を解消するため、医師が意欲を持って勤務できる環境を整備するとともに、将来本県で勤務する医師となる人材を育成するのに要する経費
医師確保フォローアップ対策事業費	1,136	本県出身者で他県大学の医学部に在籍する医学生に対し、本県医療機関医師が直接臨床研修プログラムの内容説明や進路相談会を実施するのに要する経費
臨床研修病院研修機能強化対策事業費	7,821	海外連携医療機関であるクリーブランドクリニックとの人的交流による県内の臨床教育水準の向上に要する経費
未来のドクターはぐくみ事業費	1,133	本県出身医学生の増加を図るため、医師を目指す高校生等を対象とした県内医療機関での医療体験実習等を実施するのに要する経費
働く女性医師等のための勤務環境整備事業費	8,410	女性医師等が妊娠・出産後も意欲を持って勤務できる環境整備のための相談窓口設置、勤務サポートシステムの構築及びモデル事業の導入、医師間のネットワーク構築等に要する経費
臨床研修医確保・レベルアップ対策事業費	3,154	臨床研修医の獲得と県内定着を図るためのセミナー・ワークショップの開催等に要する経費



事業名	事業費	説明
(9) 地域医療を担う医師確保特別対策事業費	5,252	深刻な医師不足の状況を打開するため、県内外の医学生、後期研修医等を地域医療を担う医師として確保し定着させる環境を整備するのに要する経費
医学生の地域医療環流促進事業費	2,034	へき地など地域医療を学ぶ絶好の地である本県の医療機関について、本県独自の教育プログラムに基づく実習をPRし、実習を行う県内外の医学生を受け入れるとともに、実習後のフォローアップを実施するのに要する経費
医師修学資金貸与者の卒後対策事業費	788	卒業後に一定期間あおもり地域医療・医師支援機構に所属することとなる弘前大学医師修学資金貸与者の県内定着を図るため、講演会、ワークショップを開催するのに要する経費
後期研修医等確保対策事業費	2,430	後期研修への参加促進のため、県内医療機関と大阪市立大学附属病院との交流会等を実施するとともに、県内の後期研修医に北米型ER研修を取り入れた沖縄県の医療機関での研修受講の機会を提供するのに要する経費
(10) 救急勤務医・産科医・新生児医療担当医確保支援事業費	62,799	救急勤務医、産科医、新生児医療担当医等の処遇改善を通じて人員確保を図るための救急勤務医手当、分娩手当及び新生児医療担当医手当の支給に要する経費に対する補助
看護職員定着推進事業費	3,700	看護職員の確保及び定着を図るため、医療機関における就職情報発信体制の整備、新人看護師研修責任者に対する研修の実施に要する経費
小児救急医療対策費	11,093	町村部を中心とした小児科医不足に加え、保護者の大病院指向による小児科勤務医への過重負担などの小児救急医療の抱える問題に対処するための諸対策に要する経費
ドクターヘリ運航関連経費	272,038	
(1) ドクターヘリ運航事業費	209,540	県民の救命率の向上を図るためのドクターヘリの運航に要する経費
(2) ドクターヘリ運航体制整備事業費	2,518	県内医療機関の協力による青森県型のドクターヘリ運航体制を確立するため、搭乗スタッフの養成・確保、協力病院会議の開催に要する経費
(3) 県立中央病院ヘリポート維持管理負担金	2,556	県立中央病院のヘリポートに係る維持管理に要する経費に対する負担金
(4) 県立中央病院ドクターヘリ運航関連施設整備負担金	57,424	県立中央病院のドクターヘリに係る格納庫等施設整備に要する経費に対する負担金

事業名	事業費	説明
医療施設耐震化特別対策事業費補助	261,068	災害拠点病院の耐震化整備に要する経費に対する補助
八戸赤十字病院対策費	622,271	老朽化、狭隘化が著しい八戸赤十字病院の増改築に対する支援に要する経費
がん対策推進事業費	84,145	
(1) がん情報提供システム構築事業費	30,388	がんに関する正しい知識を広く県民に情報発信するため、がん医療機能情報やがん相談等に関するデータベースを構築するのに要する経費
(2) がん登録促進事業費	1,612	がん登録の充実を図るため、医療機関に対する研修やがん登録マニュアルの検証等を実施するのに要する経費
(3) がん検診受診率向上企業連携事業費	5,145	がん検診受診率向上を図るため、企業等との連携による広報・啓発活動等を実施するのに要する経費
(4) がん診療連携拠点病院機能強化事業費	47,000	がん診療連携拠点病院に求められる相談支援、地域医療機関に対する研修及び院内の人材養成等の実施に要する経費
周産期医療機能強化事業費	9,177	乳児死亡、周産期死亡等の改善を図るため、総合周産期母子医療センターと各地域の拠点的な周産期医療施設との連携体制により周産期医療の質的な向上を図るのに要する経費
地域周産期母子医療センター運営費補助	38,493	乳児死亡、周産期死亡等の改善を図るため、地域周産期母子医療センターの運営に要する経費に対する補助
西北五地域保健医療圏地域医療再生特別対策事業費	106,052	西北五地域保健医療圏における医療サービスの充実と持続的な医療サービスの提供を図るため、医療体制整備や医療従事者の確保、医療ネットワークの構築に要する経費に対する補助
青森地域保健医療圏地域医療再生特別対策事業費	731,278	周産期医療及び療育機能の強化充実を図るため、周産期医療体制の整備に対する補助、医師確保等に関する調査研究、療育施設の整備等に要する経費
新型インフルエンザ対策関連経費 (ほかに21年度2月補正対応額)	35,059 41,000	県民、企業、医療機関、行政機関等が一体となって新型インフルエンザ対策を集中的に推進するため、危機管理体制の構築、医療提供体制の整備、検査・相談体制の強化、新型インフルエンザに係る理解促進の取組みに要する経費
肝炎特別対策事業費	246,985	肝がんの進行予防・肝炎治療の効果的な推進を図るため、インターフェロン・核酸アナログ製剤治療を必要とするB型・C型ウイルス性肝炎患者に対する医療費助成、緊急肝炎検査の実施及び肝炎対策協議会の開催に要する経費

事業名	事業費	説明
親子ヘルスアップ大作戦事業費	5,097	親と子を対象とした肥満予防、喫煙防止に向けた取組みの推進を図るため、保育所・幼稚園における給食を通じた食育指導、歩育研修会の実施、歩育事例集の作成、助産師等を対象とした禁煙継続指導のための研修会開催に要する経費
輸出水産食品衛生対策事業費	17,077	輸出用陸奥湾産ほたてがいに係る衛生対策の実施に要する経費
県産農畜製品の安全確保対策事業費	11,889	農薬等の新たな残留基準の遵守状況を確認し、県産農畜产品及び県内流通食品の安全性を確保するための検査等に要する経費
牛海綿状脳症対策事業費	37,691	食肉の安全性を確保するため、国が補助制度を終了した20か月齢以下の牛を含む本県産牛のBSE全頭検査を行うのに要する経費
生涯現役社会づくり推進事業費	3,511	団塊・ポスト団塊世代が生涯にわたり元気で生きがいを持って生活できる社会基盤構築のため、ふれあい研修会及び退職予定サラリーマンへの活動支援講座の開催等に要する経費
介護保険関連経費	16,345,689	介護給付費県負担金 15,725,158 地域支援事業県交付金 346,764 介護保険財政安定化基金積立金 156,195 介護保険財政安定化基金貸付金 101,028 低所得者利用者負担対策事業費補助 16,544
認知症対策普及支援事業費	5,900	認知症に対する医療・介護・福祉の包括的ケア体制の構築に要する経費
介護基盤緊急整備等特別対策事業費	2,604,953	特別養護老人ホーム等の創設及びスプリンクラー設備の整備に要する経費
介護職員処遇改善等特別対策事業費	2,813,386	介護職員の賃金改善を含む処遇改善及び特別養護老人ホーム等の円滑な開設を図るのに要する経費
後期高齢者医療関連経費	13,216,978	後期高齢者医療費負担金 10,324,204 後期高齢者医療保険基盤安定事業費負担金 2,207,145 後期高齢者医療高額医療費負担金 302,294 後期高齢者医療財政安定化基金積立金 380,704 後期高齢者医療審査会開催費 386 老人医療費負担金 2,245
国民健康保険基盤安定対策関連経費	11,610,546	国民健康保険保険基盤安定事業費負担金 4,647,659 国民健康保険高額医療費共同事業費負担金 715,338 国民健康保険財政調整交付金 6,247,549

事業名	事業費	説明	明
国民健康保険特定健康診査等関連経費	283,436	医療保険者に義務付けられている特定健康診査・特定保健指導の実施に要する経費に係る負担金及び健康増進法に基づき市町村が実施する保健事業に要する経費に対する補助	
あおもり子育て支援力レベルアップ事業費	3,099	地域社会全体で様々なニーズを有する子育て家庭を適切に支援し、本県の子育て支援力のレベルアップを図ることにより、安心して子どもを産み育てる環境づくりを推進するのに要する経費	
(1) ファミリー・サポート・センター設置促進事業費	567	スポット的な保育サービス等を利用したい者とサービスを提供する者がアドバイザーの調整のもとにサービス利用・提供を行うファミリー・サポート・センターの設置を促進するため、アドバイザー及びサービスの担い手の養成研修等を実施するのに要する経費	
(2) 子育て支援ネットワークづくり支援事業費	2,032	子育て支援サービスにおける広域的な取組みの進展により、市町村が子育て家庭に対し適切な情報提供やあっせん調整を実施できるようにするため、子育て支援事業関係者が相互に連携を確保しネットワークを構築するための協議会の設置等に要する経費	
(3) 青い森のほほえみプロデュース活動支援事業費	500	県民が子育て中の家庭を暖かく見守り、「ほほえみと笑い」の中で安心して生活できる社会づくりの一助として、民間主導で行う「ほほえみプロデュース」活動を支援するのに要する経費	
子どもを守る地域ネットワーク強化支援事業費	5,123	子どもを守る地域ネットワークを強化するため、要保護児童対策地域協議会でのワークショップ、児童相談所のバックアップ力強化研修及び市町村職員の専門性向上研修等を実施するのに要する経費	
保育料軽減事業費補助	78,861	出生率の向上及び親が安心して子どもを生み育てる環境づくりに資するため、第3子以降の3歳未満児に係る保育料を軽減するのに要する経費に対する補助	
子ども手当等負担金	2,801,046	子ども手当負担金 児童手当負担金	2,370,508 430,538
児童福祉施設入所児童等処遇強化関係費	7,393	児童入所施設等措置費県単加算分 児童福祉施設入所児童等自立能力強化事業費補助	4,873 2,520

事業名	事業費	説明
児童相談所子ども虐待防止対策 関連経費	10,099	児童相談所法律相談実施事業費 126 被虐待児施設訪問指導費 1,161 児童相談所一時保護所機能充実事業費 3,320 児童相談所虐待対応強化研修事業費 4,830 児童相談所カウンセリング強化事業費 662
特定不妊治療費助成事業費	82,642	少子化対策の一環として、不妊に悩む夫婦の経済的負担を軽減するため、不妊治療に要する費用の一部を助成するのに要する経費
妊婦健康診査特別対策事業費	312,058	市町村が公費負担により実施する妊婦健康診査に要する経費に対する交付金の交付等に要する経費
児童福祉施設等整備費補助	33,542	補助金交付先 市町村 整備数 創設1か所
障害者自立支援給付費関連経費	6,092,374	障害者自立支援法に基づく障害者自立支援給付費制度の実施に要する経費に対する負担金等
障害者自立支援特別対策事業費	1,330,925	障害者自立支援法の円滑な実施を図るため、事業者及び市町村に対する支援等を行うのに要する経費
社会福祉施設等耐震化等特別対策事業費	1,127,090	社会福祉施設等の耐震化及びスプリンクラー設備の整備に要する経費
障害者あおもり体感推進事業費	3,728	東北新幹線全線開業を契機に視覚障害者等が安心して旅行できる支援体制を強化するため、観光モデルプランの作成、観光ボランティア等の研修、バリアフリー観光情報の調査等に要する経費
発達障害者支援事業費	32,021	発達障害者及びその家族に対する支援を総合的に行う発達障害者支援センターの運営、対処法指導者養成研修の実施等に要する経費
自殺対策関連経費	78,131	本県における自殺予防を推進するための総合的な対策を実施するのに要する経費
(1) 心のヘルスアップ事業費	1,522	自殺対策連絡協議会の開催等に要する経費
(2) 自殺対策緊急強化事業費	73,299	弁護士・司法書士による法律相談、電話相談員フォローアップ研修、自殺の危険性の高い人を早期に発見し適切に対応できる人材の育成、普及啓発等を実施するのに要する経費

事業名	事業費	説明
(3) 地域自殺予防情報センター運営事業費	3,310	自殺未遂者やその家族、自殺者親族に対する支援体制、地域におけるネットワークの強化を図るため、相談支援、調整連絡会議、人材育成研修を実施するのに要する経費
障害児福祉施設整備費補助	144,765	補助金交付先 社会福祉法人 整備数 大規模修繕1か所
県立中央病院費	4,702,984	
(1) 負担金	3,100,954	不採算部門運営費 1,081,021 企業債等償還金 1,433,036 院舎等施設整備費 693 医療備品等整備費 17,820 共済組合長期追加費用 304,252 緊急時医療施設等整備事業費 681 自治医科大学卒医師研修対策事業費 80,770 がん診療連携拠点病院機能強化事業費(再掲) 20,000 総合周産期母子医療センター事業負担金(再掲) 6,613 医師後期臨床研修事業費(再掲) 96,088 ヘリポート維持管理負担金(再掲) 2,556 ドクターヘリ運航関連施設整備費負担金(再掲) 57,424
(2) 補助金	2,030	がん診療ネットワーク運営費補助 2,030
(3) 貸付金	1,600,000	運転資金貸付金 1,600,000
県立つくしが丘病院費	968,760	
(1) 負担金	568,760	不採算部門運営費 473,875 企業債等償還金 32,907 医療備品等整備費 568 共済組合長期追加費用 49,595 つくしが丘病院整備負担金 11,815
(2) 貸付金	400,000	運転資金貸付金 400,000
(病院局) 救命救急センター整備事業費 (企業会計)	1,323,000	建築内容 鉄筋コンクリート造 建築面積 2,819㎡
ドクターヘリ運航関連施設整備事業費(企業会計)	57,424	県立中央病院におけるドクターヘリの運航に係る施設整備に要する経費



事業名	事業費	説明
総合周産期母子医療センター等 整備事業費（企業会計）	444,515	地域医療再生計画における総合周産期母子医療センター等の施設整備に要する経費
（商工労働部、農林水産部） 農商工連携関連事業費	47,698	
(1) 農商工連携型中小企業 組合設立支援事業費補助	3,490	中小企業者と農林漁業者の連携による取組みを推進し、中小企業の活性化及び農産物の販路拡大等を図るため、中小企業団体中央会が行う中小企業組合の設立支援に要する経費に対する補助
(2) 農商工連携促進事業費	31,962	中小企業者と農林漁業者の連携による新商品開発等の促進を図るため、事業化に向けた検討段階における取組みを重点的に支援するとともに、地域資源を活用した研究開発を行うのに要する経費
(3) 農商工連携による農林 漁業若手女性支援事業費	2,940	女性起業による農業所得の確保や農業・農村の持続的な発展を図るため、市町村・農商工団体等と連携した若手女性の掘り起こし、早期起業に向けたコンサルティング等の実施に要する経費
(4) 三八地域農商工ネット ワーク形成事業費	5,883	三八地域の地域資源の高付加価値化を図るため、農商工連携及び資源活用促進セミナー、地域資源を掘り起こすための情報交換会、資源活用コンテスト、実践活動を支援するための資源活用フェアの開催等に要する経費
(5) エネルギッシュ食の上 北結集事業費	3,423	上北地域の豊富な農畜水産物を結集し、農商工連携による加工品の開発・高付加価値化を推進するため、地域関係者による農商工連携方策の検討、農畜水産物を活用した加工品の試作、マーケティング調査、メニュー開発等に要する経費
農商工連携支援基金助成事業費	（基金運用による補助見込 30,000 程度）	農商工連携による創業・経営革新等の取組みに対し、地方独立行政法人青森県産業技術センターが「あおり農商工連携支援基金」を運用して行う支援
（商工労働部、教育委員会） 学卒未就職者・高校生就職支援 対策事業費	365,020	
(1) 学卒未就職者対策事業 費	263,365	学卒未就職者の就職を支援するための雇用の場や職業能力習得・向上機会の提供、普及啓発員の配置等に要する経費

事業名	事業費	説明
離職者等再就職訓練事業費（学卒未就職者対策分）	30,002	学卒未就職者に対して、介護・福祉関係や経理・ビジネス関係の民間教育訓練機関を活用した職業能力習得機会を提供するのに要する経費
若年者職業能力開発支援事業費（学卒未就職者対策分）	11,949	学卒未就職者に対して、民間教育訓練機関の座学訓練と企業実習訓練を組み合わせた職業意識の啓発及びビジネスマナー等の教育訓練を実施するのに要する経費
コールセンターオペレーター育成研修事業費	10,000	学卒未就職者をはじめとするコールセンターへの就職希望者の雇用対策及びコールセンターの人材確保対策として、業務に必要なスキルの実践研修を実施するのに要する経費
正規雇用化支援事業費	70,814	民間企業やNPO法人等から、学卒未就職者を雇用し、地域活性化・産業振興に資する事業や若者のスキルアップを図る事業等を公募し、新たな雇用の創出と学卒未就職者の職業能力の向上を図るのに要する経費
資格取得等支援事業費	76,440	学卒未就職者に対して、民間教育訓練機関での短期雇用を通じて、働きながらホームヘルパーや医療事務等の資格取得ができる機会を提供するのに要する経費
非常勤事務員配置事業費（学卒未就職者対策分）	55,920	学卒未就職者対策の一環として拡大した高卒卒の非常勤職員の雇用に要する経費
学卒未就職者対策普及啓発事業費	8,240	学卒未就職者の就職支援対策の利用拡大のため、学卒未就職者や学校、県内企業等に周知を図る普及啓発員の設置に要する経費
(2) 高校生就職支援対策事業費	101,655	高校生の就職力等向上を図るため、資格取得を推進するとともに、就職指導充実のための支援員を配置するのに要する経費
高校生就職スキル向上支援事業費	15,938	普通高校及び総合高校の生徒の就職力向上を図るため、就職に有利な資格取得に向けた講習会を開催するのに要する経費
未来のスペシャリスト育成事業費	13,653	専門高校の生徒の専門的かつ高度な資格取得による進学・就職力向上を図るため、専門家による講習会の開催等に要する経費
介護の仕事を目指す高校生への就職支援事業費	19,806	高校生の介護・福祉分野への就職を支援するとともに、本県の介護人材不足に対応するため、介護・福祉分野の講演会及びホームヘルパー資格取得講習会を開催するのに要する経費



事業名	事業費	説明
県立高校就職指導支援事業費	52,258	高校生の就職指導の充実を図るため、県立高校に社会経験や職業経験を有する支援員を配置するのに要する経費
(商工労働部) 中小企業団体中央会補助	144,331	中小企業団体中央会が行う指導事業等に要する経費に対する補助
経営改善普及事業費補助	1,466,281	商工会議所及び商工会が行う経営改善普及事業等に要する経費に対する補助
商工会連合会指定事業費補助	203,102	商工会連合会が行う商工会指導事業等に要する経費に対する補助
制度金融実施費	33,532,000	中小企業者の事業活動の促進及び経営の安定を図るため、各種制度金融を実施するための貸付金
青森県信用保証協会出えん金	40,000	中小企業の金融円滑化を目的に公的信用補完を行っている県信用保証協会の経営基盤の強化のための出えん金
あおり元気企業チャレンジ助成事業費	(基金運用による補助見込 70,000 程度)	地域資源を活用した創業・経営革新等の取組みに対し、(財)21あおり産業総合支援センターが「あおり元気企業チャレンジ基金」を運用して行う支援
あおりクリエイティブファンド事業費		あおりクリエイティブファンド投資事業有限責任組合が、(財)21あおり産業総合支援センター等の支援機関と連携し、株式上場等を目指す未上場企業に対して行う投資
商店街地域連携創出事業費	3,210	地域における商店街の今後の役割を踏まえ、地域との連携を推進するため、商店街地域連携連絡会を設置し、情報交流等を図るとともに、テーマ毎の分科会により具体的な連携事業プランを検討するのに要する経費
創業・起業支援事業費	34,071	創業・起業の推進を図るため、インキュベーションマネージャーの養成や「夢クリエイティブ工房」、「創業チャレンジクラブ」及び「アントレプレナー情報ステーション」を活用した創業支援等を行うとともに、創業・起業の掘り起こしを強化するためのセミナーや相談会等の開催に要する経費
観光産業競争力強化事業費	3,276	東北新幹線全線開業に向けて、本県観光産業の競争力の強化を図るため、観光ビジネスの創出等を目指した創業支援講座や専門家による実践指導等を行うのに要する経費

事業名	事業費	説明
地域密着型商店街再活性化事業費	4,497	地域に密着した商店街の活性化を図るため、地域型・近隣型の商店街を対象に、活性化プランの策定支援、若手人材の育成研修、空き店舗等への出店希望者に対する経営指導等を行うのに要する経費
青森県中小企業経営力向上支援事業費	4,513	県内食品製造業の育成と振興を図るため、ロングセラー商品等の調査・分析、営業力強化に向けたセミナーや個別実践指導等を行うのに要する経費
地域資源活用事業化促進事業費	3,743	地域資源を活用した新商品・新サービスの開発等を促進するため、事業化可能性調査等を通じた地域における気運醸成や企業等の掘り起こしとともに、モデル事業の検討や普及啓発セミナーを行うのに要する経費
あおり型産業誘致活動強化事業費	9,857	あおり型産業の集積と振興を図るため、医療・健康福祉、あおり農工ベストミックス、環境・エネルギー、FPD、自動車の各産業分野に関連する業界・企業の地方展開ニーズの把握による戦略的な企業誘致活動を展開するのに要する経費
企業誘致情報発信力強化事業費	16,610	東北新幹線全線開業を契機に、本県の企業立地関連情報について重点的な発信活動を行うとともに、立地企業が求める人材確保ニーズに応えるため、企業の求人情報を広報するのに要する経費
自動車関連産業集積促進事業費	23,282	自動車関連産業の本県への立地を促進するため、青森県名古屋産業立地センターを拠点に企業誘致専門員等による誘致活動を強化するとともに、次世代自動車関連産業に対する県内企業の参入支援及び誘致活動を実施するのに要する経費
青森ものづくり人材確保支援モデル事業費	4,439	製造業をはじめとする県内誘致企業が必要とする人材の確保を支援するため、県外の工学系の大学に在籍する本県出身者を対象とした就職フェアの開催等に要する経費
企業立地促進資金貸付金	153,334	企業立地を促進するため、誘致企業に対する長期低利の資金の融資制度を実施するための貸付金
工場整備促進資金貸付金	198,107	地域経済の活性化及び県内における雇用の場の創出を図るため、県内企業が行う工場の新増設等に要する長期低利の資金の融資制度を実施するための貸付金
青森県発電用施設等所在市町村等企業導入促進資金貸付金	1,938	電源地域における企業立地を促進するため、企業が行う工場の新増設等に要する長期低利の資金の融資制度を実施するための貸付金

事業名	事業費	説明
むつ小川原工業基地企業立地促進費補助（債務負担行為）	（債務負担行為） 設定額 500,000	むつ小川原工業開発地区における企業立地の促進を図るための同地区に立地する誘致企業に対する補助
テレマーケティング関連産業立地促進費補助	145,566 （債務負担行為） 設定額 300,000	テレマーケティング関連産業の誘致を促進するため、テレマーケティングを行う企業及び電子データの運営管理を行う企業に対する補助
青森中核工業団地工場等立地促進費補助	500 （債務負担行為） 設定額 30,000	青森中核工業団地における企業立地の促進を図るための同団地に立地する誘致企業に対する補助
青森中核工業団地対策費	1,367,388	（独）中小企業基盤整備機構及び県が共同で整備した青森中核工業団地の分譲価格の引下げ等に対処するため、県の業務を代行する県土地開発公社の借入金増嵩を抑制する措置等を講ずるのに要する経費
青森県産業立地促進費補助	358,718 （債務負担行為） 設定額 2,000,000	県内への企業誘致の促進を図るための工業開発プロジェクト地域等に立地する誘致企業等に対する補助
六ヶ所工業用水道事業貸付金	10,000	六ヶ所工業用水道事業の安定的な運営を図るための企業債の元金償還金に対する貸付金
津軽塗・津軽うるおい漆ダブルイメージアップ事業費	2,726	津軽塗産業全体の活性化と津軽塗等の販路拡大を図るため、専門アドバイザーを設置するとともに、パンフレットによる商品PR及び「津軽うるおい漆」の認知度を高めるための作品テーマを公募するのに要する経費
ものづくり産業支援プログラム事業費	17,100	ものづくりに関わる人材の育成を推進するため、技術研修や実践的な改善活動実習、企業経営者及び営業担当向けセミナー等を開催するとともに、高校とものづくり現場との交流の場づくり等を行うのに要する経費
あおもりウェルネスランド構想ステップアップ事業費	8,282	医療・健康福祉関連産業の創出育成を図るため、あおもりウェルネスランド構想の実現に向けた産学官連携による研究活動及び実用化検証の支援、セミナーの開催、開発製品や取組成果等のPRを行うのに要する経費

事業名	事業費	説明
プロテオグリカン技術移転・事業化促進事業費	5,836	プロテオグリカンに関するこれまでの研究成果を県内企業に技術移転するとともに、事業化を促進するために要する経費
ニーズ対応型食品加工業振興事業費	6,686	県産農産物を活用した食品加工品の大口需要の開拓を推進するため、首都圏等のパートナー企業の掘り起こし、県内業者とのマッチングやコーディネート、産学官連携プロジェクトによる商品開発支援を行うのに要する経費
植物工場立地促進事業費	5,748	地域産業の活性化に向け、植物工場の立地・事業展開を促進するため、研究会を設置し、対応方策について調査・検討するとともに、全国規模の展示会において企業誘致活動等を行うのに要する経費
エコ飼料・肥料ビジネス支援事業費	1,340	食品加工残さ等の地域未利用資源を活用したエコ飼料・肥料ビジネスの創出を図るため、シーズ・ニーズ調査等の結果に基づき、関係者でワーキンググループを設置し、事業計画策定に対する助言等を行うのに要する経費
内発型未利用バイオマスビジネス創出事業費	16,198	地域の未利用バイオマスを活用した商品化等を推進するための調査検討や技術・製品開発を支援するのに要する経費
クリスタルバレイ関連経費	65,348	
(1) クリスタルバレイ構想推進事業費	863	クリスタルバレイ構想を推進するための地域産学官金の実現化推進体制の整備、シンポジウムの開催等に要する経費
(2) F P D関連技術実用化推進事業費補助	35,788	地域結集型共同研究事業の成果を基に県内企業が行う事業化を推進するための研究に要する経費に対する補助
(3) F P D研究棟維持管理費	28,697	F P D研究棟（クリーンルーム）の維持管理に要する経費
知的財産活用促進事業費	24,638	農商工連携等による知的財産を活用した新事業の創出を図るため、知的財産支援センターを運営し、知的財産の活用促進に向けた支援体制の強化を図るとともに、アイデア段階からシーズ・ニーズのマッチング、事業化までの一貫した支援等を行うのに要する経費
I T活用産業高付加価値化戦略事業費	4,715	県内企業におけるI Tマネジメントスキルを強化するため、セミナー開催や専門家による実践指導を行うとともに、産学官による研究会を立ち上げ、新たな情報サービスモデルを検討するのに要する経費

事業名	事業費	説明
組込みソフトウェア産業振興戦略事業費	6,500	県内の組込みソフトウェア産業を全国レベルの開発需要に対応できる産業として成長させるため、産学官の関係者によるネットワークの構築、県内企業等の全国へのPR、実践的技術者養成講座の開催等に要する経費
情報産業ワーク・ライフ・バランス向上事業費	2,000	県内で育った情報産業人材を県内企業に定着させるため、県内大学等と企業の連携により、情報産業におけるワーク・ライフ・バランスに関する課題・対策等を調査研究し、企業の主体的な取組みを促進するのに要する経費
ICTを活用した県民の安全安心支援サービス先進モデル構築事業費	16,000	情報通信技術を活用した高齢者等向けの生活支援サービスモデルとして、「次世代型緊急通報サービス」と「音声と映像による生活交流支援サービス」について、産学官連携のコンソーシアムを設置し、システムの検討及び研究開発を行うのに要する経費
あおもり光技術結集事業費	6,044	光技術関連産業が集積している中南地域の優位性を活かし、県内各地域の企業との連携による新製品の開発や新産業の創出を図るため、企業間・大学等とのマッチングや連携モデル可能性調査の実施、セミナー・フォーラムの開催及び大規模な光技術関連展示会への出展等に要する経費
あおもり型新産業連携支援事業費	3,424	県内企業の新商品開発や新事業創出を推進するため、インターネットを通じた新商品・新事業の提案等やその情報を利用して関係者間で事業化に向けた意見交換のできる仕組みづくりを行うとともに、(社)首都圏産業活性化協会と連携し、県内企業の新たな取組みに対する助言や首都圏企業とのマッチング等の支援を行うのに要する経費
ものづくり産業基盤技術向上事業費	5,665	地域産業の活性化を図るため、産学官金によるものづくり基盤技術の高度化に向けた取組みを支援するとともに、基盤技術のマニュアル化、地方独立行政法人青森県産業技術センターによる洗浄技術の新たなプロセスの開発等を行うのに要する経費
海外産業経済交流推進事業費	8,263	中国大連市との産業経済交流を推進するための交流ミッション団の派遣、専門セミナーの開催、大連ビジネスサポートセンターの運営等に要する経費
対中国アジアビジネス重点支援事業費	14,187	中国アジア地域への県内企業の本格的なビジネス展開を促進するため、商談会の開催や交易会への出展支援、現地コンサルタント等によるビジネス支援、庁内の取組みの更なる連携と重点化を図るための取組戦略の検討等に要する経費

事業名	事業費	説明
ロシアビジネス交流促進事業費	4,988	県内企業のロシア連邦におけるビジネス展開を拡大するため、ハバロフスク地方における国際見本市への出展・商談支援並びにヨーロッパロシア市場を目指したビジネスセミナー・相談会の開催やモスクワ市における国際見本市への出展支援等を行うのに要する経費
北米ビジネス交流促進事業費	3,347	県内企業の北米地域への販路開拓を目指した貿易会社との商談会等の開催や北米見本市への出展支援等に要する経費
海外商談機会創出推進事業費	3,573	県内企業の海外ビジネスを実現するための国内商社バイヤーによるビジネスセミナー等の開催及び海外見本市への出展支援に要する経費
ふるさと雇用再生特別対策事業費	1,323,398	ふるさと雇用再生特別基金を活用することにより、地域の実情や創意工夫に基づいて、地域求職者等を雇い入れ、継続的な雇用機会の創出を図るのに要する経費
緊急雇用創出対策事業費	2,183,371	緊急雇用創出事業臨時特例基金を活用することにより、離職を余儀なくされた非正規労働者等の失業者の一時的な雇用・就業機会の創出を図るのに要する経費
非正規労働者ステップアップ支援事業費	16,000	非正規労働者の正社員化を促進するため、事業主や非正規労働者の意識啓発等に向けた総合的な取組みを展開するとともに、非正規労働者のスキルアップを支援するのに要する経費
離職者等再就職訓練事業費	792,947	離職者等の円滑な労働移動の支援、雇用の安定確保を図るための民間教育機関を活用した職業能力習得機会の提供に要する経費
若年者雇用対策関連経費	143,940	
(1) 新規学校卒業県内就職促進事業費	3,079	新規高校卒業者の早期県内就職の促進を図るための取組みに要する経費
(2) 県出身学生就職促進事業費	1,336	県内就職を希望する県出身学生の就職促進を図るための就職ガイダンスの開催に要する経費
(3) ジョブカフェあおもり関係事業費	115,462	若年者の雇用拡大・維持を図るため、職業に関する情報提供、キャリアカウンセリング、セミナー等「ジョブカフェあおもり」における若年者に対する総合的な就職支援サービスの提供に要する経費



事業名	事業費	説明
(4) 若年者職業能力開発支援事業費	24,063	若年求職者の就職を促進するため、民間教育訓練機関の座学訓練と企業実習訓練を組み合わせた職業意識の啓発及びビジネスマナー等の教育訓練を実施するのに要する経費
障害者雇用対策関連経費	7,451	
(1) 「福祉から雇用」障害者ステップアップ推進事業費補助	4,000	障害者の就職支援を推進するため、国が展開する「障害者就業・生活支援センター」への移行を目指す社会福祉法人等の就業支援団体が実施する訓練及び就業支援活動に要する経費に対する補助
(2) 障害者雇用推進パッケージ事業費	3,451	障害者の雇用促進と円滑な就職支援を推進するため、事業主等に対する障害者雇用の理解促進等を図るのに要する経費
中高年齢者雇用対策関連経費	7,174	
(1) 中高年福祉・介護人材育成就業促進事業費	5,658	中高年齢求職者の円滑な再就職を促進するため、福祉・介護分野での受け入れが図られるよう、介護スタッフ養成講座や就職ガイダンスを開催するとともに、介護施設における中高年齢者の雇用を推進するための雇用奨励金を支給するのに要する経費
(2) UJIターン人材誘致促進事業費	1,516	首都圏等に在住する本県出身者等の県内企業への就職を促進するため、青森県ビジネスサポートセンター内に設置している「あおもりキャリアセンター」において、就職支援相談等を実施するのに要する経費
育児・介護休業者生活安定資金貸付金	1,649	県内労働者の仕事と家庭の両立を支援するため、生活に必要な低利資金の融資制度を実施するための貸付金
離職者生活安定資金貸付金	7,774	離職者の生活の安定を図るため、生活に必要な低利資金の融資制度を実施するための貸付金
若年技能者育成支援事業費	9,300	高校在学中からの若年技能者の育成と有能な技能者の活用等を図るため、各学校の取組状況及び技能士等の実態調査や若年技能者の技能習得方策等の検討を行うとともに、若年技能者の日頃の成果を發揮する場等を設けるのに要する経費
弘前高等技術専門校及び障害者職業訓練校校舎建築事業費	277,344	老朽化した弘前高等技術専門校及び障害者職業訓練校の校舎及び寄宿舎の改築に要する経費
青森情報力観光推進事業費	25,493	青森の魅力ある情報を効果的に発信するため、関係機関との連携を強化し、インフルエンサー（影響力のある推薦者）に対する多面的な青森情報の提供を充実するとともに、インターネット上での動画配信を行うのに要する経費

事業名	事業費	説明
東北新幹線全線開業観光振興対策事業費	668,166	
(1) 大型観光キャンペーン推進事業費	370,000	東北新幹線全線開業を契機に大都市圏からの誘客を促進するため、首都圏において展開する情報交流拠点を中核としたキャンペーンイベントやマスコミ等メディアと連携したPR活動等を実施するのに要する経費
(2) 第66回国民体育大会冬季大会スケート・アイスホッケー競技会開催費負担金	32,566	東北新幹線全線開業に合わせ、本県で開催される第66回国民体育大会冬季大会スケート・アイスホッケー競技会の開催に要する経費に対する負担金
(3) 青森デスティネーションキャンペーン推進事業費	161,800	東北新幹線全線開業後にJRグループ6社の協力の下で実施される青森デスティネーションキャンペーン（平成23年4月～7月）を推進するため、全国宣伝販売促進会議を開催するとともに誘客促進のために本県観光の積極的なプロモーション活動等を実施するのに要する経費
(4) 観光コンテンツステップアップ滞在型観光推進事業費	8,990	県内宿泊客の増加を図るため、各観光コンテンツを結んだより滞在期間の長いモデルコースの設定及び検証、タイアップ広告の実施等に要する経費
(5) 観光コンテンツ高度化支援事業費	12,693	本県ならではの通年型観光及び滞在型観光を推進し、本県観光の魅力向上を図るため、豊富にある観光資源の観光コンテンツ化やコンテンツの質的向上及び量的拡大を図るのに要する経費
(6) 冬のあおもりツーリズム推進事業費	20,887	東北新幹線全線開業に向け、冬季における周遊型・滞在型観光のより一層の促進を図るため、新たな冬季観光イベントの創出を支援するとともに、冬季旅行商品の造成や本県の冬季観光の魅力向上を図るための広告・宣伝等に要する経費
(7) 「結集 青森力」推進事業費	5,464	東北新幹線全線開業効果を全県的に波及させるため、県民意識の更なる醸成を図るのに要する経費
(8) 新幹線全線開業教育旅行誘致強化事業費	4,876	首都圏からの教育旅行誘致を強化するため、関係団体及び旅行エージェントと一層の連携を図りながら、学校関係者等に対するPRを行い、認知度向上と誘客促進を図るのに要する経費
(9) 観光二次交通情報発信事業費	4,000	東北新幹線全線開業効果を最大限獲得するための観光客向けの二次交通の充実及び県内の観光二次交通の総合的な情報発信に要する経費



事業名	事業費	説明
(10) 東青地域観光力向上事業費	1,625	体験型観光の掘り起こしやメニュー開発等を進めるための専門アドバイザーの設置・活用及び体験活動に関わる指導者の養成に要する経費
(11) 初代高橋竹山生誕100年記念誘客促進事業費	3,609	初代高橋竹山の生誕100年を記念して、平内町との連携による記念式典やメモリアルイベント、特別展を開催するとともに、地元及び観光客向けのPR冊子の作成等に要する経費
(12) 東北新幹線新青森駅開業に伴う青森港振興事業費	1,222	東北新幹線新青森駅開業に向けて、青森駅周辺の賑わい空間を創出するための青い海公園の利活用方策の検討及び公園内の案内板等の整備に要する経費
(13) 津軽癒しの温泉パワーアップ事業費	2,299	東北新幹線全線開業を契機に、中南地域の温泉地への誘客促進を図るため、人材育成に向けた津軽温泉大学セミナーの開催及び地域関係者による温泉資源を活用した誘客促進方策の検討・PR活動等に対する支援に要する経費
(14) 津軽地域満足度アップ事業費	4,517	津軽地域における工芸技術を活用した観光客にとって満足度の高い観光土産品を開発するため、研究会を立ち上げ、商品開発やプロモーション手法等の検討を行うのに要する経費
(15) 津軽まち歩き観光推進事業費	5,400	青森デスティネーションキャンペーンに向け、中南地域の新たな観光の目玉商品として「まち歩き観光」を展開するためのコースの設定やガイドブックの作成、観光ガイドの育成、気運醸成のためのフォーラムの開催等に要する経費
(16) 青森県南の体験型観光強化事業費	2,028	三八地域における体験型観光の強化を図り、誘客を促進するため、体験型観光強化委員会において意欲ある人材の掘り起こしや各種取組みに対する助言、人材育成に向けた研修会を行うとともに、地域関係者と連携した体験型観光等のPRを実施するのに要する経費
(17) 奥津軽観光力強化事業費	2,958	東北新幹線全線開業に向けて、観光客の受入態勢や情報発信力の強化を図るため、インターネットを活用した情報発信や現地観光案内の研修会を開催するとともに、地域の魅力度の強化を図るため、奥津軽の四季をテーマとした写真コンテストの実施及び町中の資源を活用した新たな湯治スタイル「町中湯治」の実証に要する経費
(18) 奥津軽の歴史探訪推進事業費	4,400	西北地域における歴史資源の観光コンテンツ化を図るため、モデルコースや体験・食等の付帯メニューを開発・PRするとともに、気運醸成のためのフォーラムを開催するのに要する経費

事業名	事業費	説明
(19) 上北乗馬の里形成事業費	11,132	東北新幹線全線開業を契機に、上北地域ならではの乗馬ビジネスプランを推進するため、ビジネスプランの検証やＪＲＡ馬事公苑イベントへの参加、乗馬文化の定着に向けた県内観光地でのラッピング馬車等による情報発信や学校における乗馬ふれあい出前講座を実施するのに要する経費
(20) 東北新幹線七戸十和田駅開業キャンペーン推進事業費	4,500	東北新幹線七戸十和田駅の開業時の各種セレモニーに合わせ、上北及び下北地域の観光資源や物産品等の魅力を情報発信するためのＰＲイベントの実施や情報誌への広告掲載等に要する経費
(21) 下北学を活用した観光人材育成事業費	958	下北学を活用した積極的な地域づくりや体験型観光を推進する人材の育成を図るため、下北学推進体制の整備及び首都圏大学のゼミの誘致活動に要する経費
(22) 下北半島観光コンテンツ開発事業費	2,242	下北地域における冬季観光商品の開発を促進するため、冬季観光資源の発掘に向けた地元関係者によるワークショップの開催や着地型旅行商品のＰＲ等に要する経費
コンベンション誘致促進事業費	20,862	コンベンションの本県への積極誘致のための開催助成金の交付及び誘致活動の支援に要する経費
都市型観光機能強化事業費	123,324	観光関連産業の振興と人材育成を図る観点から、青森市、弘前市及び八戸市の中心街に位置する宿泊施設等に観光コンシェルジュを配置し、旅行者に対する観光・飲食店情報を提供するとともに、地域におけるイベント等を企画・実施するのに要する経費
「陸・海・空」立体観光推進事業費	4,758	陸・海・空の交通手段を活用した総合的な立体観光の推進による本県観光の底上げを図り、さらなる誘客を促進するため、新幹線、航空路線、フェリー等の交通手段を組み合わせた旅行商品の造成を促進するのに要する経費
国際観光誘客促進事業費	17,756	海外からの誘客促進を図るため、韓国、台湾及び香港を重点市場として、トップセールスや各国の旅行エージェントとの連携による誘客宣伝活動等を実施するとともに、外国人観光客向けの外国語ホームページを作成するのに要する経費
上海万国博覧会・青森県ウィーク開催費負担金	20,000	上海市にて開催される万国博覧会において青森県ウィークを開催し、ステージイベントや観光・物産紹介コーナー等により、本県の観光・物産についてＰＲを行うのに要する経費に対する負担金

事業名	事業費	説明
青森県立美術館企画展開催費	86,099	県立美術館において企画展を開催するのに要する経費に対する負担金
美術館サテライト事業費	3,032	美術館の活動周知と美術に対する理解促進のため、美術館外におけるアーティストと地域の子供達によるワークショップ及び作品の共同制作等を行うのに要する経費
青森芸術・文化力首都圏発信事業費	11,061	本県の芸術・文化力の高さを首都圏にアピールするとともに、東北新幹線全線開業を契機に本県及び県立美術館への誘客を図るため、太宰治生誕100年記念で上演された演劇「津軽」の東京公演を実施するのに要する経費
パフォーミングアーツ県民参加活性化事業費	3,600	パフォーミングアーツ（舞台芸術）について一層の定着を図るための県民に対する創作ワークショップ及び発表の場の提供に要する経費
ダンス・アレコ青森バージョン制作事業費	12,370	県立美術館の総合的な芸術拠点としての魅力向上の一環として、美術館所蔵のバレエ背景画「アレコ」を活用した「ダンス・アレコ青森バージョン」の制作、上演に要する経費
アレコホールコンサート東アジアステイタス戦略事業費	14,167	県立美術館の総合的な芸術拠点としての魅力及びバレエ背景画「アレコ」を所蔵する価値を国内外に発信し、東アジアの拠点美術館を目指すため、アレコホールを活用した多彩なジャンルの楽器による演奏会の開催に要する経費
あおもり犬新コミッションワーク事業費	4,081	県立美術館のシンボリックな存在である「あおもり犬」を活用した新たなコミッションワークの制作等に要する経費
年がら年中なりきり縄文フェスタ事業費	3,224	三内丸山遺跡及び縄文時遊館の来館者の増加と満足度の向上を図るために実施する縄文ファッションコンテスト、縄文体験キャンプ、ボランティア活動を支えるジュニアサポートクラブの結成及び体験メニューのリニューアル等に要する経費
(商工労働部、農林水産部) あおもり食産業連携関連事業費	75,445	
(1) あおもり食産業連携強化促進事業費	15,300	本県食関連産業の新たな連携や事業展開を総合的に支援するために行う、あおもり食産業プラットフォーム体制の整備、データベースの充実強化、連携共同プロジェクト支援等に要する経費
(2) 青森県食品産業製品開発強化推進事業費	35,241	県内食品製造業者における製品開発力の強化と雇用の確保を図るための食品産業製品開発の委託研究に要する経費

事業名	事業費	説明
(3) あおもり食産業首都圏 販路確立事業費	14,048	東北新幹線全線開業を契機に、首都圏における県産食材の販路拡大と県内食産業の活性化を図るため、首都圏外食・中食産業をターゲットにしたマーケティングリサーチ、産地と実需者とのマッチング、首都圏飲食店等における県産食材フェアの企画提案等に要する経費
(4) 加工・業務用野菜産地 育成事業費	4,170	加工・業務用野菜の生産振興、産地の育成を図るため、加工・業務用野菜の生産・出荷推進に向けた普及啓発、推進方策の検討、加工技術の開発・実証及び県内食品製造業者等との連携によるモデル産地の育成支援等に要する経費
(5) ニーズ対応型食品加工 業振興事業費	6,686	(再掲)
(農林水産部) 「攻めの農林水産業」推進事業 費	4,497	「攻めの農林水産業」推進基本方針に基づく消費者視点での取組みを推進するため、優良事例の表彰及びPR、県外マスコミ等を対象とした現地ツアー等を実施するのに要する経費
農山漁村ウーマン・プレジデ ント育成事業費	5,145	農山漁村の女性起業家間の連携による企業化の促進及び6次産業化の拡大を図るためのワークショップ及びセミナーの開催、企業化に向けた地域のモデル的な活動に対する支援等に要する経費
第59回全国農業コンクール全国 大会開催費負担金	2,500	平成22年度に本県で開催される第59回全国農業コンクール全国大会の開催費に対する負担金
すぐそこ3時間「めじゃー青森」 発信事業費	28,119	東北新幹線全線開業を契機に、県産品の総合イメージづくりの強化や認知度向上を図るため、首都圏及び県内における総合的なキャンペーン活動を展開するのに要する経費
青森の正直が見えるアンテナショッ プ機能強化事業費	18,566	公的施設としてのアンテナショップの受発信機能の強化を図るため、デジタルサイネージ(次世代型インフォメーションシステム)の導入による情報発信の強化及びイートイン(店舗内飲食)の導入等による店舗機能の最適化に要する経費
青森の販売力結集事業費	9,768	東北新幹線全線開業に向けて「青森の販売力」を結集させるため、県内物産振興団体等の連携による大都市圏での外貨獲得や県内での情報発信を推進するための仕組みを構築するのに要する経費

事業名	事業費	説明
買ってもらえる商品づくり支援事業費	6,873	消費者ニーズに対応した訴求力の高い商品づくりに向けて、商品の企画・開発段階における商品コンセプトの確立、パッケージデザインや品質管理等による商品力の向上を支援するのに要する経費
青森の食産業を支える「儲かる農業」実証事業費	12,100	生産者の収益性の向上につながる新たな流通・販売体制の構築を図るため、生産者を対象としたフォーラムの開催及び産地と外食・中食企業とのマッチング、新たな物流システムモデルの構築等に要する経費
県産農水畜産物消費宣伝躍進事業費	67,756	県産農水畜産物の更なるブランド力の向上、消費拡大を図るため、関係団体の企画力・斬新性に富んだ手法を引き出し、消費者視点に立った新たな消費宣伝活動を支援するのに要する経費
青森県産品販売拡大ステップアップ事業費	8,310	大手量販店の商品開発力の活用や、食材卸・外食企業とのタイアップ等による県産品の取引機会の拡大を図るため、生産者団体等と連携し、首都圏等において、直接的なPRやセールス活動等を展開するのに要する経費
青森県物産振興協会運営事業費	42,910	平成22年4月1日に(社)県ふるさと食品振興協会及び(社)県物産協会を統合し設立する、(社)県物産振興協会の運営等に対する支援等に要する経費
農林水産品輸出拡大外貨獲得事業費	10,098	
(1) 農林水産品輸出促進事業費	8,968	県産農林水産品について、北米を中心とした既存市場における輸出規模の拡大、中国、香港、ロシア及び中東市場向け輸出ルートの確立、これまでの輸出成果等を検証するのに要する経費
(2) 海外輸出促進商標ブランド化事業費	1,130	県産品の輸出促進を図るため、中国、香港及び台湾における商標（県産品海外PR用ロゴマーク）使用の普及啓発等に要する経費
食品表示適正化促進事業費	3,057	本県における食の安全・安心を確保するため、事業者に対する指導・監視体制の強化と消費者の食に関する正しい知識の理解促進を図るのに要する経費
安全・安心で日本一健康な土づくり農業推進事業費	14,742	日本一健康な土づくりのレベルアップを図るため、肥料コスト高騰に対応した施肥方法の転換、地球温暖化防止に貢献する土壌管理の推進、GAP等の導入等による生産サイドの危機管理体制の構築等に要する経費

事業名	事業費	説明
日本一健康な土づくり農産物情報発信事業費	10,750	県産農産物の評価向上による販売拡大を図るため、日本一健康な土づくりによる生産物の優位性について、消費者に対して効果的に情報発信するのに要する経費
有機農業等取組拡大事業費	2,456	有機農業等の取組拡大を図るため、有機栽培等技術の普及・情報発信、有機農産物等の取引推進に向けた商談会の開催、販売組織モデルの育成等に要する経費
農協経営基盤強化総合対策資金貸付金	6,500,000	農協合併を促進するため、合併農業協同組合の不良資産等の償却に要する資金の助成制度を実施するための貸付金
若手農業トップランナー育成強化事業費	2,856	「攻めの農林水産業」を担う経営者・地域リーダーとして育成した若手農業トップランナーの活動を支援し、新たなトップランナーの育成に向けた体制づくりを推進するのに要する経費
あおもりグリーン・ツーリズム魅力発信・向上・発掘事業費	2,284	東北新幹線全線開業に向け、首都圏の大学、海外からの修学旅行生等新たな顧客確保に向けた誘客活動、魅力向上のための地域連携協議会の開催等による受入態勢の強化に要する経費
中山間地域等直接支払交付金交付事業費	702,146	中山間地域等の農業・農村の有する多面的機能を確保するため、中山間地域等において農業生産活動を行う農業者等に対し直接支払事業を行う市町村に対する交付金の交付等に要する経費
攻めの地域営農企業化戦略推進事業費	18,712	集落営農組織の法人化・企業化の促進と農業就業人口の減少に対応できる地域営農システムを構築するため策定した「攻めの地域営農企業化戦略」に基づく企業化支援活動及びモデル組織における企業化戦略プランの実現支援等に要する経費
勝ち残る米づくり総合支援事業費	4,477	全国的な消費減少や米価下落による産地間競争に対応するため、有機・特別栽培米等の生産拡大及び省力・低コスト生産に有効な直播栽培の拡大に向けた生産体制の整備に対する支援に要する経費
目指せ「特Aクラス米」生産プロジェクト事業費	2,387	県産米の評価向上につながるおいしい米づくり技術の創出と生産技術の高位平準化を図るための人材育成等に要する経費
主要農産物生産数量調整事業費	19,920	農業者戸別所得補償制度における米の計画的な生産を行うため、市町村が行う助言・指導、現地確認等に対する支援等に要する経費



事業名	事業費	説明
飼料用米等作付拡大支援事業費	8,007	未利用水田を有効に活用するため、飼料用米等の作付拡大に向けた生産体制の整備に対する支援に要する経費
あおもりの新たな水田農業モデル実証事業費	5,630	飼料用米や米粉用米の生産振興を図るため、流通ルート確立に向けた利活用協議会及びフォーラムの開催、生産から流通・販売までの一連のシステムをモデル的に実証する取り組みに対する支援に要する経費
にんにく産地力強化推進事業費	61,081	高品質のにんにくを安定的に生産供給するため、優良種苗の供給体制の整備、病害虫防除体系の確立、高品質・低コストな乾燥貯蔵技術の確立等に要する経費
「冬の農業」省エネ施設等整備事業費補助	16,900	県産冬野菜の供給拡大を図るため、省エネルギー型の生産体制の整備に要する経費に対する補助
マーケティング重視型「冬の農業」チャレンジ事業費補助	3,720	県産野菜のシェア拡大を図るため、販売重視の新たな「冬の農業」の実践に向けた取り組みに要する経費に対する補助
地産地消型エネルギー活用「冬の農業」再生事業費	4,063	地域の未利用エネルギーの有効活用による「冬の農業」を推進するため、課題解決のための連絡会議の設置、委託実証による拠点づくり及び農業者や消費者に対する普及啓発等に要する経費
儲かる「冬の農業」実践モデル事業費	1,500	「冬の農業」実践者の育成と生産・出荷体制の強化による産地拡大を図るため、農協等が市場と連携して実施する「冬の農業」実践農場の開設及び計画出荷に向けた生産から流通・販売までの実践研修に対する支援等に要する経費
台湾向けりんご輸出対策事業費	4,867	本県産りんごの台湾への輸出拡大を図るため、輸出入りんごの品質管理技術の実証試験、台湾で残留農薬基準が設定されている農薬を使用した防除試験及び農薬残留分析、台湾政府に対する残留農薬基準設定の要請活動、台湾向け輸出指定園地制度の導入等に要する経費
青森りんごまるごと発信事業費	1,000	県産りんごの消費拡大を図るため、民間主導による効率的・継続的な青森りんごの食育学習活動の実践体制を構築するのに要する経費
簡単・便利りんご濃縮果汁製品開発支援事業費	4,020	加工用りんごの受入安定化を図るため、加工場に凍結保管されているりんご濃縮果汁を原料とした新商品の開発支援に要する経費
エリート牛群リストアップ酪農基盤強化事業費	1,550	乳牛の泌乳能力向上による酪農農家の経営の安定化を図るため、泌乳能力検定に関するセミナー・研修会の開催及び高能力雌牛の後継牛作出に対する支援等に要する経費

事業名	事業費	説明
あおり特産畜産物の生産・販売強化事業費	5,754	本県の特産畜産物である青森シャモロック及び短角牛の生産・販売体制を強化するため、低利用部位の取引促進に向けた加工品・メニュー開発、飼料用米を用いたシャモロックの高付加価値生産技術の確立及び短角牛の生産・出荷時期の調整に対する支援等に要する経費
あおり食産業を守る獣医師確保緊急対策事業費	14,580	県の獣医師職員不足に対処するため、修学資金の給付、獣医学生等を対象としたインターンシップ・交流、研修環境の充実等の総合的な獣医師確保対策に要する経費
森林整備地域活動支援事業費	88,976	森林の持つ多面的機能を維持・向上させるため、森林所有者等による森林施業の提案・集約化に必要な地域活動を支援する市町村に対する交付金の交付及び基金の造成等に要する経費
森林カーボン・オフセット確立事業費	2,710	間伐等の森林整備や県民参加型の森林づくりを推進するため、J-VER（オフセット・クレジット）制度を活用した県有林の間伐による二酸化炭素蓄積量のクレジット化に取り組むとともに、二酸化炭素吸収量の「見える化」を図り、企業・住民が積極的な森林づくりに参加できる仕組みを構築するのに要する経費
森林整備加速化・林業再生事業費	767,199	森林整備の加速化及び森林資源を活用した林業・木材産業等の再生を図るための取組みに対する支援及び基金の造成等に要する経費
木質ペレット普及拡大推進事業費	874	木質ペレットボイラーを普及啓発するための展示会・見学会等の開催に要する経費
青森県産材販売促進ステップアップ事業費	23,314	県産材の利用促進を図るため、民間事業者による県産材の情報提供体制の整備や県内販売促進活動等に対する支援、県外における民間事業者との連携による販路開拓活動、原木の集約化による大量輸送システムの構築及び県内消費者の地産地消の意識を高めるための普及啓発活動に対する支援等に要する経費
県産スギ需要拡大緊急対策事業費	100,000	県内木造住宅における県産材の利用促進を図るため、スギ等の認証県産材を使用して住宅の新築・リフォームを行う施工主を対象に、県産材を使用した家具・建具等と交換できる「県産材エコポイント」を発行する取組みに対する支援等に要する経費



事業名	事業費	説明
松くい虫被害予防総合対策事業費	206,104	蓬田村内で松くい虫被害が確認されたことを契機に、県内における被害の拡大防止・予防を徹底するため、専門家の意見に基づく被害発生地周辺における被害拡大防止対策の実施及び被害の発生源となる枯損木等の把握・除去に向けた監視体制の更なる強化等に要する経費
低コスト間伐実践普及事業費	25,923	効率的かつ低コストな間伐モデルを普及し、更なる間伐の促進を図るため、新たな作業システムによる間伐の実践及び森林所有者への施業提案等を行う技術者の養成に要する経費
ふるさと林道緊急整備事業費 (ほかに21年度2月補正対応額)	70,000 100,000	山村地域の振興と生活環境の改善を図るため、地域が緊急に対応しなければならない課題に因って早急に行う必要がある林道の整備に要する経費
ふるさと農道緊急整備事業費	325,000	農村地域の振興と生活環境の改善を図るため、地域が緊急に対応しなければならない課題に因って早急に行う必要がある農道の整備に要する経費
青森型農地力アップ事業費	4,000	高品質・高収益の畑作物基盤整備技術の確立と低コスト・高収益な水田輪作体系の導入による農業収入の向上を図るため、地表水の迅速排除、地下水の迅速低下及び地下からの水分補給に着目した新技術を検証するのに要する経費
「青い森の大地」活性プロジェクト事業費	1,000	耕作放棄の一因とされる未整備農地を低コストで整備するための新工法(反転均平工法)の実証及びその工法を利用した低コストな飼料用稲の栽培方法の検証に要する経費
環境公共ステップアップ事業費	4,533	生産基盤や生活環境を整備し農林水産業を支えるとともに、地域の環境を保全する「環境公共」の更なる推進を図るため、地域におけるリーダー等の人材育成及び地域資源を活用した環境保全・再生技術の確立に要する経費
環境公共推進技術実践事業費	7,191	地域における「環境公共」の自主的な取組みを促進し、全県的な展開を図るため、本県での普及が期待される環境保全効果が高くかつ低コストな新技術の実践及び農業用水のマイクロ発電への活用方策の検討等に要する経費
里地里山・田園保全再生事業費	20,000	「環境公共」の全県的な普及拡大の契機とするため、既存の農業用施設の改修等を通じて、地域の特性を活かした農村環境の保全・再生を図るのに要する経費
農地・水・環境保全向上対策事業費	348,499	農業用水路や農地などを地域全体で支えていく適正な保全管理手法や体制を確立するため、農業用水路等の地域資源を保全する効果の高い共同活動と化学肥料・化学合成農薬の使用を大幅に低減する先進的な営農活動を支援するのに要する経費

事業名	事業費	説明
漁協系統信用秩序維持安定対策事業費	4,514,701	本県漁協系統の信用秩序の維持安定を図るため、県信用漁業協同組合連合会の経営改善の取組みを支援するのに要する経費
漁業経営改善緊急支援事業費補助	13,847	効率的かつ安定的な漁業経営体の育成を図るため、漁業共済を積極的に活用して計画的に経営改善に取り組む意欲のある優良な経営者を支援するのに要する経費に対する補助
元気あおもりおさかなレベルアップ事業費	10,814	漁業生産額3割アップを目指し、将来有望な資源管理や養殖・栽培対象となりうる魚種等のレベルアップを図るとともに、栽培漁業の基礎的技術を改善するのに要する経費
あおもりのさかな生産強化対策事業費	14,700	漁獲量が全国でトップレベルにある本県の主要魚介類の生産・供給体制、資源対策の強化を図るのに要する経費
(1) 青森ほたて生産・販売実証事業費	3,455	陸奥湾産ほたてがいの母貝不足の解消と大型貝の安定供給を図るため、大型貝生産の実証及び普及検討会の開催、大型貝の高価格販売に向けた大量活貝の長距離輸送技術の開発に要する経費
(2) 青森天然ひらめブランド強化事業費	1,100	本県産天然ひらめの安定供給を図るため、地方独立行政法人青森県産業技術センターが開発した極上化技術の生産工程における実証・技術習得及び県内ホテル等への供給体制の構築に対する支援に要する経費
(3) 日本海さくらます資源再生事業費	2,700	日本海におけるさくらますの資源回復を図るため、大量放流可能な春稚魚放流技術の実証等による効率的・効果的な増殖事業のあり方や推進体制の検討に要する経費
(4) ゆるぎないなまこ主産地形成事業費	7,445	陸奥湾のなまこ資源の造成と漁獲の安定を図るため、天然なまこ資源分布調査及び稚なまこ標識放流調査等の実施による効果的な種苗放流方法の検討及びマニュアル作成に要する経費
日本海モデル水産加工業構築事業費	1,300	日本海沿岸地域における水産加工業の振興と漁家経営の安定を図るため、地域の未利用魚種の高付加価値化に向けた加工品の開発、技術支援に要する経費
あおもりの水産資源を育む干潟・藻場環境づくり推進事業費	8,460	本県沿岸地域における健全な水循環の確保と水産物の安定供給を図るため、水質浄化機能や水産物の育成場・生息場としての機能を有する干潟・藻場の基礎生産力を高める方策の検討・調査に要する経費
(商工労働部、農林水産部) 地方独立行政法人青森県産業技術センター関連経費	4,422,178	平成21年4月1日に工業系及び農林水産系の試験研究機関を統合し設立した青森県産業技術センターの運営に要する経費

事業名	事業費	説明
(農林水産部、教育委員会) 未来へ伝えるあおもりの食推進 事業費	44,102	
(1) いただきます!あおも り食育県民運動実践事業 費	4,631	食育推進計画の推進と地域への浸透、「いただきます!あ おもり食育県民運動」の実践、食育啓発を民間にシフトして いくための人材育成等に要する経費
(2) みんなで進める子ども の食育応援事業費	3,975	食育サポーターを活用した地域に根ざした食育活動を展開 するとともに、民間団体が中心となった広域的な食育活動を 推進するのに要する経費
(3) あおもり食育コンシェ ルジュ派遣事業費	17,756	地域ぐるみの食育活動を推進するため設置する「あおもり 食育コンシェルジュ」の活動に要する経費
(4) 地産地消でつくる笑顔 の給食拡大事業費	5,800	学校給食における地産地消率の向上を図るため、学校給食 関係者、生産者、加工・流通業者等が連携し、県産食材の学 校給食への安定供給体制を構築するのに要する経費
(5) 地産穀物パワーアップ 推進事業費	1,140	県産穀物の地産地消を推進するため、学校給食向けパン用 小麦の安定供給に向けた種苗供給体制の整備及び産直施設向 けの大豆・小麦・米粉を活用した新たな加工品の開発に要す る経費
(6) 学校における地場産物 活用推進事業費	10,800	学校給食への地場産物の活用及び食育の推進を図るため、 米飯給食・地場産物活用推進委員会の設置、高校生食育マイ スターの認定・活用、食育実践モデル地域における先進的な 取組み等に要する経費
(県土整備部) 県費単独道路事業費  (ほかに21年度2月補正対応額)	7,846,541  2,242,584	
(1) 橋梁補修対策費	578,950	橋梁の長寿命化及び効率的な維持管理を推進するため、平 成17年度に構築した橋梁アセットマネジメントシステムによ る計画的な補修工事等の実施に要する経費
(2) 市町村合併支援道路整 備事業費	243,500	合併重点支援地域等における中心市街地や公共施設等の拠 点を連絡する道路、橋梁等の整備に要する経費
(3) 地方特定道路整備事業 費	914,000	地域の課題に応えるため、早急に整備する必要がある道路 について、単独事業と補助事業とを効果的に組み合わせる 整備するのに要する経費

事業名	事業費	説明	明
(4) 一般単独事業費	6,110,091	道路建設改良費 橋梁架替費 災害防除費 舗装道維持修繕費 道路交通安全対策費 凍上対策費 道路維持補修費 建設機械整備費 道路環境美化対策費 防雪費 一般除雪費 東八甲田ルート除雪費	86,000 251,000 695,000 2,773,000 762,271 15,000 285,150 255,333 86,254 647,283 220,000 33,800
県費単独河川砂防事業費 (ほかに21年度2月補正対応額 600,000)	3,078,219	河川維持工事費 河川改良工事費 海岸維持工事費 砂防維持工事費 砂防整備費 急傾斜地対策費	702,315 730,000 409,069 28,835 810,000 398,000
県費単独港湾事業費	189,420	港湾維持工事費 港湾施設整備費	149,835 39,585
建設産業再生・活性化関連事業費	22,223		
(1) 建設産業再生・活性化促進事業費	3,300	新分野進出連絡会議等による建設企業の 新分野進出支援及び 新青森県建設産業アクションプラン (仮称)の策定に要する経費	
(2) 建設業大規模農業参入支援事業費	4,842	漢方薬草ビジネス調査検討会議開催費 建設業大規模農業参入事業費補助	4,242 600
(3) 建設業・商社グループ連携事業費	7,431	ビジネスモデル事業計画検討経費 建設業商社連携新分野進出事業費補助	1,431 6,000
(4) グリーンアスファルトシステム調査研究事業費	6,650	温室効果ガスの低減と廃棄物処理コストの 軽減を図るため、建設関連工事で発生する 木質廃棄物についてアスファルト再生プラント の熱源としての活用可能性調査及び業界との 協働によるビジネスモデルの検討に要する経費	
設計VE実践支援事業	3,278	公共工事の品質確保・コスト縮減に向けたVE (バリュー・エンジニアリング)手法を効率的に 実践できる体制を構築するのに要する経費	

事業名	事業費	説明
ふるさとの森と川と海の保全及び創造推進事業費	5,965	ふるさとの森と川と海の保全及び創造に関する条例の施行に要する経費
あおもりの港にぎわい創出事業費	3,043	県内主要港湾の振興を図るため、外国クルーズ客船の受入態勢の向上や旅行商品造成を促進するのに要する経費
八戸港廃棄物埋立護岸関連事業費	10,920	八戸港河原木地区埋立地（ポートアイランド）への立地企業の受入態勢を整備するため、用地測量・地盤性能検証及び仮設道路の整備を実施するのに要する経費
港湾流通再編成戦略構築事業費	7,850	八戸港における陸上・海上輸送形態の実態調査・動向把握調査、輸送コスト、二酸化炭素排出量等を試算し、港湾利用を軸とした中長期・短期的な戦略を作成するのに要する経費
青森空港化学消防車購入費（債務負担行為）	（債務負担行為） 設定額 281,000	青森空港の消防力の向上を図るため、化学消防車を購入するのに要する経費
縄文遺跡群周辺景観保全事業費	1,767	縄文遺跡群周辺の景観保全を図るため、対象市町の景観行政団体への移行支援及び景観計画策定ガイドラインを活用した技術的支援に要する経費
青い森セントラルパーク低炭素型モデルタウン推進事業費	7,000	青い森セントラルパークにおいて、産学官連携による新たな利活用方策として策定する低炭素型モデルタウン構想の実現に向けて開発業者を公募・選定するのに要する経費
縄文遺跡群国営歴史公園化促進事業費	1,785	三内丸山遺跡等の縄文遺跡群の国営歴史公園化の実現に向けた課題解決のための協議、情報発信等に要する経費
新青森県総合運動公園整備事業費	434,350	新青森県総合運動公園の整備に要する経費
県営住宅費	748,251	建替 青 森 市 小 柳 団 地 改善 青 森 市 野 木 和 団 地 (84戸) 桜 川 団 地 (16戸) 平 和 台 団 地 (安全柵) 南 桜 川 団 地 (192戸) 戸 山 第 2 団 地 (132戸) 弘 前 市 小 沢 団 地 (104戸) 小 沢 第 2 団 地 (96戸) 宮 園 第 2 団 地 (76戸) 八 戸 市 河 原 木 団 地 (156戸) 五 所 川 原 市 松 島 団 地 (駐 車 場) 八 戸 地 域 児 童 遊 園 遊 具 更 新

事業名	事業費	説明
住宅耐震診断推進費補助	3,360	地震による建築物崩壊被害を防ぐため、市町村が実施する昭和56年5月以前に建築された住宅の耐震診断事業に対する補助
東北新幹線建設対策費	2,001,497	東北新幹線鉄道整備事業費負担金 2,000,000 工事対策費 1,497
北海道新幹線建設対策費	9,823,395	北海道新幹線鉄道整備事業費負担金 9,822,999 工事対策費 396
(健康福祉部、県土整備部) 県営住宅多世代交流推進事業費	1,850	県営住宅における世代間交流の促進・コミュニティの活性化を図るためのモデル事業の実施に要する経費
(エネルギー総合対策局) むつ小川原新規プロジェクト導入事業費	5,169	むつ小川原開発地区への新規プロジェクトの導入を図るため、むつ小川原開発地区の立地環境を踏まえた各種実証試験プロジェクト等の誘致に向けた政策提案等を行うのに要する経費
六ヶ所低炭素社会システム実証事業費	5,198	国のスマートグリッド関連プロジェクトを六ヶ所村に誘致するとともに、全国に先駆けて低炭素社会システムの構築を目指すため、国の実証プロジェクトと連動した社会実験スキームの検討及び地元企業の新分野進出に向けた勉強会の開催に要する経費
エコタウン企業連携強化事業費	2,908	エコタウンの今後の方向性を検討するための検討委員会の開催及び事業展開の工程表となるアクションプランの策定に要する経費
低炭素社会づくり再生可能エネルギー導入・産業振興推進事業費	4,216	本県のエネルギー消費構造や再生可能エネルギーの導入状況、関連する産業・雇用の状況等を調査し、国の政策や企業等の技術開発動向等も踏まえ、低炭素社会づくりに向けた本県のエネルギー分野での目標や着手すべきプロジェクトを設定するのに要する経費
住宅用地中熱利用システム・太陽エネルギー普及促進事業費	7,274	県内での地中熱及び太陽エネルギーの利用促進を図るため、県民や県内事業者に対する普及啓発等を行うとともに、住宅用地中熱利用システムの認知度を高めるための県内企業と連携したシステムの実証導入に要する経費
風力発電関連産業参入サポート事業費	7,529	風力発電関連産業への県内企業の参入を促進するため、メンテナンス業務等に関する風力発電事業者のニーズ把握及び県内企業とのコーディネート等により、県内企業の受注体制の構築を支援するのに要する経費



事業名	事業費	説明
グリーンエネルギー活用推進事業費	1,378	平成21年度中に策定するグリーンエネルギー活用型産業立地モデルを基に、企業に対する本県への誘致活動等を実施するのに要する経費
E V ・ p H V 導入普及加速化事業費	4,270	本県における電気自動車及びプラグインハイブリッド車の導入・普及の加速化に向け、国の施策と呼応しながら、次世代自動車支援隊の組織化及び充電可能な場所等の情報発信を推進するための説明会の開催及びデータベース整備に要する経費
電源立地地域対策費補助	6,767,847	電源地域の振興に資するため、発電用施設等の周辺市町村が行う公共施設の整備等に要する経費に対する補助
原子力発電施設等周辺地域企業立地支援事業費補助	422,293	原子力発電施設等立地地域に新たに立地又は増設を行った企業の電気料金に対する補助
発電用施設所在市町村等振興基金造成費	405,611	電源立地地域対策交付金等の効率的な活用を図るための青森県発電用施設所在市町村等振興基金の積立てに要する経費
核燃料サイクル対策費補助	126,503	核燃料サイクル施設の立地地域又はプルサーマルの実施地域等の振興に資するため、施設の立地及び周辺市町村が行う公共施設の整備等に要する経費に対する補助
原子力関連試験研究機関等立地対策事業費	3,033,357	六ヶ所村に原子力関連試験研究機関の集積を図るため、その一環として設立された(財)環境科学技術研究所の立地支援に要する経費
核融合研究開発拠点形成推進事業費	10,561	国際熱核融合実験炉（ITER）計画と並行して取り組まれる「幅広いアプローチ」のプロジェクトとして、むつ小川原開発地区へ計画されている「国際核融合エネルギー研究センター」を中心とする研究拠点形成の推進等に要する経費
国際核融合拠点教育環境整備事業費	98,700	ITER計画と並行して取り組まれる「幅広いアプローチ」の一環として、六ヶ所村においてEUとの国際共同による研究活動が展開されることに伴い、国際研究拠点にふさわしい教育環境を整備するのに要する経費
原子力産学官連携拠点機能検討事業費	13,500	大学や研究機関の連携・連合による原子力人材育成・研究開発を推進するために策定した「青森県原子力人材育成・研究開発推進構想」の具体化に向け、研究開発や人材育成、管理運営手法等について検討するための推進委員会及び検討テーマ毎の部会の運営並びに気運醸成のためのセミナー等の開催に要する経費

事業名	事業費	説明	明
(警察本部) 交番・駐在所建築事業費 (ほかに21年度2月補正対応額) 27,576)	80,749	老朽・狭隘化した交番・駐在所の建替え及び改修に要する経費	
交通機動隊弘前方面隊庁舎建築事業費	49,463	老朽・狭隘化した交通機動隊弘前方面隊庁舎の建替えに要する経費	
むつ警察署庁舎建築設計費	44,760	老朽・狭隘化したむつ警察署庁舎の移転新築に係る設計に要する経費	
我がまちセーフティアップ事業費	603	住宅防犯に対する意識啓発を図るため、「鍵かけ、あいさつ運動」の推進広報や地域住民向けの防犯対策講習会等を実施するのに要する経費	
万引き抑止総合対策事業費	4,549	万引きに関する県民の規範意識の向上を図るため、小・中・高校生などを対象とした意識啓発を行うとともに、地域における万引きできない環境づくりを推進するのに要する経費	
被害者に優しい街づくり事業費	2,815	社会全体で被害者を支える気運醸成を図るため、高校生・大学生などを対象とした被害者遺族による講演会、被害者支援の調査研究、報告会等の実施に要する経費	
子どもと女性の安全推進事業費	1,440	子どもや女性に対する声かけやストーカー行為を抑止するため、県民意識調査や防犯ボランティア活動支援、安全講習会等を実施するのに要する経費	
自転車マナーアップ事業費	4,484	自転車利用者の交通ルール遵守や交通マナー向上を図るための広報啓発活動や交差点事故防止対策及び自転車安全教育体制の充実強化に要する経費	
長寿に挑戦交通安全お達人事業費	3,340	高齢者の交通事故防止を図るため、参加・体験型高齢者用交通安全教育体制の整備や交通安全キャンペーンの実施及び高齢者交通安全リーダーの育成に要する経費	
交通安全施設整備費 (ほかに21年度2月補正対応額) 80,178)	904,631		
(1) 国庫補助事業分	473,864	交通管制整備費 199,513 交通信号機改良費 69,471 交通信号機設置費 56,310 交通信号灯器整備費 85,936 道路標識設置費 3,554 道路標示設置費 43,754 交通信号機移設費 6,660 調査費 8,666	



事業名	事業費	説明
(2) 県単独事業分	430,767	交通信号機設置費 91,941 道路標識設置費 62,796 道路標示設置費 158,300 交通信号機電源付加装置整備費 16,839 交通信号機移設費 72,003 調査費 834 駐車禁止規制標識設置費 13,035 交通信号機デザイン化事業費 15,019
(企画政策部、教育委員会) あおもりJOMON世界遺産プロジェクト事業費	75,390	三内丸山遺跡をはじめとする「北海道・北東北を中心とした縄文遺跡群」の世界遺産登録に向け、世界遺産登録推薦書の作成、国際的合意形成の促進、気運醸成、縄文情報の価値向上のためのプロモーション活動、県内外における縄文体感イベント等の実施に要する経費
(健康福祉部、教育委員会) 放課後子どもプラン実施費	358,490	地域・社会全体で子どもを育成し、子育てを支え合う環境づくりを推進するための総合的な放課後対策の実施に要する経費
(教育委員会) 公立高等学校授業料無償化		公立高等学校に係る授業料の不徴収及び高等学校等就学支援金の支給に関する法律に基づき、専攻科を除く公立高等学校の授業料等について特別の事由がある場合を除き無償化
あおもりっ子育てプラン21実施費	630,753	児童生徒一人ひとりに目の行き届いた教育を実現するため、少人数学級編制等を行うのに要する経費
外部人材活用によるサポート先生配置事業費	90,292	新学習指導要領の先行実施に伴う理数教育の充実や教育課題に対応し、教員が子ども一人ひとりに向き合う環境づくりを行うため、小学校及び中学校に非常勤講師を配置するのに要する経費
教師が子どもに向き合える学校づくり推進事業費	6,528	教師が子どもと向き合う時間を確保し、個に応じたきめ細かな指導を可能とするため、外部の知見を活用し、実践協力校において業務改善に向けた点検、改善策の検討・実践に取り組むとともに、県内各学校に成果の普及等を行うのに要する経費
高校教育改革第3次実施計画推進事業費	1,410	県立高等学校教育改革第3次実施計画を円滑に実施するため、統合等が予定されている学校の教育活動の充実等について協議する統合準備委員会や新学科設置検討委員会の設置・運営に要する経費

事業名	事業費	説明
医師を志す高校生のためのメディカル・サポート推進事業費	20,889	医学部医学科への入学増加を目的として、県内3つの拠点校が中心となり、医学科進学を目指す高校生の実力養成と教員の指導力向上等を図るための学習プログラムを実施するのに要する経費
高校生のための相談等総合支援事業費	6,989	県立高等学校内において、高校生の学習・生活面での不応等に対応可能な相談等総合支援体制の整備を推進するため、総合支援推進員の配置、相談・支援の場の設置及び教員研修会を実施するのに要する経費
企業と学校とのハンド・イン・ハンド事業費	3,077	学校教育に企業の視点を取り入れ、高校の進路指導の充実や生徒の主体的な進路選択能力の育成を図るため、教員の長期企業等派遣研修及び企業派遣研修修了教員等による出前講座等を実施するのに要する経費
教育相談体制整備費	88,944	
(1) スクールカウンセラー配置事業費	63,292	いじめ、不登校など児童生徒の問題行動等の解決を図るため、中学校に臨床心理に関して高度な専門的知識・経験を有するスクールカウンセラーを配置するのに要する経費
(2) 24時間電話相談事業費	8,906	いじめ問題への早期対応、早期解決を図るため、夜間・休日を含む24時間体制で電話相談に応じる相談員を配置するのに要する経費
(3) ハートケアアドバイザー配置事業費	3,037	いじめ、不登校など児童生徒の問題行動等の解決を図るため、電話相談や来所相談に応じるハートケアアドバイザーを配置するのに要する経費
(4) 問題を抱える子ども等の自立支援事業費	11,193	不登校、暴力行為、いじめなどの未然防止や早期発見、早期対応を図るため、児童生徒の支援への効果的な取組みに関する調査研究を実施するのに要する経費
(5) いじめ対策事業費	2,516	いじめ問題の未然防止、早期発見、早期対応を図るため、生徒指導担当者による会議の開催、相談体制の周知及びいじめ根絶のためのテレビCMの放映に要する経費
特別支援学校キャリア教育充実事業費	9,350	特別支援学校における生徒の進路指導及び職業教育に係る指導の充実・強化を図るため、地域の人材を活用した支援体制の組織化を図るとともに、地域の人材と連携して活動を進めるスクールジョブマネージャーを配置するのに要する経費
小・中・高等学校連携教育推進事業費	7,023	県内各地域の実情に応じ、家庭と連携した一貫性のある児童生徒の学習習慣の形成、教員の指導力の向上及び学校安全の充実を図るため、小・中・高等学校が連携して行う実践的な取組みに要する経費

事業名	事業費	説明
高校生地域貢献推進事業費	2,806	郷土に愛着と誇りを持ち、本県に貢献する人材を育成するため、高校生が主体的に地域の産業等について調査・研究を実施することにより、地域の活性化等につながる実践活動に発展させる取組みを推進するのに要する経費
青い森水辺に学ぶプロジェクト事業費	4,000	児童生徒が地球温暖化をはじめとする環境問題に取り組む意識を高めるため、モデル校において河川・湖沼に係る自然や歴史的な役割について調査・研究するとともに、成果を普及啓発するのに要する経費
みんなで支える子どもの安全・安心推進事業費	11,400	保護者・地域住民・学校等が連携し、子どもの健全育成を推進するため、親子ワークショップ、啓発キャンペーン、学校非公式サイト監視等を実施するのに要する経費
学校支援地域本部事業費	90,190	地域ぐるみで学校及び教員を支援するため、学校支援ボランティア活動等を推進する地域本部の設置及び地域コーディネーターの配置等に要する経費
子どもを育む地域づくり推進事業費	4,824	学校・家庭・地域の連携により地域の教育力を高めるため、家庭・地域における意識啓発及び実践活動の推進に要する経費
青少年教育施設管理運営費補助	10,000	平成20年度にむつ市へ無償譲渡した青少年教育施設の管理運営に要する経費に対する補助
未来をひらく県立図書館事業費	2,864	地域を支える情報拠点としての機能を高めるため、国民読書年を契機とした子どもの読書活動の推進、農林水産業支援コーナーの設置、県内大学図書館との相互貸借のための検索システムの整備等に要する経費
学びを生かす社会参加活動推進事業費	4,006	総合社会教育センターにおいて、県民個々の学習成果を生かした社会参加を総合的に支援する仕組みづくりを行うため、情報提供内容の充実や社会参加活動へのコーディネート等を実施するのに要する経費
未来を担う子ども健康生活推進事業費	7,700	全国上位にある本県の肥満傾向児出現率に対応するため、医学・食生活・運動の専門的見地に基づく調査、健康運動プログラムの作成、普及啓発等に要する経費
平成23年度全国高等学校総合体育大会開催準備事業費	120,714	平成23年度に北東北三県を中心に開催される全国高等学校総合体育大会の準備に要する経費
インターハイ選手強化対策事業費	35,256	平成23年度に北東北三県を中心に開催される全国高等学校総合体育大会に向け、大会種目における有望選手の特別強化等を実施するのに要する経費

事業名	事業費	説明
子どものスポーツ活動推進事業費	14,800	子どものスポーツ活動を推進するため、広域的な連携による地域スポーツ施設の有効活用及び地域が連携・協働して行うスポーツ活動に対する支援に要する経費
岩木青少年スポーツセンター改修費補助	163,000	施設の老朽化が著しい岩木青少年スポーツセンターの改修に要する経費に対する補助
「青森のわざ」伝統工芸展開催費	4,680	東北新幹線全線開業を契機に本県伝統工芸の魅力を発信するため、県立郷土館において、県伝統工芸士等の作品による伝統工芸展を開催するのに要する経費
県立学校大規模改修費 (ほかに21年度2月補正対応額)	389,278 408,099	県立学校施設の大規模改修に要する経費
県立学校耐震診断事業費	77,625	昭和56年6月施行の耐震診断基準適用前に建築された県立学校施設の耐震診断に要する経費
県立学校耐震補強事業費	149,929	耐震診断の結果、補強が必要と判定された県立学校施設の耐震補強設計・工事に要する経費
県立学校校舎等改築技術調査費	6,793	弘前中央高校、五所川原工業高校
県立学校校舎等建築費 (ほかに21年度2月補正対応額)	1,159,860 863,194	青森工業高校、田名部高校
県立学校運動場用地造成設計費	3,591	七戸養護学校
(東青地域県民局) 県民局まつり開催事業費	3,800	地域の食や伝統文化及び地域県民局の事業活動等を紹介するため、6地域県民局が連携して実施する県民局まつりの開催に要する経費
青森スイーツノベンバー展開事業費	1,526	東青地域の賑わいの創出を図るため、地域の食材を生かしたスイーツコンテスト等を実施するのに要する経費
温泉プロデューサー育成事業費	1,052	東青地域における温泉活性化に向けた取組みを推進するための温泉プロデューサーの育成、活性化メニューの検討、地域懇談会の開催等に要する経費
情報通信技術活用型産業振興事業費	1,200	東青地域における観光産業、食産業及び製造業の情報通信技術の活用を促進するため、管内の大学と連携し、活用方策について調査・研究するのに要する経費

事業名	事業費	説明
東北新幹線新青森駅開業に伴う青森港振興事業費	1,222	(再掲)
東青地域観光力向上事業費	1,625	(再掲)
初代高橋竹山生誕100年記念誘客促進事業費	3,609	(再掲)
食産業の振興による地域力創造事業費	4,500	東青地域における農林水産資源を活用し、地域内の農林水産業者、食品加工業者、商店街関係者等の食関連産業の横断的な連携を通じた地域力の強化を図るのに要する経費
東青の里と海のツーリズム推進モデル事業費	1,900	東青地域におけるグリーン・ブルー・ツーリズム活動の推進を図るため、農・漁業者連携による受入態勢の検討及びモデルコースの設定等に要する経費
あおりカシスブランドパワーアップ支援事業費	1,000	東青地域における持続可能なカシス産地の確立を図るため、実証ほの設置による栽培技術研修会の開催、カシスマイスターによる生産指導及び青森カシスの付加価値づくりを検討する戦略会議の開催等に要する経費
津軽海峡まぐろブランド確立事業費	810	竜飛・三厩産まぐろの流通評価の向上によるブランドの確立を図るため、まぐろの品質管理方法のマニュアル作成に向けた調査・検討等に要する経費
(中南地域県民局) 「津軽の心と技」デザイン創生・伝承事業費	3,700	津軽ならではの伝統工芸品等の消費拡大と伝承を図るため、デザイン等による新たな魅力や付加価値をつけた新商品の開発を支援するとともに、学生を対象とした体験実習や展示会等を開催するのに要する経費
津軽癒しの温泉パワーアップ事業費	2,299	(再掲)
津軽地域満足度アップ事業費	4,517	(再掲)
津軽まち歩き観光推進事業費	5,400	(再掲)
「りんごで感じる青森」総合PR事業費	1,323	中南地域において、りんごを核とした「りんご観光」の創出によるりんご産業全体の活性化を図るため、「見る・学ぶ・買う・味わう・体験する」等の情報を体系的に取りまとめ、総合的に発信する仕組みづくりに要する経費
あっがるジュースほっと普及事業費	5,950	県産りんごの消費拡大を図るため、「ホット」というこれまでに普及していないりんごジュースの新たな飲み方を提案・普及するのに要する経費

事業名	事業費	説明
地域循環型りんご剪定枝有効活用事業費	3,339	中南地域におけるりんご剪定枝の有効活用を図るため、りんご剪定枝の利活用方針の策定、活用組織の育成支援、新産業の創出等に要する経費
(三八地域県民局) 三八地域ものづくり産業振興加速化事業費	7,000	三八地域の企業・関係者が一体となったものづくり産業の振興を図るため、専門的・技術的知見を有するコーディネーターを設置し、企業訪問によるニーズ開拓等を行うとともに、地域関係者のネットワーク形成に向けた意見交換会を開催するのに要する経費
三八地域ものづくり産業発信事業費	2,755	三八地域におけるものづくり産業の活性化を図るため、地域企業等の技術・製品・研究開発などの幅広い周知と意識の醸成を目的とした展示会及びフォーラムを開催するのに要する経費
三八地域広域観光推進プロジェクト事業費	3,778	三八地域の観光資源を有機的に組み合わせた広域観光を推進するため、グリーン・ツーリズムや産業観光等を組み合わせた旅行商品を安定的に提供する体制づくりの支援等に要する経費
青森県南の体験型観光強化事業費	2,028	(再掲)
三八地域環境・エネルギー関連技術等活用促進事業費	1,988	三八地域における環境・エネルギー分野の住民意識と地域企業の技術力の向上を図るための親子体験フェスタや太陽光パネル設置研修会等の開催に要する経費
三八地域農商工ネットワーク形成事業費	5,883	(再掲)
三八地域魅力アップ産直活性化事業費	1,769	三八地域の産直施設の活性化を図るため、産直間の情報交換会の開催、経営アドバイザーによる産直診断、産直合同フェア等の開催、魅力ある売り場づくり・人づくりの推進に要する経費
三八地域和牛育種・生産増強事業費	1,023	三八地域のブランド牛の生産拡大を図るため、周年預託施設（キャトルセンター）の有効活用の検討、認定和牛育種組合の設立支援、地域飼料資源の有効活用のための技術指導に要する経費
南部あかまつブランド化推進事業費	1,724	三八地域森林面積の3分の1を占める南部あかまつの需要拡大を図るため、ブランド化のためのアクションプランの策定、製材品生産技術の確立のための効率的な乾燥技術の開発等に要する経費



事業名	事業費	説明
(西北地域県民局) 奥津軽窯業産地づくり推進事業費	2,800	西北地域固有の地域資源を活用した焼物産地の形成を担う人材の確保・育成を図るため、首都圏でのPRセミナーや滞在モニターによる陶芸体験を実施するとともに、陶芸交流フェアを開催するのに要する経費
奥津軽観光力強化事業費	2,958	(再掲)
「太宰ミュージアム」開館プロモーション事業費	10,748	五所川原市金木地区を「太宰」というテーマで楽しむ体験・滞在型観光の態勢を「太宰ミュージアム」として観光コンテンツ化し、国内外へプロモーションを展開するのに要する経費
奥津軽の歴史探訪推進事業費	4,400	(再掲)
食産業クラスター形成推進事業費	7,919	西北地域の優位性のある農林水産物を活用し、地域の食関連産業のクラスターを形成するため、地域関係者によるネットワークを強化するとともに、首都圏との連携による地域特産品の商品力の強化を図るのに要する経費
奥津軽の米ビジネス創出プロジェクト事業費	4,363	県内一の米産地である西北地域において、米関連産業の一大拠点形成を目指し、新たな米ビジネスの創出プロジェクトの推進、米粉等の新形質米を原材料とした米加工食品等の開発・普及等に要する経費
西北地域「軽トラ市」まちおこし事業費	1,457	西北地域の農林水産物の地産地消の推進を図るため、地元商店街と産直団体等が連携して開催する歩行者天国における「軽トラ市」の実施に要する経費
元気な農山漁村新生業づくり推進事業費	2,576	西北地域の農山漁村ならではの生活や暮らしに根ざした生業の種を探し、ビジネスモデルの作成・実証を行い、新たな生業づくりと起業を促進するのに要する経費
西北肉牛地域銘柄化推進事業費	1,120	西北地域における肉用牛の品質向上と銘柄化の推進を図るため、繁殖・育成技術研修等の実施及び「深浦牛」、「市浦牛」の販売促進活動等に対する支援に要する経費
日本海さけ資源再生事業費	1,270	日本海沿岸のさけ資源の再生を図るため、地域漁業関係者と連携して実施する海中飼育試験及び海中飼育技術の確立・普及に要する経費
西北地域「6次産業」参画事業育成事業費	1,494	西北地域の建設企業等の食品加工分野への進出を促すためのマーケティング調査、ビジネスプランの検討等に要する経費

事業名	事業費	説明
河床掘削土の肥沃土化事業費	3,000	河床掘削土の有効利用を図るため、水分調整・分別・成分分析を経た掘削土の農業用耕作土壌への再利用可能性を検討するのに要する経費
(上北地域県民局) 上北乗馬の里形成事業費	11,132	(再掲)
上北地域温泉ネットワーク推進事業費	3,065	上北地域における温泉資源を活用し、周遊型観光の促進を図るため、上北地域の温泉施設のネットワーク化の推進と情報発信、温泉ガイドの育成、気運醸成のためのフォーラム開催等に要する経費
東北新幹線七戸十和田駅開業キャンペーン推進事業費	4,500	(再掲)
「農業とともに住み続けていける地域づくり」実践事業費	2,110	人口減少社会における持続可能な新たな農村社会システムの構築手法を検証するため、モデル地域において農業を核とした地域づくりを総合的に展開するのに要する経費
エネルギー食の上北結集事業費	3,423	(再掲)
上北農業を担う次世代経営モデル育成事業費	1,774	上北地域における建設業の農業参入の促進と大規模農業経営体の育成を図るため、建設業者や農業者等を対象とする個別相談会、技術・経営指導、実践研修会、大規模化推進フォーラムの実施等に要する経費
上北型肉用牛新規参入モデル事業費	639	公共牧場や軽種馬牧場の活用による新たな肉用牛経営の担い手を確保するため、新規参入希望者等を対象とした技術研修及びモデル施設整備に対する支援に要する経費
未利用水田の有効活用モデル事業費	1,517	上北地域における未利用水田の再生、建設業等の雇用機会の拡大を図るため、米粉用稲、菱等の作付けによる未利用水田の有効活用方策の検討及び商談会の開催等を行うのに要する経費
(下北地域県民局) 下北半島イメージ発信事業費	1,000	東京都世田谷区下北沢との様々な交流を通じ、下北地域の情報発信とイメージ形成及び地元食材の販路拡大を図るのに要する経費
下北学を活用した観光人材育成事業費	958	(再掲)



事業名	事業費	説明
下北半島観光コンテンツ開発事業費	2,242	(再掲)
近場を攻める下北半島観光推進事業費	2,861	下北地域における交流人口の拡大を図るため、下北地域への来訪客の多い近隣県における観光・物産品等の情報発信に要する経費
「一球入魂かぼちゃ」ブランド力強化事業費	2,320	下北ならではの一株一果どり栽培による「一球入魂かぼちゃ」のブランド化を図るため、生産・貯蔵技術の確立等による生産拡大、新商品の開発による高付加価値化、ブランド戦略協議会による販売戦略の策定等に要する経費
下北産水産物まるごと活用促進事業費	2,308	下北地域の水産資源の新たな付加価値を創出し、地域の生業づくりを進めるため、市場出荷において規格外品として扱われている水産物の利活用促進に向けた調査・普及活動及び低・未利用魚種の加工品開発等に要する経費
下北ツーリズム検討費	627	下北地域におけるグリーン・ブルー・ツーリズムの推進方策を検討するための調査及び研修会の開催等に要する経費
立ち上がれ下北酪農活性化事業費	1,715	下北地域における酪農経営の安定化を図るため、地域の未利用資源を活用した飼料化の実証及び下北産牛乳の消費拡大に向けたPR活動や新商品開発の支援に要する経費
ほたてがい養殖業協業化モデル実証事業費	3,485	人口減少地域におけるほたてがい養殖業の協業化による経営の省力化・安定化を図るため、協業化モデルの実証・策定に向けた調査・検討等に要する経費
下北元気なさけづくりレベルアップ事業費	4,179	下北沿岸のさけ資源の増大を図るため、小型種苗の海水飼育技術の開発及び海中飼育放流の実施に要する経費
津軽海峡きあんこうブランド化推進事業費	4,460	津軽海峡産きあんこうのブランド化を推進するため、新たな標識放流による生育環境等の把握を通じた効果的な資源管理方策の確立・普及、戦略的な販売方策の調査・検討、付加価値向上のための新たな加工品の開発等に要する経費

付表2

平成21年度専決第2号による補正予算計上の内容

(単位 千円)

事業名	事業費	説明
(健康福祉部) 新型インフルエンザワクチン接種費用軽減事業費補助	889,074	新型インフルエンザワクチン接種費用の軽減に要する経費に対する補助

## 平成21年度11月補正予算計上の主なもの

(単位 千円)

事業名	事業費	説明
補正第3号		
給与関係費	3,405,968	
給与改定経費	3,269,762	平均給料月額改定率 0.19% (行政職) 期末・勤勉手当の減 0.3月 実施時期 平成21年12月1日
その他精査分	136,206	給与関係費の精査に伴う減額
補正第4号		
(総務部) 地域振興基金積立金	6,219,000	公共事業費等の追加に伴う地方負担の軽減を図るために交付される地域活性化・公共投資臨時交付金の一部を地域振興基金に積み立てるのに要する経費
県債繰上償還関連経費(公債費特別会計)	20,152,000	青森県行財政改革大綱に基づく公債費の平準化を図るため、財政融資資金の既借入金の一部について繰上償還を行うのに要する経費
定住自立圏等民間投資促進交付金	73,900	定住自立圏等における都市機能・生活機能を確保するため、地域医療の充実に資する初期投資に要する経費に対する交付金の交付
青森県震度情報ネットワーク改修事業費	331,000	青森県震度情報ネットワークの改修を実施するのに要する経費
(企画政策部) 青い森鉄道線新駅整備費(鉄道施設事業特別会計)	325,410 (債務負担行為 設定額 342,985)	並行在来線八戸・青森間開業後の青い森鉄道における利便性の向上と利用者数の増加を図るため、青森工業高校の移転先である野内地区に移設する新駅の整備に要する経費
並行在来線駅設備等改修整備費(鉄道施設事業特別会計)	12,443 (債務負担行為 設定額 420,459)	並行在来線八戸・青森間開業準備のため、関係各駅や現業事務所等の改修工事を実施するのに要する経費
(健康福祉部) 医療施設耐震化臨時特例基金積立金	446,399	災害拠点病院等における耐震化整備事業の支援のための基金の造成に要する経費

事業名	事業費	説明														
地域医療再生臨時特例基金積立金	5,000,000	地域医療再生計画に基づく事業の実施及び支援のための基金の造成に要する経費														
介護資格取得支援事業費	6,000	介護人材の育成を図るため、働きながら介護資格取得を目指す離職者等を特別養護老人ホーム等において雇用するのに要する経費														
(商工労働部) 青果物長期鮮度保持技術実証事業費補助	50,680	青果物の長期鮮度保持技術を活用した県産農産物の安定的・計画的な出荷・供給体制の確立に向け、農商工連携に資する実証的な取組みを行うのに要する経費に対する補助														
緊急雇用創出対策事業費	26,000	緊急雇用創出事業臨時特例基金を活用し、離職を余儀なくされた非正規労働者等に対する一時的な雇用・就業機会の創出や介護資格取得支援を行うのに要する経費														
(農林水産部) 流通構造改革拠点漁港整備事業費	598,281	八戸漁港(館鼻地区)における高度な衛生管理型の荷さばき施設の整備に要する経費														
(県土整備部) 県費単独事業の早期発注のための債務負担行為(ゼロ県債)	(債務負担行為) 設定額 2,000,000	<table border="0"> <tr> <td>(1) 災害防除費</td> <td>140,000</td> </tr> <tr> <td>(2) 舗装道維持修繕費</td> <td>1,060,000</td> </tr> <tr> <td>(3) 道路交通安全対策費</td> <td>100,000</td> </tr> <tr> <td>(4) 砂防整備費</td> <td>187,000</td> </tr> <tr> <td>(5) 急傾斜地対策費</td> <td>113,000</td> </tr> <tr> <td>(6) 海岸整備費</td> <td>180,000</td> </tr> <tr> <td>(7) 河川改良費</td> <td>220,000</td> </tr> </table>	(1) 災害防除費	140,000	(2) 舗装道維持修繕費	1,060,000	(3) 道路交通安全対策費	100,000	(4) 砂防整備費	187,000	(5) 急傾斜地対策費	113,000	(6) 海岸整備費	180,000	(7) 河川改良費	220,000
(1) 災害防除費	140,000															
(2) 舗装道維持修繕費	1,060,000															
(3) 道路交通安全対策費	100,000															
(4) 砂防整備費	187,000															
(5) 急傾斜地対策費	113,000															
(6) 海岸整備費	180,000															
(7) 河川改良費	220,000															

付表 4

平成21年度 2月補正予算計上の主なもの

(単位 千円)

事業名	事業費	説	明
国の第二次補正予算関連経費 (補正第5号)	13,495,915	総額	13,495,915
		○歳出計上分	10,149,019
		一般会計	10,149,019
		○債務負担行為分	3,346,896
		一般会計	3,186,896
		特別会計	160,000
(歳出計上分)	10,149,019		
(1) 国庫補助事業費等	241,000		
健康福祉部	41,000	新型インフルエンザ医療体制整備費	41,000
エネルギー総合対策局	200,000	地中熱・温泉熱利用ポテンシャル調査事業費	200,000
(2) 基金積立金	4,654,659		
健康福祉部	1,484,659	緊急雇用創出事業臨時特例基金積立金(生活・就労支援分)	1,007,543
		子育て支援対策臨時特例基金積立金	477,116
商工労働部	3,170,000	緊急雇用創出事業臨時特例基金積立金(重点分野雇用創出・地域人材育成分)	3,170,000
(3) 県費単独事業費	5,253,360		
農林水産部	582,326	庁舎等改修事業費	6,206
		作業道緊急整備事業費	166,000
		自然災害防止緊急整備事業費	290,000
		ふるさと林道緊急整備事業費	100,000
		栽培漁業センター施設改修事業費	20,120
県土整備部	3,142,584	舗装道維持修繕費	1,731,584
		橋梁補修費	511,000
		河川改良費	200,000
		砂防維持工事費	218,000
		砂防整備費	18,000
		海岸維持工事費	164,000
		空港維持工事費	300,000

事業名	事業費	説明
警察本部	233,450	交番・駐在所建築事業費 27,576 庁舎等改修事業費 125,696 交通安全施設整備費 80,178
教育委員会	1,295,000	県立学校大規模改修費 408,099 県立学校校舎等建築費（新築・老朽改築） 863,194 社会教育施設設備改修費 23,707
(債務負担行為分)	3,346,896	
一般公共事業費	3,346,896	
農林水産部	1,198,692	治山事業費ほか
県土整備部	2,148,204	国道改築事業費ほか
その他の経費（補正第6号）		
(総務部、県土整備部、エネルギー総合対策局) 小川原湖総合開発事業からの撤退に係る諸支出	2,974,255	利水者として参加してきた小川原湖総合開発事業から撤退したことにより、特定多目的ダム法等の規定に基づき国から還付されるダム負担金の受入れ等に伴い、事業の清算等を行うのに要する経費
(総務部) 県債管理基金積立金	2,375,079	予算執行段階での経費の節減等に努めて生じた財源により基金の復元を図るため、県債管理基金に積立てを行うのに要する経費
(健康福祉部) 医療施設耐震化臨時特例基金積立金	401,759	災害拠点病院等における耐震化整備事業の支援のための基金の造成に要する経費
県立病院運営資金貸付金	2,000,000	県立中央病院及び県立つくしが丘病院の運営資金に対する貸付金
介護保険関連経費	454,595	市町村の介護給付及び予防給付に要する費用に対する県負担金等
介護基盤緊急整備等特別対策事業費	1,764,311	特別養護老人ホーム等の創設及びスプリンクラー設備の整備等に要する経費
後期高齢者医療関連経費	420,880	県後期高齢者医療広域連合の後期高齢者医療給付等に要する費用に対する県負担金等

事業名	事業費	説明
国民健康保険関連経費	642,657	市町村の国民健康保険給付等に要する費用に対する県負担金等
障害者自立支援特別対策事業費	554,655	障害者自立支援法の円滑な実施を図るため、事業者及び市町村に対する支援等を行うのに要する経費
(商工労働部) 制度金融実施費	5,878,000	中小企業者の事業活動の促進及び経営の安定を図るため、各種制度金融を実施するための貸付金
設備貸与事業及び機械類貸与事業円滑化事業費補助	300,000	(財)21あおもり産業総合支援センターにおける設備貸与事業及び機械類貸与事業に係る貸倒引当金の計上に要する経費に対する補助
(県土整備部) 道路除雪費	474,000	県管理道路の除雪に要する経費
臨港道路除雪費	8,137	臨港道路の除雪に要する経費
青森空港除雪費	24,654	青森空港の滑走路等の除雪に要する経費
現年発生災害復旧費	3,858,691	
農林水産部	927,232	林道施設災害復旧事業費ほか
県土整備部	2,931,459	河川等災害復旧事業費ほか

(発行所・発行人)  
青森市長島一丁目一番一  
号  
青森県

(印刷所・販売人)  
青森市第一問屋町三丁目番七  
号  
東奥印刷株式会社

毎週月・水・金曜日発行  
定価小口一枚二付十五円一銭